

# 年表

全建総連前史へ結成  
65年の主なあゆみ

## 1946〈昭和21年〉全建総連の前史

|       |                                               |
|-------|-----------------------------------------------|
| 2     | 滋賀建築（滋賀県建築組合）の前身の滋賀県土木建築労働組合結成                |
| 4・1   | 群馬県連（群馬県建築業組合連合会）の前身の群馬県大工職土建労働組合結成           |
| 4・1   | 建設長崎（長崎県建設産業労働組合）の前身の長崎日雇労働組合結成               |
| 8・1   | 右派のナショナルセンターとなる日本労働組合総同盟（総同盟）が結成される。86万人      |
| 8・16  | 全日土建結成に向けて、全日本土木建築労働組合促進会が発足。産別会議準備会に参加       |
| 8・19  | 左派のナショナルセンターとなる全日本産業別労働組合会議（産別会議）が結成される。163万人 |
| 10・25 | 産別会議、総同盟に加盟しない組合が、日本労働組合会議（日労会議）を結成。30万人      |

## 1947〈昭和22年〉全建総連の前史

|      |                                           |
|------|-------------------------------------------|
| 1・9  | 全日土建結成に中心的役割を果たす上伊那土建労働組合が結成              |
| 1・15 | 東京土建の前身の東京土木建築労働組合結成                      |
| 3    | 産別会議拡大執行委員会が土建労組の全国的単一組合結成促進を決議           |
| 3・10 | 総同盟と産別会議が合同し、全労連（全国労働組合連絡協議会）が結成される。446万人 |

|       |                                             |
|-------|---------------------------------------------|
| 10・26 | 労務報国会系の流れを汲む日本建設労働組合総連合（日建連）が結成される。組合員数15万人 |
| 11・11 | 労働省、一人親方への労災保険適用を認める                        |
| 11・13 | 全日土建、全国土建、日建連による土建労働組合全国協議会が発足              |
| 11・16 | 労働基準法に技能者養成規程が定められる                         |
| 12・27 | 労働省がPW告示                                    |

## 1948〈昭和23年〉全建総連の前史

|         |                                                           |
|---------|-----------------------------------------------------------|
| 2・13    | 産別会議から脱退した労組が、産別民主化同盟（産別民同）を結成                            |
| 3・1     | G H Qのコレット労働課長、各地の建設現場を訪れて労務供給事業を取り締まる（コレット旋風）            |
| 3・10    | 総同盟が指導的役割を果たし、全国土建一般労働組合同盟（全土建同盟）を結成。組合員数10万人             |
| 3       | 東京都土建製材労組が土建及び屋外日雇労働者も組織対象とするために、第2回大会で東京土建産業労組と改称        |
| 4・16ゝ17 | 全日土建が全国常任委員総会。税金闘争、賃金闘争、職業安定法、失業対策、物資獲得などで討議し、芦田首相に要求書を提出 |
| 6・28    | 総同盟が全労連脱退声明                                               |
| 7       | 建設埼玉（埼玉県建設労働組合連合会）の前身の埼玉県土建労働組合連合会結成                      |
| 7・13    | 佐賀建連（佐賀県建設労働組合連合会）の前身の                                    |

3・26

東京土建産業労組（首都圏建設産業ユニオンの構成組合の1つ）の前身である東京都土建製材労働組合が結成される

中労委会館で全日本土木建築労働組合第1回準備会。8組合の代表が参加。名称、性格、目的、活動方針、綱領などについて話し合う

中労委会館で全日本土木建築労働組合第2回準備会。8組合の代表が参加。当時のナショナルセンターである「総同盟、産別、日労会議」には参加せず、独自の立場で全労連への参加を決める

大阪建労（大阪建設労働組合）の前身の大阪府建築工事労働組合結成

戦後最初の建設労働組合の全国組織として、労務報国会系の全国土建労働組合同盟（略称は全国土建、または土建同盟）が結成される。組合員数17万7156人

中央労働会館で全日土建結成準備会。名称を「全日本土建一般労働組合」と決定。規約、組織方針等を討議

全建総連の前身となる全日本土建一般労働組合（全日土建）が結成される。上伊那土建労組、東京都土建製材労組、東京土木建築労組など13組合で構成。組合員数5万6281人

全日土建の代表が、厚生省、経済安定本部に「土建及び一般日雇労働者に対する労務者用必需物資について」「失業問題及び公共事業などに対する労務供給問題」について請願を行う

長野県建設労連（長野県建設労働組合連合会）の前身の土建産業労務組合長野地方連合会結成

全日土建、長野県松本市で第1回全国大会。日雇労働者の特別保護法、失業対策、日雇労働者の無

佐賀県土木建築労働組合連合会結成

政府、公務員の争議行為禁止

中央労働会館で全日土建第2回大会。共産党が提唱した「民主民族戦線」への加入をめぐり対立深まる

東京土建産業労組など57組織が「民主民族戦線」の問題で全日土建脱退

愛知建築（愛知県建築組合連合会）の前身の愛知県大工労働組合結成

全日土建と全日本木材労働組合が労働戦線統一で懇談会、全日本土木材労働組合合同準備会を結成

全日土建脱派が全日本土建一般産業労働組合（全建労）結成。1万8000人

産別会議が全日土建に加盟要請

## 1949〈昭和24年〉全建総連の前史

|      |                                                                            |
|------|----------------------------------------------------------------------------|
| 2・25 | 産別会議の斡旋で全日土建、全国土建、建設省職組、日建協、全土木労組が統一懇談会                                    |
| 4・4  | 全日土建、日建連が第1回統一懇談会                                                          |
| 7・1  | 全日土建、全建労、日建連、全国土建、全土建同盟、東京管工事労組が、経済安定本部長官と労働大臣に対し、加配米配給機構改正及び労務物資に関し要求書を提出 |
| 7・3  | 日労会議が全日本労働組合連盟（全日労…7月4日結成）へと発展的解消                                          |
| 10・1 | 京都建労（全京都建築労働組合）の前身の全京都自由労働組合結成                                             |

11・1  
東京土建労組同盟、東建産、東京管工事業労組、東京大工職労組連合会が東京建設労組同盟を結成  
11・15  
全日土建、全建労、日建連、全国土建が土建労働組合国会対策共同闘争協議会を結成  
12・10  
産別民同の発展形として全国産業別労働組合連合（新産別）を結成。33万人

## 1950〈昭和25年〉全建総連の前史

2  
建設労組が集まり全国土建労働組合会議を結成。統一問題を話し合う  
4・20  
奈良建築（奈良県建築労働組合）結成  
5・15  
和歌山建労（和歌山建設労働組合）結成  
6  
全日土建内に職人対策部、職安対策部設置  
7  
全日労が解散  
7・11  
総同盟の主流左派、中立組合と合流して、日本労働組合総評議会（総評）を結成。365万人  
8・8  
全日土建、全建設省労組、全農林、全木材、全営林が共闘懇談会。建築インターへの結集を目標とすることなどを確認  
8・28  
国税庁が「PWの300日分は給与所得として認める」通達を出す  
8・30  
GHQが反占領軍的活動との理由から全労連に解散命令を出し、主要幹部にも公職追放処分を下し、活動は停止  
9・2  
全日土建機関紙「じかたび」、プレスコード違反で発行停止、千葉委員長逮捕  
10・4  
GHQ労働課長エーミスが土建労働者の組織化を関係団体に指示・要請・勧告

4・25  
康保険獲得懇談会を開く。50人が参加  
4  
全日土建、全建労、日建連、全国土建などが日雇健適用獲得期成同盟を結成。東京の渋谷公会堂に約1000人  
4  
全福岡建労（全福岡県建設労働組合）の前身の三潯郡土木建築一般労働組合結成  
5・1  
メーデーで全日土建の千葉委員長ら逮捕  
5・12  
全日土建職人組合（部）が全国土建労働組合統一準備会  
6・13  
自由労働者が全日土建全国活動者会議を開く。職人部出身の千葉委員長、唐沢書記長を分裂主義者と断定。臨時指導部を選出  
6・16  
全日土建の職人部、日建連、全土建同盟の一部の組合が全国土建労働組合総連合（土建総連）を結成。大会を愛知県名古屋市労働会館で開く。5万2000人  
7・12  
新産別が総評を脱退  
9・6  
全日土建第7回大会で千葉委員長、唐沢書記長を除名  
12・22  
土建総連、全建労（並木副委員長ら）が統一で話し合い

## 1953〈昭和28年〉全建総連の前史

1・31  
健康保険獲得期成同盟が社会保障制度委員会に具申  
3・1  
東京の南部建設労組が全建労を脱退。土建総連へ全建労が土建総連批判文を出す  
7・15  
念願だった日雇労働者健康保険法が成立（公布は

## 1951〈昭和26年〉全建総連の前史

2・15  
エーミス勧告を受け、全日土建、全建労、日建連、全国土建、全土建同盟が全国土建労働組合会議を開催。戦線統一を話し合う  
6・14  
全日土建、職人代表者会議を開く  
6・29  
失業対策審議会が就労日数確保、賃金の基準、健康保険制度創設について答申  
7  
全日土建（唐沢）、全建労（飛田）、日建連（関谷）各書記長が労働省を訪ねる。当局は「統一に援助惜しまない」と述べる  
9・18  
賃金、税金、社保の共闘目的で全日土建、全建設省労組、日建連等と土建関係労組懇談会  
9  
失業対策審議会が日雇健康保険法（案）の意見書を提出  
11・3  
自労、職人の機関紙を分離  
11・6  
全建労（全日本土建一般産業労働組合）が「全国土建産業労働組合連合会」に改称  
12・1  
全日土建機関紙「じかたび」、自労系で復刊

## 1952〈昭和27年〉全建総連の前史

1・19  
全日土建、全建労が厚生省を訪ね、日雇労働者に対する健康保険適用で意見交換  
1・23  
全日土建、全建労が日雇労働者に対する健康保険適用で合同会議  
2・28  
全日土建、全建労などが衆議院第1議員会館で健

8・12  
8月14日、施行は11月1日）  
10・12  
健康保険獲得期成同盟を日雇健保改善同盟と改称  
10・12  
全日土建第8回大会で組織名称を全日本自由労働組合（全日自労）に改称  
12  
日雇健保の擬制適用通告

## 1954〈昭和29年〉全建総連の前史

1・15  
日雇健保実施。国庫負担は事務費のみ  
4・1  
石川県連（石川県建築組合連合会）の前身の石川県大工組合連合会結成  
4・23  
総同盟の一部の組合が総評を脱退し、全日本労働組合会議（全労会議）を結成。84万人  
5  
建労岡山（岡山県建設労働組合）結成  
7・23  
土建総連が厚生省に日雇健保改善要望書を提出  
10・22  
土建総連、全建労、全国土建が大蔵・厚生両省に日雇健保の内容改善で申し入れ。療養給付期間の1年半への延長、傷病手当金の創設など求める  
11・20  
国鉄労組協議会からの「建築産業に働く労働者・技術者の団結を図りたい」との提案を受け、国鉄労働会館で全日本建築労働組合協議会準備会を開催。土建総連、国鉄建築協議会、日建協、全建労が集まる  
12・10  
日本建設産業職員労働組合協議会（日建協）結成。9000人

1955〈昭和30年〉全建総連の前史

|      |                                                                             |
|------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 1・25 | 福岡建労（福岡県建設労働組合）の前身の福岡市<br>新建築大工組合結成                                         |
| 2・22 | 大工、左官、とび職の受ける報酬が事業所得、給<br>与所得に属するかの区分が明らかでない場合につ<br>いて「区分通達」が国税庁から発表        |
| 3・29 | 土建総連、全日自労などの関係団体が、各省、各<br>党に日雇健保、珪肺法で要請                                     |
| 4・1  | 青森県連（青森県建設組合連合会）の前身の青森<br>県大工組合連合会結成                                        |
| 4・7  | 神奈川県連（神奈川県建設労働組合連合会）結成<br>アーキテクトン奈良の前身の奈良建設組合結成                             |
| 6・6  | 土建総連、日雇健保の内容改善と珪肺法制定で衆<br>議院社会労働委員会へ                                        |
| 7・29 | 日雇健保法改正法が成立。8月1日から実施。入<br>れ歯も対象となるとともに療養給付期間が1年に<br>延長され、出産手当金も創設される。珪肺法が成立 |
| 9・21 | 土建総連と全建労が統一問題で懇談                                                            |
| 10・4 | 土建総連、全建労、土建同盟が日雇健保の支給手<br>続き簡素化を求め厚生省交渉                                     |
| 12・7 | 建設、労働両大臣に建築労協が、建築労働者の就<br>労対策や住宅の大量建設を求める                                   |

1956〈昭和31年〉全建総連の前史

|     |                        |
|-----|------------------------|
| 4・7 | 中国建築工会の招きで日本建築産業労働者中国派 |
|-----|------------------------|

|           |                                                                 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------|
| 3・9       | 秋田建労（秋田建築労働組合）結成                                                |
| 3・23      | 傷病手当新設など日雇健保の改善求め、土建総連<br>が厚生省要請                                |
| 4・4       | 労働省がPWの改訂を告示。基本日額が10％<br>引き上げられる                                |
| 5・15      | 改正建築士法が施行。10年以上の実務経験であれ<br>ば講習受講で無試験で資格取得が可能に。資格取<br>得運動が全国に広まる |
| 5・28      | 全日保が日雇健保関連で厚生省要請                                                |
| 6・6<br>、7 | 全建労第8回全国代表者会議が静岡県熱海市で開<br>かれ、日雇健保の改善や建設労組の組織統合の必<br>要性などで議論     |
| 6・17      | 建築士法関係で全建労が建設省に申し入れ                                             |
| 7・1       | 広島建労（広島県建設労働組合）結成                                               |
| 7・1       | 全建労機関紙「全建労―職人のしんぶん」が5年<br>ぶりに復刊                                 |
| 7・30      | 厚生省が全日保との交渉で受給手続き簡素化を言<br>明                                     |
| 8・29      | 土建総連、全建労、東建産、全国土建が土建労組<br>統一協議会を結成。組織合同を最終目的とするこ<br>とを申し合わせ     |
| 9・4       | 全建労が石田労働大臣と面会し「土建労働法」の<br>制定を求める                                |
| 9・21      | 三重建労（三重県建設労働組合）の前身の三重県<br>建設労働組合連合会結成                           |
| 10・23     | 全建労が労働省労働基準局長に対し、鳶、植木職<br>の技能養成制度の設立を求める                        |
| 10        | 食糧庁、労務加配米を廃止。土建総連、全建労、<br>全国土建が抗議                               |
| 10        | 福井県連（福井県建築組合連合会）の前身の福井<br>県大工組合連合会結成                            |

遣団（土建総連の3人を含む計8人）が羽田を出  
発

兵庫県連（兵庫県建設労働組合連合会）結成  
ILO建築土木委員会に日本労働代表として今泉

幸太郎氏（土建総連委員長）が出席

全建労が中央執行委員会で土建総連との統一を決  
議

土建総連、全建労、全国土建、全日自労、全民労  
が全国日雇健保改正促進協議会（全保協、又は全  
日保）を結成

4月11日発足の中立懇談会（全国中立労組懇談  
会）の名称変更により全国中立労組連絡協議会  
（中立労連）発足。総評と全労会議の対立が激化  
する中で、電機、全造船、全電線等の中立組合が  
結集

全国共同技能者養成協議会の結成大会が衆議院第  
1議員会館で開かれる。土建総連をはじめ各団体  
から約100人が参加

土建総連が技能者養成法の制定を、労働省の斉藤  
事務次官に要望

土建総連、全建設省労組ら6団体で全日本建築産  
業労働組合協議会（建築労協、のちに全日本建設  
産業労働組合協議会に名称変更）を結成。共闘関  
係を築く

1957〈昭和32年〉全建総連の前史

|      |                     |
|------|---------------------|
| 1・9  | 建築労協の事務所が土建総連内に移転   |
| 1・26 | 日雇健保の国庫負担が1割から1・5割に |

高知建労（高知県建設労働組合）の前身の高知県

建築労働組合結成

職業訓練制度審議会が、石田労働大臣に「職業訓  
練法の制定」を答申

1958〈昭和33年〉全建総連の前史

産別会議が解散

全国技能者共同養成協議会による職業訓練法制定  
促進大会が衆議院第1議員会館で開かれる

関係団体での「新建築士会」設立に向けて、土建  
総連、全建労、東建産が田中一参議院議員の部屋  
で第1回打ち合わせ

東京・三鷹で統一懇談会。「土建労働組合統一に  
関する声明」の内容について、土建総連、全建労、  
東建産の代表が議論。内容を持ち帰り、組織確認  
することを決定

政府の行う職業訓練の推進、企業の行う職業訓練  
の振興、技能検定制度の創設等を主な目的として  
職業訓練法が成立

日雇健康保険法が一部改正。手続きが簡素化され、  
待望の傷病手当金と出産手当金が新設される

統一懇談会を開催。先の「声明」の草案を承認

土建総連、全建労、東建産の3組合が「土建労働組  
合統一に関する声明」。全国土建は参加見送りへ  
厚生省が日雇健保の印紙枚数引き上げ等の通達を  
出す。その後、全国で抗議集会が開かれる

統一懇談会を新宿で開催。3組合が新組織の名称、  
規約等を話し合う。統一の時期については、土建

|                                                                                |                   |                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 総連、東建産は10月頃の統一について積極的な姿勢を示すものの、全建労は今一度組織としての姿勢を再確認したいとして態度を保留                  | 6・24              | 全建労が「土建労働者の雇用安定に関する要望書」を職業安定局長らに手渡す                                            |
| 職業訓練法の施行により各地域で職業訓練所が設立される                                                     | 7・1               | 愛媛建労（愛媛県建設労働組合）結成                                                              |
| 日雇健保印紙枚数引き上げ反対で、土建総連、全建労、東建産、土建同盟の代表40人が厚生省におしける                               | 7・1<br>30         | 日雇健保印紙枚数引き上げ反対で、土建総連、全建労、東建産、土建同盟の代表40人が厚生省におしける                               |
| 統一懇談会を開催。審議会委員の選出方法、対官庁交渉、機関紙の発行回数（土建総連Ⅱ月2回、全建労Ⅱ月1回）等で合意が得られず。以後1年間、懇談会は中断     | 8・7               | 統一懇談会を開催。審議会委員の選出方法、対官庁交渉、機関紙の発行回数（土建総連Ⅱ月2回、全建労Ⅱ月1回）等で合意が得られず。以後1年間、懇談会は中断     |
| 全建労が、職業訓練法の解釈等で労働省へ。日雇健保の印紙貼付枚数の引き上げ通達で厚生省と交渉                                  | 8・9               | 全建労が、職業訓練法の解釈等で労働省へ。日雇健保の印紙貼付枚数の引き上げ通達で厚生省と交渉                                  |
| 中央社会保障推進協議会が結成される                                                              | 9・5               | 中央社会保障推進協議会が結成される                                                              |
| 参議院議員会館内で全日本建築士会結成総会。副会長に土建総連の多田義治氏、全建労の谷内富三氏らが選出される。翌年には会員7000人を突破            | 9・6               | 参議院議員会館内で全日本建築士会結成総会。副会長に土建総連の多田義治氏、全建労の谷内富三氏らが選出される。翌年には会員7000人を突破            |
| 「日雇健保の印紙を20枚以上貼らせる、認めない組合は擬適の取り扱いをやめる」と厚生省が徹底を図るため再度通達                         | 9・30              | 「日雇健保の印紙を20枚以上貼らせる、認めない組合は擬適の取り扱いをやめる」と厚生省が徹底を図るため再度通達                         |
| 全建労が第9回大会（栃木県・塩原温泉）                                                            | 10・6<br>6<br>7    | 全建労が第9回大会（栃木県・塩原温泉）                                                            |
| 土建総連第7回大会（東京都・品川公会堂）                                                           | 10・22<br>22<br>23 | 土建総連第7回大会（東京都・品川公会堂）                                                           |
| 土建総連が橋本厚生大臣らに日雇健保の印紙枚数引き上げ反対の申し入れ                                              | 10・24             | 土建総連が橋本厚生大臣らに日雇健保の印紙枚数引き上げ反対の申し入れ                                              |
| 善要望書」を手渡す                                                                      | 8・21              | 善要望書」を手渡す                                                                      |
| 土建総連が全国職業訓練所懇談会を結成                                                             | 9・7               | 土建総連が全国職業訓練所懇談会を結成                                                             |
| 全日保が日雇健保の内容改善、保険料値上げ反対で厚生省へ                                                    | 9・25              | 全日保が日雇健保の内容改善、保険料値上げ反対で厚生省へ                                                    |
| 全日保が渡辺厚生大臣に面会し、日雇健保の内容改善、保険料値上げ反対の要望書を手渡す                                      | 10・6<br>6<br>7    | 全日保が渡辺厚生大臣に面会し、日雇健保の内容改善、保険料値上げ反対の要望書を手渡す                                      |
| 全建労第9回大会（栃木県・米屋旅館）で統一問題は進展していないと報告                                             | 10・20<br>20<br>22 | 全建労第9回大会（栃木県・米屋旅館）で統一問題は進展していないと報告                                             |
| 土建総連第8回大会（兵庫県・洲本市公会堂）で、合同目標は次期大会までと決める                                         | 11・23             | 土建総連第8回大会（兵庫県・洲本市公会堂）で、合同目標は次期大会までと決める                                         |
| 雇用安定法の調査費の計上を求め、全建労が松野労働大臣に要請                                                  | 11・24             | 雇用安定法の調査費の計上を求め、全建労が松野労働大臣に要請                                                  |
| 建設労働者雇用安定法制定促進協議会を結成。土建総連、全建労、東建産、日建協、建築労協、新産別で構成                              |                   | 建設労働者雇用安定法制定促進協議会を結成。土建総連、全建労、東建産、日建協、建築労協、新産別で構成                              |
| ソ連建築労組代表団が来日。土建総連傘下組合や全建設省労組、日建協などの組合が各地で歓迎                                    | 1・14              | ソ連建築労組代表団が来日。土建総連傘下組合や全建設省労組、日建協などの組合が各地で歓迎                                    |
| 全建労が静岡県熱海市で関東鳶職組合連合会結成大会を開く。土建総連は鳶職の統一申し入れ。江戸消防記念会との統一は見送り                     | 2・17              | 全建労が静岡県熱海市で関東鳶職組合連合会結成大会を開く。土建総連は鳶職の統一申し入れ。江戸消防記念会との統一は見送り                     |
| 技能検定実施を無期延期せよと建設関係労組が労働大臣宛に意見書                                                 | 2                 | 技能検定実施を無期延期せよと建設関係労組が労働大臣宛に意見書                                                 |
| 土建総連、中立労連への参加を決定する                                                             | 2・19<br>19<br>20  | 土建総連、中立労連への参加を決定する                                                             |
| 全日本建築士会の社団法人認可が決定                                                              | 3・6               | 全日本建築士会の社団法人認可が決定                                                              |
| 技能検定対策委員会を結成。土建総連、全建労、東建産、建築労協、全建設省労組、全日本建築士会などで構成。賃金格差の基準になる恐れがあるとして反対への体制固める | 3・27              | 技能検定対策委員会を結成。土建総連、全建労、東建産、建築労協、全建設省労組、全日本建築士会などで構成。賃金格差の基準になる恐れがあるとして反対への体制固める |
| 労働省が職業訓練指導員免許職種に、鳶、造園も指定                                                       | 4・1               | 労働省が職業訓練指導員免許職種に、鳶、造園も指定                                                       |
| 中小企業退職金共済法が成立                                                                  | 5・2               | 中小企業退職金共済法が成立                                                                  |
| 社団法人としての全日本建築士会の第1回総会を東京・国鉄労働会館で開催。全国から3000人が集まる                               | 5・7               | 社団法人としての全日本建築士会の第1回総会を東京・国鉄労働会館で開催。全国から3000人が集まる                               |
| 中小企業退職金共済法に建設職人が適用されないことを受け、全建労が労働省の中西事務次官、亀井労政局長を訪問                           | 5・27              | 中小企業退職金共済法に建設職人が適用されないことを受け、全建労が労働省の中西事務次官、亀井労政局長を訪問                           |
| 東建産第12回大会（参議院議員会館）                                                             | 6・21              | 東建産第12回大会（参議院議員会館）                                                             |
| 松野労働大臣に全建労が「建設労働法制定促進の要望書」を手渡す。また、技能検定実施の延期を申し入れ                               | 6・30              | 松野労働大臣に全建労が「建設労働法制定促進の要望書」を手渡す。また、技能検定実施の延期を申し入れ                               |
| 渡辺厚生大臣に土建総連の代表が「日雇健保の改                                                         | 7・6               | 渡辺厚生大臣に土建総連の代表が「日雇健保の改                                                         |

1960〈昭和35年〉全建総連結成

|              |                                                   |                                                                                                      |                 |                                       |                                                  |                                                                                        |                                                                   |                                                                                            |
|--------------|---------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------------------------------------|--------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2<br>・<br>15 | 2<br>・<br>25                                      | 3<br>・<br>31                                                                                         | 4<br>・<br>1     | 4<br>・<br>15                          | 4<br>・<br>18<br>ゝ<br>19                          | 5<br>・<br>13                                                                           | 5<br>・<br>14                                                      | 5<br>・<br>17                                                                               |
| 統一懇談会        | 全建労が在京中央執行委員会を開く。統一への慎重意見が相次ぐ。統一に対しての組織としての結論は出せず | 珪肺法（じん肺法）改悪（打ち切り補償費廃止、3年後は全て長期給付金への切替、自宅療養と入院療養に分ける差別支給）に対し、労組職業病対策委員会を中心に闘い、長期給付金の支給日数の修正や附帯決議を行わせる | 土建総連本部が新宿区坂町へ移転 | 東京の協定賃金を決めようと、土建総連、全建労、東建産、土建同盟が懇談会開く | 全建労の中央執行委員会で、組織統一について土建総連に対する不快感や慎重な対応を求める意見が相次ぐ | 全国日雇健保改善協議会が「日雇健保内容改善、抛出制国民年金反対、厚生年金適用中央決起大会」を参議院会館内で開く。土建総連、全建労、東建産、全日自労、全港湾から200人が参加 | 全建労本部に土建総連、建築労協、日建協の代表が集まり、建設労働法制定促進のための懇談会を実施。建設労働法制定促進協議会を発足させる | 全建労本部で第1回統一準備会（土建労組統一準備会）を開く。構成を各組織から10人程度とすることや、小委員会の設置、建築労協会館に事務局を設置し、週1回事務処理をすることなどを決めた |

|                                                                           |                                      |                                   |                                                                               |                                            |                                      |                                                                                          |                                                                                                           |                                                                                          |                        |
|---------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 5<br>・<br>22                                                              | 5<br>・<br>26                         | 6<br>・<br>27                      | 7<br>・<br>14                                                                  | 7<br>・<br>23                               | 7<br>・<br>29                         | 7<br>・<br>30                                                                             | 8<br>・<br>13                                                                                              | 8<br>・<br>20                                                                             | 8<br>・<br>26           |
| 衆議院第2議員会館で東建産が第13回大会。「我々は当面統一のための準備を整え、少なくとも本年度内には統一を完成させるよう運動を展開する」と決意示す | 土建総連吉田委員長と全建労江口会長が非公式会談。役員人事について話し合う | 土建総連、全建労、東建産による「全国建設共同職業訓練協議会」を結成 | 土建総連本部で統一準備会第1回小委員会。統一原則の再確認及び残された問題点（新組織の名称、本部費、規約、統一時期、新役員、地方組織の統一など）について討議 | 統一の動きに不満を持っていた土建総連の旧日建連系が東京建設労組連合会（東建連）を結成 | 社会保障推進協議会が中山厚生大臣に面会し、国民年金、日雇健保の改善を要請 | 全建労本部で統一準備会第2回小委員会。名称については日本建設労働組合総連合（建設総連）、全国建設労働組合総連合（建設労連、又は全国建設）の2つ（略称3つ）から選定することを決定 | 新宿・大宛で第2回統一準備会。統一組織の名称として「全国建設労働組合総連合」を準備会案として決定されたが、略称については再検討を図ることとなった。また機関、代議員の選出基準など規約にかかわる部分について意見交換 | 土建総連で統一準備会第3回小委員会。略称で「建設総連」を主張する土建総連と「建設労連」を推す全建労、「全国建設」を主張する東建産との間で意見が一致せず、再度検討することとなった | 建設労協、土建総連、全建労が労働省に対し、建 |

|                                                                                                          |                                 |                                                                    |                                         |                                                   |                                                                                                                                |                                                           |                                                   |                                     |                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|-------------------------------------|------------------------|
| 8・29                                                                                                     | 8                               | 9・13                                                               | 9・22                                    | 9・26<br>ゝ<br>27                                   | 9・28                                                                                                                           | 10・8                                                      | 10・19<br>ゝ<br>21                                  | 10・20                               | 10・24                  |
| 設労働法の制定を要望<br>全建労本部で統一準備会第4回小委員会。略称問題を議論したが、互いに主張を譲らず、結論は出ず。統一大会については、11月8ゝ9日頃とすることを確認。大会準備の内容を、それぞれ分担した | 労働省が来年度予算に建設労働法制定に関する企画調査費計上を決定 | 土建総連本部で統一準備会第5回小委員会。略称については従来案から選ぶことは困難であるとし「全建総連」で各組織の了解を得ることとなった | 土建総連、全建労、東建産、全日自労が日雇健保国民年金の改善で中山厚生大臣に要請 | 土建総連第46回拡大中央執行委員会で、組織の性格について連合体Ⅱ多数、協議体Ⅱ1で連合体に決定した | 全建労本部で第3回統一準備会。組合費は、土建総連のものを準用し、次年度以降、引き上げを検討。新役員は、委員長は全建労、副委員長は土建総連2人、東建産1、書記長は土建総連の方向で調整。統一大会の期日は、総選挙の投票日を考慮し、11月24日に行うことを決定 | 土建総連、全建労が中心となり、全国建設職業訓練団体協議会の結成大会を衆議院第1議員会館で開く。参加訓練団体数は27 | 湯河原温泉・一不二旅館で第1回運動方針作成小委員会。経過報告、運動方針の担当者を決め、作業を行った | 宮城県連（宮城県建設職組合連合会）の前身の宮城県建設労働組合連合会結成 | 厚生省構内で1000人へのぼる動員、全日自労 |

|                                   |                                                                                                      |               |                                                       |                                                      |               |               |                                            |                                            |                                                   |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|-------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|---------------|---------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 10<br>・<br>28、<br>30              | 11<br>・<br>1                                                                                         | 11<br>・<br>1  | 11<br>・<br>8                                          | 11<br>・<br>22                                        | 11<br>・<br>23 | 11<br>・<br>24 | 11<br>・<br>25                              | 11                                         | 12<br>・<br>8                                      |
| との完全な統一行動によって日雇健保一本で総決起大会を開くことに成功 | 全建労本部で第4回統一準備会。代議員は300人につき1人、新組織の書記局体制については、土建総連から役員2人、書記5人、全建労から2人で構成。運動方針、綱領は小委員会できりまとめをすることが確認された | 第2回運動方針作成小委員会 | 新組織の性格で協議体を主張していた大阪建労が「全国建設労働組合会議（仮称）結成についての提唱」の文書を出す | 大阪建労から出された「全国建設労働組合会議（仮称）結成についての提唱」について、土建総連が対抗文書を発表 | 東建産が解散大会      | 土建総連、全建労が解散大会 | 全建総連の結成大会が東京・中野公会堂で開かれ歴史的な第一歩を踏み出す。7万3080人 | 全建総連初の厚生、建設両省交渉。厚生省では日雇健保の改善、建設省ではPWの廃止を要求 | 全建総連福島（福島県建設労働組合連合会）結成全建総連、全日自労が保険局長と日雇健保の内容改善で交渉 |

|       |                                                                                        |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 1・12  | 日雇健保改善で中央社保協とともに厚生省、大蔵交渉。約50団体の代表300人が参加。この日から20日まで厚生省構内にテントを張り座り込み                    |
| 1・20  | 大分建労（大分県建設合同労働組合）結成                                                                    |
| 2・8ゝ9 | 中央執行委員会は6月1日の実施を目指して、協定賃金引き上げの活動方針を決定（後に7月1日に変更）。箱根・強羅で委員会開く                           |
| 2・10  | 建設労働者の長い間の要求であった失業保険の適用問題で労働省交渉。安定局長が「今の法律体系のなかで何とか具体化できるよう検討する」と言明、今までの当局の考え方を一歩前進させた |
| 2・17  | 国民年金実施延期、社会保障確立で全建総連、全日自労、都職労など約1500人が厚生省交渉                                            |
| 3・20  | 神戸勤労会館で全建総連青年部が結成大会。全国青年部の代表50数人が参加し、運動方針と青年部旗の制定を決める。初代青年部長に道家啓行さん（神奈川県連）が選ばれる        |
| 3・28  | 賃金問題全国代表者会議が名古屋市の愛知労働会館で開かれ、職人の賃金1日1500円を確認                                            |
| 4     | 奈良建設（アーキテクトン奈良）が全建総連に加盟                                                                |
| 5・19  | 衆議院社会労働委員会と与野党が一致して日雇健保の保険料30円に値上げという政府案を26円に修正                                        |
| 6・8   | 全建総連に加盟しなかった土建総連傘下の静岡県連、愛知建労、大阪建労、愛媛建労が日本建設労働組合会議（建設会議、1968年に建設連合に                     |

|      |                                                                                                                                                                          |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1・27 | 大阪建設業協会が1961年12月に「日雇健保の廃止」を全国建設業協会の会議に持ち出し、厚生省との話し合いでも、そのことに触れていることに対し、全建総連が嚴重抗議を行う                                                                                      |
| 2    | 国会に向けてPW廃止、工事単価適正化、最賃制確立で請願署名。青森大工連、愛知大工連、福岡建設、岡山建設、富山建築の5組合のみ署名回収。岡山が6000余票集め評価得る                                                                                       |
| 3・7  | 積雪寒冷地での建設労働者への失業保険適用の条件で、福永労働大臣に面会                                                                                                                                       |
| 3・29 | 建設労働者の低賃金の原因となっていたPWの廃止法案国会提出を閣議決定。組合の協定賃金による積算を要求できる条件は一歩前進し、工事単価適正化に大きな影響与える                                                                                           |
| 4・1  | 島根建連（島根県建築組合連合会）結成                                                                                                                                                       |
| 4・6  | 山形県連（山形県建設労働組合連合会）結成                                                                                                                                                     |
| 4・10 | 「社会保障拡充・医療危機突破中央集会」が医療労働者を中心に約6000人が参加して日比谷野外音楽堂で開催される。全建総連から約50人が参加                                                                                                     |
| 4    | 積雪寒冷地の失業保険適用の闘いで、職業安定審議会委員だった加藤忠由委員（元全建総連委員長）を先頭に政府に要求を続ける中、1961年8月29日、労働省失業保険課長から「日雇健保又は事業主を失業保険の事業主と認め、その加入者を失業保険の加入者とする。離職は組合の証明によって職安が行う」との約束をかちとり、4月から特別措置として適用が始まる |

改称）を結成、秋田県連は1962年に、大分県連は1964年に加盟  
東京都連（全建総連東京都連合会）結成

日比谷野外音楽堂で全建総連「賃金引き上げ、工事単価適正化要求中央総決起大会」を開き4000人参加。政界・官界・建設業界に衝撃を与え、この年の臨時国会では史上初めて建設単価の補正が行われた

鳥取県連（鳥取県建築連合会）結成  
労働省失保課長交渉で、労働省が建設労働者の失

保適用に踏み切ったことを明らかにした  
全建総連が建設労働法要綱試案を発表

第2回定期大会（広島県・広島労働会館）

▽組合員1人当たり月平均4円60銭という低さからくる絶対量の不足を改善するために、組合費を組合員1人当たり月10円とした。11月から施行  
大分建労が県庁舎の工事で「最低賃金1000円」を要求してこの日から36日間スト

一人親方労災適用について、県外適用や業務上外の認定などで、実態に合わせた改正通達（東京労基局）を出させる。以後、各地で東京方式が広がる

賃上げのための初の全国統一行動

フィンランドのヘルシンキで開催される第8回青年学生平和友好祭に、全建総連を代表して青年部の矢部正さんが参加

賃金・工事単価引き上げ、社会保障拡充減税要求中央総決起大会を日比谷野音で開く。4000人が参加

第3回定期大会（群馬県・伊香保公民館）

▽1965年までに1人300円の会館建設カンパを要請

▽10万の組織を20万に倍増させる方針を打ち出し、組織拡大運動に本格的に取り組んでいく

▽1都道府県1連合会の結成を方針化

香川建労（香川県建設労働組合）結成  
建設労協の招待で中国建築工会の代表が来日（12月14日まで）。福岡、広島、京都、名古屋などを回り、各地域の建築労働者と交流深める。12月8日に全建総連で歓迎会を開く  
日雇健保の内容改善で西村厚生大臣交渉

|         |                                                                                     |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 1・12    | 一人親方労災適用について、地域制限を撤廃する<br>労働省基準局内款が出される                                             |
| 1       | 1月から4月までを「特別拡大運動月間」として、「1人が1人の仲間を組合へ」をスローガンに、組合へ勧誘するポスターやしおりを1万部用意し、すぐに品切れになる       |
| 3・16    | 愛媛建労（愛媛県建設労働組合）が全建総連加盟を決定                                                           |
| 5・1     | 岩手県連（岩手県建設労働組合連合会）結成                                                                |
| 5・6ゝ7   | 全建総連青年部第3回大会で、全建総連青年部を全建総連青年部協議会に機構改革                                               |
| 6・5     | 日雇健保改善、厚生年金適用を要求し、東京芝の中労委会館で中央決起集会（1000人）、8月20日には東京・日比谷で中央総決起大会（7000人）を開催し、行動を積み上げる |
| 6       | 6月から9月までを第2次拡大月間として取り組み、目標15万をほぼ完遂する                                                |
| 7・1     | 第3回中央執行委員会で、機関紙購読料を50銭値上げを確認。1ゝ10部＝5円50銭、11ゝ500部＝5円、501ゝ1000部＝4円50銭、1001部以上＝4円      |
| 7・21    | 熊本建労（熊本県建築労働組合）結成                                                                   |
| 8・20    | 賃金工事単価引き上げ、社会保障拡充、減税要求中央総決起大会に7000人が日比谷野音に集結                                        |
| 8・24ゝ26 | 税民連（減税要求税制民主化中央連絡会）主催の税問題研究集会が東京虎の門「共済会館」で開かれ、全建総連をはじめ労組、民主団体など140                  |

|         |                                                                                                                    |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2       | 日雇健保改善の100万人署名開始。全建総連、全日自労、全山林労、農村労連で日雇健保共闘会議を結成                                                                   |
| 3・24ゝ25 | 日雇健保廃止反対で全国討論集会を行い、闘う決意と体制を固めた                                                                                     |
| 3・27    | 小林厚生大臣が、1965年をメドに日雇健保を廃止すると言明                                                                                      |
| 4・2     | 「日雇健保、1965年度メドに廃止」との日本経済新聞の記事の真偽を確かめ、あわせて抗議を行うため、小林厚生大臣と面会                                                         |
| 4       | 日雇健保闘争を扱った幻灯「闘いなくして勝利なし」を製作。全国へ106本送る                                                                              |
| 5・2ゝ24  | 労働省の推薦を受け、唐沢書記長がスイス・ジュネーブで開催される第7回ILO建築土木公共事業労働委員会へ。会議では日本の建設労働者の実情と当面する諸闘争について訴え、帰途、仏独伊の3カ国をまわり、それぞれの建設労組との交流を深める |
| 5・12    | この日から東京都連が7つの選挙区ごとに日雇健保危機機突破大会を開く、延べ1万3000人が立ち上がる                                                                  |
| 5・15    | 閣議において「日雇健保廃止せず」との言明を打ちとる                                                                                          |
| 6・16    | 新潟地震の発生を受け、全国に資金カンパを要請し、新潟、山形、秋田の組合に見舞金を送る                                                                         |
| 7・8     | 日比谷で日雇共闘の支援を受けて日雇健保危機突破、社会保障拡充中央総決起大会を開く、                                                                          |

人が参加。税務当局の攻勢について、各地の実情を出し合い、現行税制度の矛盾やたたい方について討議

- 10・9ゝ11
- 第4回定期大会（岡山県・岡山県農業会館）
  - ▽建設労働法制定委員会が組織部と統合
  - ▽拡大運動の成果を総括し、次の4つの教訓を引き出し、その後の拡大運動の指針となる。①拡大運動成功には「組合員一人ひとりに自信を持たせ、自発性を引き出すこと」が必要、②「組合運動の中心になる活動家を育てる」意識的な努力が欠かせない。特に青年層の活動力を結集し運動に生かしていく、③「役員の請負運動をやめ、組合員自身の参加による運動にして、それを保障する末端組織を確立すること」が重要、④「役員の腹構え（指導性）」が決定的である。幻灯「躍進全建総連」の製作、全建総連バッチの制定と普及など行う

- 8・15
- 10・3ゝ5
- 大分建労が全建総連加盟を決定
  - 第5回定期大会（山形県・温海中学校講堂）
  - ▽全建総連会館の建設を確認。会館建設資金として150円／人を1965年5月までに納入することを確認。建設資金は約1200万円
  - ▽住宅対策部の技術対策部への統合を決定
  - 建退共制度発足。事業主約3万2000人加入、被共済者約27万人加入
  - 年末中央行動、全国から2800人が参加し、厚生省構内と日比谷の集会に参加（共闘）、4日から厚生省構内にテントを張り座り込み
  - ・所得税、住民税とも70万円以下の生活費に課税しない税制を確立するための請願行動を国会、地方議会に対して行う
  - ・大分県連が全建総連を脱退
  - ・「建設技能労働者実態調査（建設省と共同）」が、建設・厚生・労働各省で注目を浴びる

|      |                                                              |
|------|--------------------------------------------------------------|
| 1・30 | 政府は日雇健保の保険料を2倍から6倍に引き上げる大改悪案を発表                              |
| 2・19 | 全建総連の会館落成式が新宿区戸山ハイツの新会館で開かれる                                 |
| 2・25 | 春闘共闘の仲間と厚生省内で健保改悪粉砕で集会。2000人参加                               |
| 3・17 | 中央社保協と日比谷で「日雇健保改悪反対」集会。全体で5000人、全建総連から3000人が参加               |
| 3・30 | 健保・共済改悪反対中央連絡会議が厚生省内で集会。全建総連は500人、全体で2500人                   |
| 4・26 | フレッセ（全徳島建設労働組合）結成                                            |
| 5・1  | 徳島建労（徳島県建設労働組合）結成                                            |
| 5・18 | 岐阜建労（全建総連岐阜建設労働組合県本部）結成                                      |
| 6・1  | 労災保険法改正により、一人親方の加入を特別加入という形で、法律で認めさせるなど、制度改善をかちとる            |
| 6・20 | 建設山口（山口県建設労働組合）結成                                            |
| 6    | 電気工事業法案が衆議院に提出される。制定反対の運動を展開し廃案に持ち込む                         |
| 9・10 | 鈴木厚生大臣に面会し、日雇健保内容改善を強く要望                                     |
| 9・28 | 宮崎県連（宮崎県建築組合連合会）結成。                                          |
| 10・8 | 1987年9月13日解散<br>日雇三者共闘主催の日雇健保、失保、国民年金改悪反対、社会保障拡充要求中央総決起大会に全国 |

|                 |                                                                                                                    |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3・4             | 日比谷公会堂に全国から2000人を集めて「建設業法改悪粉砕中央総決起大会」を開く                                                                           |
| 3・6             | 建設栃木（全建総連栃木県建設労働組合）結成                                                                                              |
| 3・23<br>ゝ<br>25 | 第3回社会保障討論集会を開催し、日雇健保のたたかいに対する7つのかまえ、第3次100万署名、ハガキ陳情、ブロック毎の討論集会の一斉開催、建設業法改悪反対などの諸要求と結びつけての中央、地方闘争の強化等の具体的な諸行動計画を決める |
| 4・1             | 計量法により尺貫法が廃止。取引、証明においてはメートル法の使用が定められた                                                                              |
| 5・13            | 日雇三者共闘の代表が厚生省保険局長に対し、日雇健保の廃止をはじめ医療保険制度全体の大改悪に通じるものとして臨時医療保険審議会設置の反対を申し入れるとともに、日雇健保についての考えを質す                       |
| 6・2<br>ゝ<br>3   | 「全建総連のうた」が第6回中央委員会でお披露目。作詞は第2代委員長の横山周三氏、作曲は兵庫県連阪神土建の書記次長である松田健資氏                                                   |
| 6・5<br>ゝ<br>6   | 青年部員数が約6000人へ（21都府県、49組合）。全国青協第6回大会で、それまでの6人による全国青協運営委員会から12人の幹事会制に改め、指導運動体制を強化                                    |
| 6・16            | 医療保険の総合調整を中心とした大改悪を早期に実行するために打ち出された「臨時医療保険審議会」設置法案が4月28日に国会に提出↓6・16全建総連全国統一行動を軸に、首相や厚相に対する                         |

から1万人、そのうち8000人が全建総連第6回定期大会（高知県・高知市中央公民館）▽全国的に20000円以下の賃金をなくすことを目指し引き上げることを確認

▽組合費は10円増の1人20円／月を決定

全国建設業協会が業法改正希望要綱を建設省に提出。業法改悪反対に向けて、大きな運動を展開

静岡建労（全建総連静岡県建設労働組合）結成。

最後の空白県だった静岡県にも組合が結成され、悲願だった「各都道府県に建設労働者の組織を」という基本目標を実現（※沖縄県には本土復帰2年後の1974年に組合を結成）

・青年部協議会で初めてブロックごとの交流集会を開く（東北、関東、関西、中四国）

・主婦のみなさんが健保闘争、街頭署名、陳情決起集会などに積極的に参加し、家族ぐるみのたたかいが全国的に繰り広げられる

抗議ハガキ、中央統一行動などを建設業法・電業法改悪反対の闘いと結びつけながら決行する。6月16日には、全国40以上の都道府県で決起大会、デモ、地方自治体、議会に対する交渉、請願などが決行され、この統一行動が設置法の廃案を決定づける

未組織の仲間の組織化が前進し、ついに20万の組織を実現

第7回定期大会（神奈川県・湯河原観光会館）

▽建設産業の合理化への流れに対応するために合理化対策部を設置

▽スローガンで、「25万人の強大な全建総連をつくろう」と打ち出す

建設・厚生両省構内での建設業法改悪と日雇健保改悪反対中央行動に1300人参加

1万4000人が日比谷野音、厚生省など3会場で中央総決起大会を開催し、日雇健保の廃止反対と建設業法の改悪反対を訴える

2・28

反対運動が功を奏し、政府が日雇健保改正（保険料大幅値上げなど）見送りを決定。一方、政管健保は患者一部負担増など大改悪を決定

3・16  
└ 18

失保改悪反対共闘会議が季節労働者の失保打ち切り反対で関係省庁と交渉。全建総連からは青森、山形、東京の組合が参加

3

鹿児島建設（鹿児島県建設技能者組合）結成

4・1

山梨県連（山梨県建設組合連合会）結成

6・6

茨城県連（茨城県建築連合会）結成

6・27

健保・失保改悪反対、日雇健保廃止反対、建設業法改悪、電気工事業法制定反対の要求で中央総決起大会、1万1400人参加

7・7

電気工事業法案が廃案に

8・18

保険料の引き上げなど健保改悪法が2年間の時限立法とする特例法として成立。200日に及ぶたたかいが終わる

9

千葉県連（全建総連千葉県連合会）結成

10・10

北海道連（全建総連北海道建設労働組合連合会）結成

10・25  
└ 27

第8回定期大会（長野県・上山田観光会館）

医療保険の抜本改悪に反対し、全国731カ所に5万2242人が参加して全国統一行動を実施。統一行動は39の都道府県（914カ所、延べ5万5690人）で決起大会を中心に決行。このうち、秋田、東京、神奈川、静岡、岐阜、三重、滋賀、京都、兵庫、岡山、高知、福岡、熊本などでは日雇健保共闘等との地域共闘として行われる

1・26

中央建設業審議会が建設業法改正試案まとめる  
2月から3月にかけて「タバコ税値上げ反対の署名運動」に取り組む

2・22

建設産業の合理化に大きな影響を及ぼすとして、「建設諸法改悪反対中央決起大会」を1400人の代表を集めて虎ノ門・久保講堂で開催。建設大臣に都市2法（都市計画法・都市再開発法）の反対の申し入れ

3

厚生省の「日雇健保の擬制適用への新加入者を認めない」という通達（3月25日）に対して、直ちに中央決起集会を皮切りに中央交渉や全中央執行委員による交渉、大衆交渉、厚生省出先機関に対する抗議行動を起こし、加入ストップを食い止め、親方層排除等を阻止する

4・4

同日以降、都市2法を審議中の国会に運動の中心を移し、5月16日までの間、連日、東京、神奈川を中心に動員し、衆議院、参議院の建設委員を中心とする議員工作、委員会傍聴を精力的に行う  
2月の第3回中執で決めた万博対策委員会の設置の方針に基づき、神戸土木建事務所で関西地協を中心に話し合い、大阪建労と共同で建設労組万博対策委員会の設置を決定

5・5

都市計画法が成立。私たちの要求の一部（住民意思反映、住宅政策、地価問題等）については、4党共同修正される

5

厚生省の医療保険制度の改悪構想が明らかになる。具体的には、①日雇健保の制度は残すものの保険

5

6・6

料は現行2階級を6階級とし大幅に値上げる、②給付は本人・家族とも7割、③親方層は排除、④厚生省の一方的判断で擬制適用組合を解散できるようにするなど

6・6

国際交流として、杉山中執がモスクワメーデーに参加  
第58回国会で最賃法の一部改正を成立。業者間協定の条項をなくし、労働基準局長の権限による最低賃金の設定のみに一本化した

6

8・8

日雇健保の締め付け、改悪・廃止反対で全国統一行動。統一行動は、社保協や健保共闘、日雇健保共闘などの支持支援の下に、35都道府県（約121カ所、延べ5万人）で決行される

9・9

10・10  
└ 21

第9回定期大会（島根県・大社町体育文化センター）  
▽「30万人」目指す組織拡大方針を打ち出す  
日雇健保改悪、医療保険抜本改悪に反対し、全国統一行動を中心にたたかう。抜本改悪案をまとめることができなくなった厚生省は、その間の緊急対策として、健保特例法延長と日雇健保改悪案を翌年1月17日に社会保障審議会に提出

11・11

20

・社会保障闘争で地域や職場、共闘が進み百数十に及ぶ地方議会でも反対決議が行われるなど、一連の多くの行動の積み重ねにより、法案の5月末衆議院通過予定を6月中旬へ、そして会期延長へ廃案へと追い込む。さらにたたかいは前代未聞の健保一本の臨時国会、自民党自らの修正案提出、それでも通らず再度の会期延長へと発展、改悪を急ぐ政府に大きな打撃を与える  
・社会保障闘争の中で、失保法、最賃法改悪を廃案にし、CO2中毒特別立法を制定させ、さらに電気工事業法案を廃案、建設業法改悪を阻止するなど大きな成果をかちとる  
・機関紙編集における通信員制度を確立。各組合最低1人を配置

|      |                                                                                                                                                                             |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1    | 総評、大阪総評、全建総連、大阪建労を中心に「万国博建設労働組合」を結成。野丁場労働者の組織化に向け第一歩を踏み出し、労働条件の改善などを中心に大きな役割を果たす                                                                                            |
| 2・26 | 医療保険抜本改悪粉碎、日雇健保改悪反対などの要求で厚生省構内で決起集会、全建総連の3000人を主力に7000人。厚生省に押しかけ、事務次官などを追及する。社会保険審議会闘争も強め、連日の大量のハガキ（約27万枚）や大量傍聴戦術（延べ約1200人）、議員工作を繰り返すなど、答申を5月まで先延ばしにさせ、国会提出を危うくさせるところまで追い込む |
| 3・29 | 新聞・テレビが全建総連の建設省、業界に対する賃上げ申し入れを全国的に報道                                                                                                                                        |
| 5・23 | 政府は社会保険審議会の多数意見を取り入れ、諮問原案を自ら修正した改悪案を国会に提出                                                                                                                                   |
| 5・23 | 東京・久保講堂で「建設業法改悪・電気工事業適正化法制定・建築基準法改悪・都市再開発法制定反対」の要求を掲げ中央決起大会を開き、全国から1100人が参加                                                                                                 |
| 6・17 | 日比谷公会堂で「建設諸法・日雇健保改悪粉碎中央決起集会」を開き、1300人が参加                                                                                                                                    |
| 6・27 | 国会の動きを早く正しく仲間に伝えるために「国会闘争速報」を27号（8月2日）にわたり発行                                                                                                                                |
| 6    | 羽島、杉下両中執がソ連建設労組の招きで訪ソ                                                                                                                                                       |
| 7・18 | 職業訓練法の全面改正。職業訓練所から職業訓練校の名称変更、技能士補制度が始まる                                                                                                                                     |

|             |                                                                                                        |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1           | 「腰痛を職業病に認定せよ」とのたたかいが建労岡山から始まる                                                                          |
| 2・6         | 政府は前国会で廃案となった日雇健保改悪案を国会へ再提出することを決定                                                                     |
| 3・27        | 日雇健保改悪反対、建設諸法改悪反対の全国統一行動                                                                               |
| 3           | 日雇健保改悪反対で、ハガキ・署名行動、3・11中央行動、国会動員など闘争を繰り返す                                                              |
| 4・15        | 日雇健保改悪反対、建設諸法改悪反対の中央決起集会を東京・清水谷公園で開き3400人参加                                                            |
| 5・13        | 日雇健保改悪案が廃案に                                                                                            |
| 5・14        | 政府（厚生省、大蔵省）・自民党が日雇健保の擬制適用廃止の方針を決定                                                                      |
| 5・18        | 擬制適用廃止粉碎で決起集会。日比谷野音に5000人                                                                              |
| 5・22        | 厚生省が日雇健保擬制適用廃止の通達を出す。結成以来最大の危機に直面する。多田委員長が「最大の試練のとき、仲間と組合を信頼して」「勝利する道はただ一つ、全建総連の旗のもとに固く団結してたたかうこと」と訴えた |
| 5・27        | 5月27日、6月1日の座り込みなどの全国統一行動。6月5日からの厚生省前での座り込みと中央・地域でたたかいを強める                                              |
| 6・9         | 日雇健保擬制適用廃止粉碎中央総決起大会が総評、中連、中央社保協、日雇健保共闘の主催で日比谷で開く。2万人参加                                                 |
| 6・19<br>↳20 | 第7回拡大中央執行委員会で、擬制適用の廃止撤                                                                                 |

第6回中央委員会で「組合費2ヵ月相当の闘争資金カンパ」を決定・承認

歴史的な国会（審議会）闘争の末、日雇健保・建設業法改悪法案が廃案になり、222日に及ぶ全国闘争が終わる。63回の国会動員には延べ8601人が参加。このたたかいは政府与党に大きな打撃を与え、衆議院議長、副議長、議運委員長を辞任に追い込む

中央最低賃金審議会が「今後における最低賃金制度のあり方について」を答申

組織、教宣活動者会議（合同）を開催。「組織と教宣活動の現状把握に立って、今後の方針を考える」ことが目的

第10回定期大会（静岡県・伊豆長岡観光会館）

▽全国的に2700円以下の賃金をなくし、大幅賃上げを目指すことを決定

▽組合員と組合を結びつけ、組織防衛・強化に大きな役割を果たすとして「全建総連共済」の発足をさせていくことを確認

回の実現が極めて困難な情勢を受けて、被害を最小限にいとめるため、国保組合設立を決定

中建国保をはじめ、県連や単組の28の国保組合のほとんどが7月中に認可され、8月1日から業務を開始する（本人17万8000人、家族40万人）

第1回国保協を箱根で開く

第11回定期大会（静岡県・伊東市観光会館）

▽青年対策部を廃止し青協を組織部内に置くことを決定

医療保険抜本改悪反対、国保改善要求中央総決起集会を社会文化会館で開く。交渉で国庫補助金の繰り上げ支給を約束させ、5%の国庫補助率引き下げを阻止する

・総評や中立労連等の支援を受けながら、組織をあげた日雇健保改悪反対闘争により、全野党は請願を支持し審議を大幅に遅らせる情勢を生み出す

・1971年度予算で、規定の2割5分の国庫補助の他に9億円の臨時調整補助金をかちとる（前年度予算は1億円）。また、革新都政を築いた美濃部知事の計らいで、東京都から建設国保に8500万円の補助金がでることが決定

|             |                                                                                                                            |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1・25<br>↳26 | 職業病認定闘争盛り上げのため初の全国腰痛対策<br>代表者会議を開く。会議後、岡山、京都、東京等<br>で「災害性によらない腰痛」の労災適用申請が行<br>われる                                          |
| 1           | 建築大工（木造建築科）の技能照査試験問題を初<br>めて作製する。全国で約500人の訓練生が活用<br>改正建設業法成立。許可制になる。許可制反対を<br>貫ぬくことはできなかったが付帯決議などで組合<br>員に与える悪影響を最少限度にとどめた |
| 3・25        | 大阪建労が全建総連への加盟を決定                                                                                                           |
| 4・16        | 産業別共闘組織である建設労連（全日本建設・建<br>設資材産業労働組合連絡協議会）が結成され、全<br>建総連も加盟（22組合、65万人の共闘組織）                                                 |
| 6・4         | 消費者の要望と組合員個々の社会的信用を補完す<br>る意味で、建設省構想による「性能保証住宅登録<br>機構」に参加して住宅性能保証制度を実施するこ<br>とを決定                                         |
| 6           | 日雇健保擬制適用廃止と国保組合設立の過程で、<br>組織人員が前年より約4万7000人減少する<br>（20万9416人に）                                                             |
| 7・27        | 医療保険抜本改悪反対、国保改善要求中央総決起<br>集会を日比谷野音で開き6300人が参加                                                                              |
| 7           | ILO第8回土木・建築・公共事業労働委員会参<br>加のため、麦島中執がスイスのジュネーブへ                                                                             |
| 8・1         | 機関紙購読料を8年ぶりに値上げ。5円から一律<br>8円に                                                                                              |
| 8・23<br>↳24 | 初の全国主婦交流集会を神奈川県箱根で開き84                                                                                                     |

|             |                                                                                                                                       |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1           | 技能照査試験問題の作製学科を木造建築科の他、<br>左官・タイル科、建築板金科も加える                                                                                           |
| 3・25        | 初の3・25賃金全国統一行動                                                                                                                        |
| 4・1         | 6年ぶりの組合費値上げ。組合費は10円増の1人<br>30円／月。前年度の第5回中執で決定                                                                                         |
| 6・15<br>↳16 | 教宣活動者会議を湯河原で教宣学校として全国1<br>本で行う。参加者は100人を超える                                                                                           |
| 6・25        | 千葉土建（千葉土建一般労働組合）結成                                                                                                                    |
| 7・15        | 全建愛知（全愛知建設労働組合）結成                                                                                                                     |
| 7・17        | 建労岡山の5人全ての組合員に対して労働省が職<br>業病と認め労災補償を決定する。その後、この経<br>験に基づいてパンフ「腰痛―労災認定を勝ち取る<br>ために」を発行し、腰痛に悩む全国の仲間を励ま<br>す                             |
| 7・19        | 「国保組合に大幅な国庫負担を」「労働条件改善」<br>など切実な要求をにかけて中央総決起大会を日比<br>谷野音で開催、6950人が参加                                                                  |
| 7・22        | 全建総連、全建労、日住労、日建協など建設関係<br>の労組の協議会である建設労協が解散総会。長年<br>にわたり建設関係の労働組合の国際交流の窓口にな<br>ったり、外国の代表を迎えるなど、重要な役割<br>を果たしてきた。建設労連の結成により、使命を<br>果たす |
| 10・1        | 労働基準法の「安全及び衛生」部分を分離し単独<br>法とする労働安全衛生法が施行。成立に伴い、作<br>業主任者の資格取得に必要な講習会を全建総連でも<br>指定教習機関（又は委託方式）となり、労働安                                  |

人が参加。「生活と組合が一本の糸で結びつく運動」へ

全国中小建築工事業団体連合会（全建連）が結成される。新潟県連が全建総連を脱退し全建連に加盟

埼玉土建（埼玉土建一般労働組合）結成

第12回定期大会（大分県・別府国際観光会館）

▽全建総連の運動に功労のあった役員16人を表彰。初めての功労者表彰を行う

自由ドイツ労働総同盟の招待で唐沢書記長が訪独

国保への国庫補助大幅増など求め諸要求貫徹中央集会。東京・九段会館に2000人参加。「守りから攻めへ」立ち直った全建総連

自動車損害賠償保険料率算定会との話がまとまり、全建総連の証明によって自動車賠償保険の収入認定（休業損害証明書）が受けられるようになる

・付加価値税創設反対署名運動を実施。集約署名10万9620筆を大蔵省へ提出

・「全建総連共済（案）」を作成するも、インフレ状況下で給付金が少額すぎたため加入意思を示した組合・人数が足りず保留に

10・8  
↳9

10・20  
↳21

11・6  
↳8

11

12・1

12・15

全の立場から取り組み始める

30万の全建総連目指し全国組織活動者会議を神奈川県箱根で開く。74人が参加

初の全国職業訓練校交流集会を神奈川県箱根で開く。41訓練校から107人が参加

第13回定期大会（福島県・福島市民センター）

▽木材・建設資材の異常な価格暴騰対策の緊急決議

▽毎年3月25日を全国賃金統一行動日とすることを決定

ベルギー建築労組委員長が来日。全建総連を訪問

木材価格の暴騰に反対し、福田林野庁長官交渉

社会文化会館で中央決起集会を開催、1524人が参加。木材価格引き下げ要求署名30万筆を2週間で集約。林野庁、建設省、経企庁、内閣官房に対して木材価格の引き下げを要求

- ・年末にかけて、予算増額と国庫補助40％実現のために、要請ハガキと100万人署名運動を展開
- ・組合加入のメリットを整理して「5つのメリット」を全国の仲間に訴える（①賃金の引き上げ、②税金対策、③資格取得の援助や職業訓練の提供、④労災保険事務、⑤国保組合と共済）

|      |                                                                                                                      |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2    | 国保組合4割5分法制化闘争具体化。社会党をはじめ各野党への正式申し入れを行う。全野党は賛意を表わし、協力を約束。全建総連以外の新設国保組合や既設の国保組合にも共闘を強く呼びかけ、力を注ぐ                        |
| 3・22 | 木材・建築資材価格の引き下げを要求し、日比谷で3・22中央総決起大会を開催。5400人が6大商社へムシロ旗をたて押しかける                                                        |
| 5・15 | 東京・明治公園で10万余の労働者・市民が参加して「小選挙区制粉碎、田中内閣打倒」大集会を開催。国会へ向けて大デモが繰り広げられる。全建総連も首都圏組合を中心に約2000人参加して、深夜12時まで抗議。政府は小選挙区制の国会提出を断念 |
| 6・4  | 大手10商社に対し、「木材、建設資材の価格引き下げと安定策についての公開質問状」を送付。各社とも15日までに回答                                                             |
| 6・15 | 丸紅の檜山社長が5度目の交渉で姿をあらわし、仲間の抗議に非を認める                                                                                    |
| 7・13 | 国保組合4割5分法制化、社会保障拡充要求中央総決起大会、日比谷野音に5000人                                                                              |
| 8・1  | 建設労働組合活動の手引き「組合」を発刊                                                                                                  |
| 8・28 | 「電線・塩化ビニール管の市場放出と価格引下げ要求行動」を行い1500人が結集。電線、塩ビ管の品不足、暴騰に抗議し通産省構内で決起集会のあと中曽根通産大臣交渉                                       |
| 9・14 | 衆議院社会労働委員会が国保組合への助成を強め                                                                                               |

|             |                                                                                                                                  |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1・10        | インフレ阻止、生活防衛闘争委員会を設置                                                                                                              |
| 1・26        | 建設資材高騰などで通産・建設省交渉                                                                                                                |
| 2・18        | 生活防衛中央総決起大会を開催。「田中のワラ人形に打つクギがほしい」と1万4000人が建設資材確保・値段下げると訴える。そのあと経団連への抗議                                                           |
| 2・27        | 輸入材の価格操作に対して建設・通産・林野及び日商岩井に対する抗議行動。1500人が参加                                                                                      |
| 3・12        | 建設労連が初の統一行動。建設省構内で決り集会を開催し、加盟各組合から約800人、全建総連は300人が参加。建設省要請では、建設労働者の賃金大幅引き上げ（三省協定を50％、1500円以上引き上げ）などの6大要求の実現について強く要請するとともに国会請願を実施 |
| 5・28<br>ゝ30 | 第1回「椰子の実教宣大学」が愛知県伊良湖岬で開かれる。120人が参加                                                                                               |
| 5・30        | 建設資材高騰などで通産省交渉                                                                                                                   |
| 6・3         | 「定率4割、調整分1割の法制化」闘争を繰り広げ、衆議院社会労働委員会で「国保組合に対する助成の強化に関する件」の特別決議を全党一致で行う。2つの国会で続けて特別決議をかちとり、臨調の増額につながる                               |
| 6・14        | 「庶民住宅の建設促進のために金融の緩和を」と福田大蔵大臣に申し入れ                                                                                                |
| 7・16        | 5100人が生活守れ、住宅をつくれと日比谷野音で中央総決起大会                                                                                                  |
| 8・1<br>ゝ13  | 各ブロック代表が国保補助金の増額を要求し厚                                                                                                            |

るべきだと特別決議  
老後の生活保障の主柱である各年金制度の改善要求の動きが「健康で安心できる老後をつくる全国集会」を中心に年々盛り上がりつつくる

第14回定期大会（静岡県・長岡観光会館）  
▽合理化対策部を廃止。住宅対策部を再設置

▽5000円以下の協定賃金をなくし、1日1000円以上の賃上げをかちとることを目標とした

▽毎年5月に「全国統一組織強化拡大月間」を設定して全国的に取り組むことを確認。拡大月間を設定するという基調が生まれる（15回定期大会から5ゝ6月に）  
学習用テキスト「建設労働者、職人の税金対策」を編集配布。11月ゝ翌年1月にかけて各ブロックの活動家対象の学習会を実施。1月23ゝ24日に全国規模で学習会をし税対活動家の育成を行う

インフレ阻止、資材高騰ストップ、価格引き下げを求め日比谷野音で中央総決起大会を開催。約4000人が参加。通産、厚生、林野、大蔵、経済企画、労働、内閣官房に抗議と要求行動を展開

生・大蔵両省交渉  
機関紙購読料を8円から12円に値上げ

自由ドイツ労働総同盟の招待で全建総連代表2人が訪独  
沖縄ユニオン（全建総連沖縄県建設ユニオン）の前身の沖縄県建設労働組合結成

第15回定期大会（岐阜県・下呂観光会館）  
賃上げ、仕事確保全国統一行動。建設、厚生、大蔵各省と交渉

「住宅金融公庫の8万戸の枠の拡大、大企業本位の金融政策を個人・中小零細業者向けに改める、国保組合に大幅国庫負担を」などを要求し、社会文化会館で中央決起大会。関係各省、銀行協会、三菱、富士両銀行本店と交渉。1017人が参加

全建総連結成15周年を機会に、建設労働運動史の編纂に取り組む。編集委員は3役、常駐役員、教宣部長、斉藤秀夫氏（労働運動史家）

|      |                                                                                    |
|------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 1・16 | 全建総連結成15周年を記念して、機関紙「全建総連」の縮刷版（NO1〜2）を1000部作成                                       |
| 1・25 | 「夕刊ニッポン」のスツパ抜きで明らかになった、住宅金融公庫のプレハブ7社への優遇融資で建設省に抗議                                  |
| 1・25 | 唐沢書記長がヨーロッパの住宅事情を調査するために春闘共闘の代表の1人として参加                                            |
| 2・1  | 組合費は15円増の1人45円／月。同年8月1日、組合費は5円増の1人50円／月。第14回大会の委任を受けて中央執行委員会で決定                    |
| 3・25 | 住宅建設促進、賃金引き上げ全国統一行動。東京では3000人が日比谷で決起集会                                             |
| 4    | 矢田組織部長が日中労働者交流の中立労連代表として訪中                                                         |
| 5・21 | 住宅金融公庫の融資即日締切に「真相を明らかにせよ」と建設省に抗議                                                   |
| 7・23 | 「住宅予算ふやせ、建設国保の補助金ふやせ」と日比谷野音で中央総決起大会、6095人参加                                        |
| 8    | 付加価値税反対署名を全国的に展開することを決定                                                            |
| 9・8  | 公庫融資の不正受付を野放しにした住宅金融公庫に全建総連の代表70人が抗議。不正を行った金融機関名と不正業者名、その手口の公表、国民への謝罪、不正防止の具体策を求める |
| 9・18 | 住宅金融公庫の中庭で500人の抗議集会。代表は浅村総裁に面会し、「不正受付を行った金融機関名の公表を検討し、近いうちに江口委員長との                 |

|         |                                                                                                                               |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1・23    | セメント価格の暴騰で通産省、公正取引委員会へ抗議                                                                                                      |
| 1・27〜28 | 初めて初級税金学校を開催。104人の税金担当者が参加                                                                                                    |
| 3・2     | 通産、建設両省立合いのもと、秩父・住友などセメント大手7社に「製品の出し値が高い」と抗議                                                                                  |
| 3・8     | 野党や文化人、団体が主催したロッキード事件撤廃追及大集会に4万人（全建総連から80人）が東京・明治公園に集まる                                                                       |
| 3・16    | 国保補助金の増額、法制化、「一人親方失保」の継続、建設資材の値上げ反対で建設・通産・労働・厚生省交渉。198人が参加                                                                    |
| 3・25    | 賃金全国統一行動、中央ではミサワホーム社長と交渉                                                                                                      |
| 5・19    | 「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」が成立。同時に採択された附帯決議には「（適用外の）一人親方を含む日雇労働者・季節出稼ぎ労働者の雇用の明確化を図る施策の充実、元請が下請の雇用手配の改善指導を行う実効ある方法の確立」など全建総連の要求が反映される |
| 6       | 東西の主婦交流集会で、生活と権利を守るために、組合と一体となって主婦の力を発揮していくことが必要だとする「全国主婦交流集会アピール」を採択                                                         |
| 6       | 全建総連関係職業訓練校実態調査結果を公表、83校が回答。内容としては、訓練法人が多くなっていること、訓練生の確保難、出席率の低下、昼間                                                           |

トップ会談実施に努力する」と回答  
第1回機関紙コンクールを開催（9月18日に審査）。第16回大会で表彰。審査委員長は江口委員長。「機関紙賞」「入選」「佳作」「努力賞」の4賞があった。「機関紙賞」は該当なし。16紙が各賞に選ばれた

第16回定期大会（北海道・洞爺湖温泉町スポーツセンター）

▽会館建設による「建設委員会の計画案」を承認  
西日本、東日本の代表がそれぞれ上京、厚生・建設・大蔵省に国保組合への補助と住宅予算の増額を要求

国税庁直税部所得税課に、①各局交渉の窓口を開け、②「2・22通達」を240万円以上にも適用せよ、③区分後の事業収入について経費率を45〜50％認めよ、④建設労働者の道具代は給与所得控除以外に経費に認めよ、で交渉  
酒・タバコの値上げ法案に対し、各県で政府・大蔵省に対する抗議と衆参両院議長への阻止要請。  
地元国会議員に対して激励電報を打電するなどの行動をするも、12月13日に成立

訓練が多くなる傾向があるなど  
ハウス55に団結して反対しようと、材木の小売業者らと初会合

日比谷野音で予算要求中央総決起大会。約5000人が参加  
厚生省前で建設国保の補助を法制化せよと西日本の代表を中心に集会、287人参加  
東日本の代表が6日と同じように集会、300人参加

木造在来工法を守り、ハウス55に反対する「木造在来工法と森林資源を守る連絡協議会」が結成総会。全建総連も参加し各省・政党に申し入れ  
ハウス55計画に象徴される住宅生産の工業化政策に反対し、在来工法を守るため、在来工法研究会を住対部・技対部合同で発足  
第17回定期大会（石川県・山中町社会教育文化会館）

▽新協定賃金の基準を「来春4月以降1000円引き上げて9000円以下の協定賃金をなくす」ことで統一

木造住宅を建築する際の最低限守るべき施工基準をまとめた木造住宅軸組工法施工基準を第2回中央執行委員会で決定  
予算要求中央集会に1100人が参加

・スライド「新・全建総連の旗のもとに」を製作

|             |                                                                                                                                |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2・16<br>↳17 | 全建総連が年金問題に本腰を入れていく第一歩として、「国民年金研究集会」を静岡県・伊東で開催し、23県連・組合の代表68人が参加                                                                |
| 2・25        | 全建総連会館（新宿区高田馬場）の完成（1976年6月着工）。総工費1億3600万円。施工業者・五洋建設。3月29日、組織内外の代表300人が出席し盛大に竣工記念式典                                             |
| 2           | 2月14日、6月22日に関東各組合の豊職人と共に農林・通産両省に対し「豊と豊資材の価格安定・原材料の確保」を申し入れ                                                                     |
| 3           | 全建総連木造住宅建築業務基準（職人憲法）を作成                                                                                                        |
| 3・24        | 西武、東急両私鉄系不動産業者へ「低単価、低賃金を止めよ」と申し入れ                                                                                              |
| 4・14        | 建設国保の補助法制化で国会請願に全国から220人。5月20日にも150人規模の国会請願行動を行うと共に、各組合では各政党と厚生省に電報・電話による要請行動を展開。請願書には、衆参合わせ392人の国会議員が署名捺印。参議院の社会労働委員会で請願を採択する |
| 5・24<br>↳25 | 大都市圏賃金対策会議を開催。11県連・組合が参加。協定賃金と手取り賃金との格差、大手企業の町場への進出、低単価、低賃金とのたたかい、協定賃金運動の空白地対策、県境問題などについて、実態を報告し討論                             |
| 5           | 職人憲法、メディアで大きく取り上げられる。広がる職人憲法の学習の輪                                                                                              |

|            |                                                                                                                 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2・15       | 建設国保の国庫負担増額、1兆円減税を求める代表者集会を衆議院議員面会所で開く                                                                          |
| 2・20       | 在来工法を守る協議会として、トヨタ自動車の住宅進出に対し、「自動車つくっても住宅はつくるな」とトヨタ自工に抗議                                                         |
| 3・1<br>3・3 | 組合費が10円増の1人60円／月に<br>国際木工労働組合（アメリカ、カナダの2カ国で構成）の調査部長とアメリカ労働省担当者が全建総連を訪ね意見交換                                      |
| 5・11       | 全建総連の唐沢書記長を団長として木造在来工法住宅と森林資源を守る連絡協議会13人の代表が、トヨタ自動車との2度目の交渉                                                     |
| 6・25       | 地域消費者との信頼関係確立のたたかいとして、初の「住宅デー」が全国で行われる。新聞、テレビなどマスコミも大々的に報道                                                      |
| 7・11       | 職域防衛、医療保険制度改悪反対、一般消費税創設反対を掲げ、日比谷野音で予算要求中央総決起大会、4500人が参加                                                         |
| 8・16       | トヨタ自動車工業の住宅産業への進出を阻止するため、トヨタ自動車の不買運動を進めるにあたり、唐沢書記長が自動者総連の塩路会長に、全建総連の運動に対する理解と協力を求める                             |
| 9・12       | 消費者・中小業者・労働団体など53団体で構成する「不公平な税制をただす会」を中心に、小売商・中小企業者団体などが手を組んで「一般消費税反対のための中央連絡会」を結成し、9月12日に日比谷野音で一般消費税に反対する「国民大集 |

日比谷野音で「建設国保の国庫補助増額（法制化）」「住宅予算の増額、仕事の確保」「ハウス55反対、在来工法守れ」「大企業の進出反対、庶民住宅はわれわれの手で」と中央決起大会を開催、5000人が参加

尺貫法が規制緩和される

第18回定期大会（三重県・伊勢市観光文化会館）▽規約改正。中央執行委員会の成立要件を、中央役員の「過半数」から「3分の2」へ

臨時国会開会直前に、東北、関東、東海、東京の動員を中心とした厚生省交渉、各政党工作、社労と地元議員に対する要請行動を展開

7年越しの悲願だった国保組合への補助金40％定率化が可決成立する   △7年の闘い▽延べ数万人以上に及ぶ中央の大衆動員を中心にして、厚生省・大蔵省交渉、各政党や地元国会議員に対する要請、50万筆以上の署名と全国会議員の過半数以上から請願署名をとる、大量のハガキ、電報・電話による各地からの要請行動、社会党と野党の法案提出（73年、74年）、特別決議（73年、74年）、附帯決議（73年、76年）、請願採択（参議院77年）臨調を1億円から170億円にまで増額させる

・付加価値税反対署名数。1976年度は6万2017筆、1977年度は7万287筆を集約

会」が開かれ、約7000人が参加。全建総連から1315人が参加

全国賃金統一行動を開催。3月25日に続いて設定賃上げしてもらっていない仲間や上げてもらっても賃上げ額に達していない仲間の賃金アップが目的

第19回定期大会（長崎県・長崎市公会堂）▽「トヨタ不買」を特別決議

全建総連をはじめ木材団体など9団体で構成する「在来工法を守る協議会」主催でトヨタ車不買宣言集会を東京・自治労会館で開催、297人の代表が参加

大蔵省主税局交渉を行い、主に「一般消費税新設反対、中・低所得者層への所得税増税をやめよ」など強く要請

予算要求中央集会、全国から1200人が参加

・初めての「住宅デー」でポスター5万部、チラシ約250万枚、スライド104本を作成

|         |                                                                                   |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 2・27    | 健保改悪法案阻止に向け健保中闘を設置し、1月27日の国会請願行動を口火に、医療保険改悪反対・建設国保組合改善要求中央総決起大会を日比谷野音で開く。7500人が参加 |
| 3・15    | 健保改悪阻止の国会請願と建設資材の価格安定要求の集会（全日通会館）に500人。関係省庁及び各商社と交渉                               |
| 3・25    | 賃金引き上げ、仕事確保の全国統一行動                                                                |
| 5       | 国民春闘主催で、全建総連の6600人が中心となつて健保改悪阻止・医療保険改善要求、薬害絶滅を目指す中央総決起集会を成功させる（日比谷野音）             |
| 5・19ゝ20 | 中立労連の代表として竹下中執が北朝鮮を訪問                                                             |
| 6       | 静岡県伊東市で行われた「消費税導入を絶対に許さない国民研修会」に全国から500人、全建総連から55人が参加。全建総連では50万人の国会請願署名運動を開始      |
| 6       | 組織人員が日雇健保擬適廃止時（25万6567人）を上回り、26万462人となる                                           |
| 7・17    | 生活防衛・予算要求中央総決起大会を日比谷野音で開催、6600人が参加                                                |
| 7       | 広域訓練の実施などを目的に任意団体「全国建築職業訓練センター」を設立                                                |
| 8・28    | 建設資材値上げ反対・諸物価暴騰阻止中央総決起大会を日比谷野音で開く。関東主力に5300人                                      |
| 10・2    | 「一般消費税を絶対に許さない国民総決起集会」を日本武道館で127中央団体と43地方組織から                                     |

|      |                                                                                                              |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2・26 | 日比谷野音で1度目の健康保険法改悪反対・建設国保組合改善要求中央総決起大会（6987人）。国民春闘も、賃金引き上げ・年金・健保改悪反対で、2月29日に明治公園で3万人、3月23日に代々木公園で15万人の決起集会を開く |
| 2    | かねてから要望のあった訓練校講師、指導員、事務局を対象にした会議として、職業訓練講師会議を開催。実技訓練、学科訓練のあり方などについて議論                                        |
| 3    | 「教宣委員会」が発足。中央機関紙への助言協力、各組合の教宣活動に対する助言・指導、紙面指導、共同デスク、教宣大学の計画・立案などを任務とした                                       |
| 4・8  | 税金対策活動を規制するものとして反対してきた改正税理士法が成立。「青色申告会等の行っている正当な業務については、今回の改正によって実質的に影響を受けることのないよう運用面において配慮すること」との付帯決議をもちとる  |
| 4・23 | 日比谷野音で2度目の健康保険法改悪阻止・建設国保組合改善要求中央総決起大会（4382人）                                                                 |
| 7・10 | 機関紙購読料12円から18円に値上げ                                                                                           |
| 7・22 | 生活防衛、予算要求中央総決起大会（日比谷野音、7119人）                                                                                |
| 7    | 主婦自身の手による運営に向けて、実行委員会を設けて主婦交流集会を東西で開催する（東日本9都県12組合180人、西日本19県連・組合116人が参加）                                    |

2万人が参加して開催。全建総連は37県連・組合、3954人が参加

10・17ゝ19

第20回定期大会（群馬県・水上町観光会館）  
▽規約改正。「規約改正は出席代議員の4分の3以上の同意を得なければならない」から「規約改正は代議員総数の過半数の同意を得なければならない」へ、「副委員長3名から4名」へ

11・29

▽組合費は20円増の1人80円／月。8月1日に遡って納入

12・3

東南アジア労働事情調査で中立労連代表として笹田書記がシンガポール、インドネシアを訪問  
厚生省国保課長が「大蔵省が臨時調整補助金を全廃したいと言っている」と全建総連の代表に伝える。これを受けて、12月6日には野呂厚生大臣、竹下大蔵大臣と会見し申し入れ、12月24日には、加藤副委員長と三枝書記長が首相官邸で大平総理大臣と会見し直談判する。粘り強い運動で来年度予算案では臨調79億円（前年度比8億円増、11％増）を確保する

12・6

ソ連建設労組の代表が来日し、各地で交流深める  
国民春闘共闘会議主催の「1980年度社会保障予算要求中央集会」に全建総連から1089人が参加（社会文化会館）。約6ヵ月にわたる健保改悪闘争で、中央行動のほか、署名を約56万筆集め、約6万枚のハガキ要請を行い、改悪案を廃案にさせる

9・18

全建総連結成20周年記念祝賀会が東京・池之端文化センターで開催され、200人余りが参加。中立労連を始めとする労働団体、社会党、共産党、労働省、厚生省、建設省などの代表から祝辞

11・4ゝ6

第21回定期大会（山口県・山口市民会館）  
▽「労戦統一の4原則」を確認

11・11

健康保険法改悪反対、建設国保改善要求、中央総決起大会（日比谷野音、4562人）  
1978年に国会に提出された健保改悪案は全建総連などの粘り強い抵抗に合い、3年近い間、国会で廃案（3回）、継続審議（4回）といった状況に追い込まれた末に成立する。健保中闘を中心に統一要求の貫徹を合言葉にたたかった結果、低い給付水準の政府原案を阻止し、本人10割など守る

12・12

斉藤建設大臣と面会し、住宅・宅地政策の転換と当面の住宅不況対策を要請

・この年、3つの大きな署名運動に取り組む（一般消費税反対⇨35万1200余筆、健保改悪反対⇨31万7695筆、税理士法改悪反対⇨約5万筆）。総決起大会、15回の国会行動など一連のたたかいによって、健保改悪案は国会解散↓審議未了↓廃案という状況を作り出し、一般消費税導入を断念させるという大きな成果を収める。

・「町場にもっと魅力を／建設業退職金共済制度に入ろう」のスライドを作成

|         |                                                                                                                                                                                                             |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2・5～6   | 第2回中央執行委員会で「所得税減税の実現・大衆増税・大型消費税反対」の取り組みを決定。ただちに①50万人の国会請願署名運動、②地方自治体への請願行動などを開始。42県連・組合、17万8602筆の署名集約。5月8日に国会請願「大衆増税・大型消費税新設に反対する中央実行委員会」の主催で、「大増税路線に反対し、予算組み換えを要求する全国代表者集会」が東京・霞が関の全日通会館で開催。各団体から約200人が参加。 |
| 2・12    |                                                                                                                                                                                                             |
| 2・14～17 | ゼネコン、プレハブ、住宅販売メーカー、不動産会社に対して賃上げ労働条件改善で交渉                                                                                                                                                                    |
| 2・25    | 仕事確保・生活防衛中央総決起大会を日比谷野音で開催、5022人が参加                                                                                                                                                                          |
| 6・21    | 日ソ労働組合の社会保障に関するセミナーに徳永書記が訪ソ                                                                                                                                                                                 |
| 6       | 全建総連関係職業訓練校実態調査結果を公表、57校が回答                                                                                                                                                                                 |
| 7・21    | 「財界主導の福祉切り捨て、軍事優先の行政改革反対」をスローガンに掲げ、「生活防衛、予算要求中央総決起大会」を日比谷野音で開催、6826人が参加                                                                                                                                     |
| 7       | 初めて「全建総連安全対策統一行動期間（7月1～7日）」を設けて、安全パトロールなどに取り組む（準備期間6月1～30日）                                                                                                                                                 |
| 8・4     | 建設省による住宅性能保証制度導入の動きに対し住宅性能保証制度全国研究集会を開催                                                                                                                                                                     |

|      |                                                                     |
|------|---------------------------------------------------------------------|
| 1    | 地方議会に対して「記帳義務法制化反対」団体請願運動を開始                                        |
| 2・25 | 空前の住宅不況の中での仕事確保、老人保健法阻止、記帳義務の法制化反対で仕事・くらしを守る中央決起集会を開く（社会文化会館、1144人） |
| 3・15 | 第17回全ソ労評大会に中立労連の代表として三枝副委員長が参加                                      |
| 3・30 | 長年の懸案事項であった日本建設業団体連合会（日建連）野地会長、全国建設業協会（全建）戸田会長と全建総連代表とによるトップ会談が実現   |
| 3    | 全労済が団体生命共済改訂を発表。個別計算になると大きな影響がでるとして、全労済に要求                          |
| 4・20 | 老人保健法に反対し、年金など社会保障の改善を要求する国民春闘主催中央総決起大会、日比谷野音に6200人                 |
| 6    | ニューヨークで開催された国連軍縮総会に、全建総連が集約した9万3968人分の署名を中立労連を通じて提出                 |
| 7・7  | 老人保健法阻止、予算要求中央総決起大会（日比谷野音、6946人）                                    |
| 8・10 | 「老人保健法」が成立し、患者の一部負担が導入。老人医療費無料化制度が否定され、福祉後退の先鞭がつけられる                |
| 10・1 | 機関紙「全建総連」1000号達成。全建総連の前身である土建総連、全日土建から通算したもの。なお、全建総連結成からは710号       |

|          |                                                                       |
|----------|-----------------------------------------------------------------------|
| 9・29     | 「臨調行革」に反対し、村山厚生大臣（18日）、斉藤建設大臣（20日）に申し入れ                               |
| 10・27～29 | 組織人員が30万人を突破する（30万7742人）福祉切り捨て、軍備増強行革反対、生活防衛中央総決起大会を日比谷野音で6449人の参加で開催 |
| 11       | 第22回定期大会（京都府・府立勤労会館）住宅、福祉切捨ての行革と老人医療の有料化に反対する中央決起集会を開催（社会文化会館、1069人）  |
|          | 教宣委員会で「あなたも今から宣伝仲間―通信員の手引き」を3000部発行                                   |

|                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------|
| 第23回定期大会（静岡県・修善寺総合会館）                                                 |
| ▽組織内親方層がこれからの厳しい市場競争に生き抜く指導を強化するため、「全建総連中小建設業住宅センター」を任意団体として設立することを決定 |
| ▽「住宅不況と臨調行革に攻めたてられ仲間の仕事とくらしは『非常事態』を迎えていること」                           |
| 「33万組合員の総決起で危機を乗り切る」ことを強調した緊急特別提案「仲間の総決起による諸要求と政局転換要求行動について」を採択       |
| 予算要求中央決起集会（社会文化会館、1390人）                                              |
| 全建総連の代表が林厚生大臣に「建設国保組合の国庫補助は定率40%を絶対確保し、臨時調整補助金は従来の水準を必ず維持すること」を要望     |
| ・「国保組合の改善に関する請願」が衆議院社会労働委員会で採択                                        |
| ・「50万全建総連をめざして」と題する組織拡大のスライドを100本製作                                   |

|      |                                                                                                                                         |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3・6  | 仕事確保、行革・軍拡反対で生活危機突破中央総決起大会。東京都連を中心に1万9759人が東京・代々木公園を埋め尽くす                                                                               |
| 4・1  | 労災法施行規則の一部改正で、長年の懸案だった保険料率（建築事業47厘↓33厘へ）、労務費率（14%↓20%へ）の改正をちとる                                                                          |
| 4・5  | 大型間接税の導入を阻止するため「大型間接税導入・所得税の大幅減税を要求する各界代表者会議」が衆議院第1議員会館で開催。45団体約100人が参加。従来の「一般消費税反対中央連絡会」を「大型間接税反対のための中央連絡会」と改称し、不公平税制をただす立場で国民運動を繰り広げる |
| 4・10 | スイス・ジュネーブで開催されたILO建築土木委員会に労働者側代表として矢田財政部長が参加                                                                                            |
| 4・22 | 全建総連との折衝を受け、全労済が再改訂案を提示。高額掛金になる組合の緩和や段階的値上げなどで合意                                                                                        |
| 5・20 | 木造建築士制度創設を盛り込んだ「建築士法及び建築基準法の一部を改正する法律」が成立。全建総連が要望していた「名称から小規模を削る」と「業務範囲200㎡以内を300㎡以内に引き上げること」が付帯決議に盛り込まれる                               |
| 6    | 組織基本調査を実施し、組織人員の実数把握（6月末時点）を始める                                                                                                         |
| 7・5  | 建設国保に対する臨調行革の攻撃に対し、「建設国保の危機は組織の危機」であると、東京・                                                                                              |

|       |                                                                                                                                                                               |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2・24  | 日本住宅リフォームセンターが正式に発足。建設省との折衝を経て、参加することを決定                                                                                                                                      |
| 3・9   | 第101回国会では大型間接税導入に欠かせない「記帳義務法制化」「総収入金額報告書」が提案                                                                                                                                  |
| 3・25  | 東京・小金井市公会堂で「全建総連3・25大手建設・住宅資本下請従事者決起集会」が535人で開催。初めての企業交渉                                                                                                                      |
| 3・31  | 記帳・記録保存制度などに関する申告納税制度の改悪は、自民党や新自由クラブの賛成で可決成立                                                                                                                                  |
| 4・1   | 木造建築士制度が発足                                                                                                                                                                    |
| 4・4〜5 | 全電通会館ホールで大手建設・住宅資本交渉決起集会、大手建設・住宅会社22社へ賃金・単価で申し入れ                                                                                                                              |
| 4・11  | 医療保険制度改悪反対・諸要求実現中央総決起大会、日比谷野音に6813人                                                                                                                                           |
| 6     | 「中小建設業住宅センター」の名称をもって、建設業法による建設業団体の届出が受理される                                                                                                                                    |
| 7・17  | 健康保険法改悪反対・予算要求中央総決起大会、日比谷野音に8228人                                                                                                                                             |
| 8・7   | 健保改悪法が成立（本人10割給付から8割への引き下げが骨子）。全建総連は、2回の中央総決起大会、21次に渡る国会行動、49万185筆の請願署名、7万6515枚の要請ハガキ、5618通の要請電報、延べ3万1942人の集会・行動への動員と組織をあげて反対運動に力注ぐ。健保は改悪されるも建設国保の10割給付と国庫補助の現行水準維持を目指す運動を続ける |

|          |                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 10・26〜28 | 清水谷公園で予算要求中央総決起大会を開催（4300人）<br>「30万署名運動」をやり抜くことを意思統一。大型間接税導入を阻止する重要な条件となることを認識し、その具体的行動として政府税制調査会に向けて行われたもの                                                                                                                                       |
| 11・18    | 第24回定期大会（愛媛県・松山市民会館）<br>▽規約及び役員選出基準の改正。「中央執行委員会の下に常任中央（旧…中央常任）執行委員会をおくことができる」「この組合に、中央執行委員会の指導のもとに、補助機関として別表3の地方毎に地方協議会をおく」「副委員長（旧…4名）若干名に」「役員を選出は規約第21条に基づき選出するが、中央執行委員は暫定措置として、別表ブロック単位に、2500名につき1名を選出する」<br>予算要求・医療保険制度改悪反対中央総決起大会、日比谷野音に6200人 |

・建設省が推進する増改築推進キャンペーンに職域防衛の立場から積極的に参画

|           |                                                       |
|-----------|-------------------------------------------------------|
| 9・25〜10・4 | 日中青年友好交流訪中代表団に中立労連代表として全国青協より2人参加（三重の太刀川登さん、福島山崎久夫さん） |
|-----------|-------------------------------------------------------|

|          |                                                   |
|----------|---------------------------------------------------|
| 9・26     | 大手建設・住宅資本交渉決起集会。全電通会館ホールに400人、ゼネコン・住宅企業に要求実現申し入れ  |
| 10・1     | 建設業法施行令の一部改正が施行（許可基準の見直し等）                        |
| 10・24〜26 | 第25回定期大会（静岡県・伊東市観光会館）<br>▽公契約法制定へ組織内で学習など進める動き始まる |

|    |                                                                                                                      |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 11 | ▽公的年金を補完する役割としての個人年金共済を、全労済の「ねんきん共済」と、全建総連が生保各社と協力して行う「個人年金共済」の2つの方式で推進することを決定。共済活動については、それまでの社会保障対策部から組織部で担当することを決定 |
| 12 | アフリカ難民救援カンパを要請。974万5544円集まる                                                                                          |
| 12 | 住宅性能保証制度を小零細業者のためのものとするため、全建総連、住宅保証機構による協議会を設置                                                                       |
| 12 | 1985年度予算で、国保組合への補助金は1283億円となり、その中にはそれまでの臨調にかわる特別調整補助金（特調）78億円が盛り込まれる                                                 |

1985年〈昭和60年〉

|         |                                                                                              |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2・8ゝ9   | 機関紙の編集技術を学ぶため、初めて編集実務講座を12人の参加で開催                                                            |
| 2       | 大型間接税の導入反対、国民本位の税制改革を求め、50万人国会請願署名運動を開始                                                      |
| 3・18ゝ19 | 初めて全国教宣部長（担当者）会議を27県連・組合、58人の参加で開催                                                           |
| 3・18ゝ31 | 総評中連建設労組訪ソ・ブルガリア代表团として宮原副委員長、石川組織部長が参加                                                       |
| 3・25    | 3603人の参加で「低賃金・低単価打破・零細業者切り捨ての建設産業再編合理化反対中央総決起大会」（日比谷野音）                                      |
| 4・24    | 年金改悪反対20万署名の取り組みや労働4団体での要請行動などが展開されるも、年金改悪法が成立（国庫負担削減、給付水準引き下げ、保険料引き上げ、基礎年金導入）               |
| 4       | 第1次50万人国会請願署名運動は4月に第1次集約を行い、衆議院議員面会所で集会を開き、社会・共産両党代表に25万筆を手渡す。さらに6月、4万6642筆、合計30万559筆の署名簿を提出 |
| 7・24    | 日比谷野音で生活危機突破・予算・諸要求を含めた中央総決起大会。1万3465人超が集まる                                                  |
| 7       | 全建総連独自スライド「葬ろう大型間接税」を作成                                                                      |
| 8・1     | 機関紙購読料18円から23円に値上げ                                                                           |
| 9・5     | 全建総連結成25周年記念祝賀会を東京・赤坂東急ホテルで開き、内外から258人が出席して、こ                                                |

1986年〈昭和61年〉

|          |                                                                             |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 1・23ゝ24  | 静岡県熱海市で全国賃金活動者会議。全建総連として初めて「公契約法」の学習会を開催                                    |
| 3・13     | 国民春闘共闘会議が老健法改悪反対で衆議院議面で集会、議院請願。全建総連から99人。労働4団体や民主団体とも共闘し成立を阻止する             |
| 5・18     | 新潟ユニオン（新潟県建設ユニオン）結成                                                         |
| 5・26     | 「大型間接税反対運動推進中央団体・地方共闘責任者合同会議」を東京・主婦会館で開催。17の中央団体と、北海道から四国の徳島・香川まで22の地方団体が参加 |
| 6        | 組織人員が40万人を突破する（40万144人）                                                     |
| 7・22     | 予算確保、諸要求実現中央総決起大会を開催（日比谷、9183人が参加）                                          |
| 8・7      | 第1回原水爆禁止建設労働者・職人のつどいを広島建労会館で開く。19県連・組合147人が参加                               |
| 9        | 売上税粉碎のためのカンパ活動について、1組合員当たり20円を要請し、561万3320円集まった                             |
| 9・27     | 第2回青年技能競技大会を神奈川県「横浜市技能文化会館」で開く。課題を「多角形小屋組の一部」から「四方転び踏み台」へ変更                 |
| 10・4ゝ13  | 中立労連訪中団に加藤書記長が参加                                                            |
| 10・5ゝ10  | 全建総連独自の「日中友好建築労働者交流訪中団」が、砂生さん（埼玉）、尾上さん（長崎）、為栗さん（山口）、田部さん（東京）、伊藤賃金対策部長の5人で訪中 |
| 10・17ゝ24 | ソ連建設労組代表团が来日。長崎、三重で交流深                                                      |

の間大きく発展した全建総連の歴史を称え合う。薬科中立労連議長をはじめ各労働団体、各政党、各省庁などの来賓が祝辞。山口労働大臣が駆けつけ挨拶

第1回青年技能競技大会が東京の都立武蔵野高等職業訓練校で開催される。参加は16県連・組合19人、神奈川県連の三好昭一さんが初代金賞に輝く東海に続き、四国地方協議会、初の大手建設資本・住宅企業交渉を高松で開催。四国地協と全建総連代表23人が参加  
幹部・活動家養成テキスト「50万への道」を発刊第26回定期大会（佐賀県・武雄市文化会館）  
▽50万全建総連達成に向けて、初めて「組織拡大5ヵ年計画」の方針を立て、5%以上の拡大を目標に掲げる  
（財）日本住宅リフォームセンターの増改築相談員制度、相談員研修が始まる  
全建総連年金共済「まごころ」スタート。予定利率8%。委託生命保険会社は、東邦生命、千代田生命、明治生命、日本生命、協栄生命、第百生命（幹事会社…東邦生命）  
予算・諸要求貫徹中央決起集会（社会文化会館、1094人）

める

第27回定期大会（福島県・郡山市民文化センター）

▽売上税導入、マル優廃止粉碎闘争を決定し、反対運動として、再び自民党税調正・副会長へ緊急ハガキ要請行動を行う。9万2853枚

「政府税調最終答申に対する学習会」を東京・主婦会館で開催し、25団体、80人（うち全建総連から5人）が参加

諸要求実現中央決起集会（社会文化会館、1200人）、老健改悪反対で衆参に対し請願デモ

「大型間接税反対中央連絡会」主催の国民大集会が日比谷野音で開催。全建総連の1673人をはじめ各労組、消費者団体、中小企業団体、商工団体など6000人超が参加

前国会で廃案となった老人保健法改悪案が再度国会に提出され成立する（自己負担引き上げ、加入者按分率（拠出金）改悪）

・京都建労などが以前から問題にしていたアスベスト（石綿）の有害性がマスコミでも取り上げられ、大きな社会問題になってくる。全建総連は、肺ガンの引き金となるこの有害物質の全面使用禁止、代替品の早期開発・使用促進を強く要求して運動を進める

|             |                                                                                                            |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1・20        | 中央闘争委員会で「売上税導入・マル優廃止粉碎」を当面のたたかいの重点方針として再確認                                                                 |
| 2・5         | 売上税反対の国会行動を開始。大型間接税（売上税）反対中央連絡会が月曜から土曜まで行い、木曜は全建総連の担当に                                                     |
| 3・1         | 総評、中立労連などの労働団体をはじめとする120団体で構成する実行委員会が主催する売上税反対国民大集会が東京・明治公園で開催され7万人が参加。全建総連関係は759人が参加                      |
| 3・8         | 東京・代々木公園で労働団体など120団体による16万人の売上税反対国民大集会。全建総連から759人が参加                                                       |
| 3・25        | 「賃金引き上げ、労働条件の改善をかちとろう、売上税導入・マル優廃止を粉碎しよう、小零細建設業者の保護・育成を図れ」をスローガンに、日比谷野音で生活防衛中央総決起大会。5490人が参加                |
| 4・22        | 中立労連など労働5団体主催の売上税粉碎国会請願・強行採決糾弾行動結集集会が、都内3カ所で行われ、全建総連は午後1時からの日比谷野音での集会を単独で受け持ち、全国から4250人が参加し、集会のあと国会請願デモを行う |
| 5・21<br>↳22 | 静岡県伊東市で全国職業病・安全対策活動者会議。アスベスト対策委員会の設置を発表。機関紙でアスベスト対策特集号を組む                                                  |
| 5・27<br>28  | 売上税法案が国会会期切れで廃案に<br>予算確保・諸要求貫徹中央総決起大会を日比谷野                                                                 |

|             |                                                                                                                                                                                    |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2・15<br>↳16 | 静岡県熱海市で初の全建総連石綿対策活動者会議を開き、97人の活動家が集まる。早急な対策の確立を求めてたたかっっていくことを意思統一                                                                                                                  |
| 3・13<br>17  | 宮崎建産労（宮崎県建設産業労働組合）結成                                                                                                                                                               |
| 3・28        | 全国建設業協会など業界8団体に賃金・単価の引き上げ申し入れ                                                                                                                                                      |
| 4・7         | 全建総連、全建連が要請していた「住宅保証登録業者の会」が、住宅保証機構の呼掛けで発足                                                                                                                                         |
| 4・15        | 新大型間接税（消費税）導入反対・賃金引き上げ総決起大会、日比谷野音に4791人                                                                                                                                            |
| 5・12        | 社会、公明、共産各党に三省協定賃金の改善・引き上げ求め要請                                                                                                                                                      |
| 5・18        | 年金共済「まごころ」第1回総会を東京・池の端文化センターで24県連・組合、70人の参加で開催。理事長などを選出し理事会を開催。同日に、発足記念レセプションを開催                                                                                                   |
| 7・26        | ソ連建設労組の代表が建設労連の招待で来日。東京、京都、広島で交流深める                                                                                                                                                |
| 8・5         | 石綿全国連が日本で初めて石綿を追放する決起集会を社会文化会館で開く。全建総連から87人参加<br>日比谷野音で7678人の消費税導入反対・予算要求中央総決起大会<br>広島と長崎に「原水爆犠牲建設労働者・職人の慰霊碑（不戦平和の塔）」を建立し、8月5日に広島で、8月8日に長崎で各除幕式を行う。全国各組合の主婦の皆さんから10万羽におよぶ折り鶴が届けられた |

音で開催、7621人が参加し、各省交渉と「マル優廃止反対」などの国会請願を行う  
長崎で第2回「原水爆禁止建設労働者・職人のつどい」を開催、164人が参加  
日比谷で「建設資材高騰反対・安定供給要求中央総決起大会」を開き3613人が結集。土地高騰問題を含めて建設資材の安定供給を関係官庁と業界団体へ要求  
第28回定期大会（愛知県・蒲郡市民会館）  
▽組合費は10円増の1人90円／月。翌年4月1日より実施を決定

東京・総評会館でアスベスト問題シンポジウムを開く。石綿対策全国連絡会議結成（33の労組・市民団体・個人が参加）。江口委員長が4人の代表の1人に選ばれ、全建総連は幹事団体となる。この年末には、石綿全国連が建設・環境・労働・厚生・文部・通産の各省庁に石綿対策を要請  
全日本民間労働組合連合会（民間連合）結成  
予算、諸要求貫徹中央決起集会（社会文化会館、1090人）  
・1988年度予算で、国保組合への特別調整補助金が初めて100億円の大台に乗る（100・5億円）

8・30

初めて主婦・婦人が「建設職人のかあちゃんたちの手による、かあちゃんたちだけの消費税反対大集会」を東京・日比谷野音で開催し、予想上回る8477人が参加  
香川建労高松支部の中条弘さん（49歳、鉄工）が全建総連組合員で初めてアスベスト（石綿）障害で労災認定を受ける

9

第29回定期大会（和歌山県・紀南文化会館）  
▽アスベスト対策、労働安全対策の強化を目的に労働対策部を設置  
国会の再延長反対・リクルート疑惑解明・消費税粉碎・中央総決起大会（日比谷野音、4926人）  
消費税関連法が成立（1989年4月実施）

10・18  
↳20

・消費税反対の国会動員26回、延べ5000人、請願署名90万筆（組合員の2倍）、中央総決起大会を始め独自集会と他団体との統一集会を合わせ13回開催  
・被爆建設職人慰霊碑建立のための資金カンパを、納入人員に対して1人50円程度を要請し、9月8日までに938万6680円集まった。建立費及び除幕式等の費用として広島建労へ485万4000円、建設長崎に468万7742円、合計で954万1742円送金。不足分15万5062円は全建総連本部負担

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3・17        | 新協定賃金を中心に賃金・労働条件の改善を求め<br>大手業界8団体へ申し入れ                                                                                                                                                                                                                               |
| 3・25        | 協定賃金の引き上げ、消費税廃止を掲げて全国で<br>統一行動                                                                                                                                                                                                                                       |
| 3・28        | 労働省の「(労基研の) 中間報告」に基づく、労<br>災補償改悪の動きに対して、共闘関係を強め、<br>「働く者の労災補償制度を考える懇談会(労災<br>懇)」発足。運営委員団体としての役割を担い、<br>たたかいを強める                                                                                                                                                      |
| 7・11        | 日比谷野音で6999人の消費税廃止・参議院選<br>勝利・予算要求中央総決起大会                                                                                                                                                                                                                             |
| 10・3        | 消費税廃止法案成立のための国会行動を開始                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 10・4        | 全労済中央地本と火災共済での仕事受注と広域災<br>害協力についての協定書、覚書の締結                                                                                                                                                                                                                          |
| 10・11<br>13 | 第30回定期大会(北海道・函館市民会館)<br>▽青年技能競技大会(第5回)の金賞作品を初め<br>て展示                                                                                                                                                                                                                |
| 10・16       | 全建総連など20数団体で作られた「労災補償制度<br>改悪阻止実行委員会」によって、「労災補償制度<br>改悪阻止10・16中央総決起集会」が1200人<br>(うち全建総連353人)の参加で開催。集会後<br>には、車椅子に乗った100人の被災者を先頭に<br>国会請願、労働省への抗議デモを行う。こうした<br>運動と共に、労災保険基本問題懇談会(基本懇)<br>の全労働側委員の奮闘で、「(労基研の) 中間報<br>告」の最大の狙いだった、労基法から災害補償規<br>定(第8章―87条の元請責任を含め)の削除問題 |

|            |                                                                                                                                               |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2・20<br>21 | 静岡県熱海市で開催した全国組織活動者会議で、<br>中長期の拡大の展望と短期の拡大構想を打ち出す<br>(当面の3年間で60万人を目指す)<br>建設政策検討委員会を開催。討議テーマは「建設<br>業構造改善推進プログラム」「建設労働問題研究<br>会中間報告」「外国人労働者問題」 |
| 3・13       | これまでの全国通信員会議と分離して、全国教<br>育・宣伝活動者会議を熱海市で32県連・組合、85<br>人の参加で開催                                                                                  |
| 3・20       | 全労済と推進協移行へ向けて、全労済担当者会<br>議を15県連・組合29人の参加で初めて開催                                                                                                |
| 3・25       | 賃金・単価引き上げと週休2日要求で全国統一<br>行動。建設労働者・職人の週休2日要求にマスコミ<br>の関心集まる                                                                                    |
| 4・18       | 石綿全国連が「アスベスト規制法」の制定を提言。<br>4月18日には「アスベスト規制法制定をめざす<br>会」が結成され、制定要求署名運動が展開される。<br>全建総連は主力として関わると共に、小冊子「石<br>綿・建設労働者・いのち」を作成                     |
| 5・10       | 東京・目白の椿山荘で「結成30周年、50万人達<br>成」記念式典を挙行。各労働団体、政党、国会議<br>員、省庁、友誼団体、組合関係者ら350人が<br>出席。「全建総連とは」という5カ国語(日本語、<br>英語、フランス語、ドイツ語、中国語)のリーフ<br>レットを配布     |
| 5・26       | 「労働安全衛生マニュアル」を新たに作成<br>国際木材建設労働者連盟の事務総長ら2人が全建                                                                                                 |

を撤回させ、基本懇で労使双方が合意できるものだけを建議させる成果をかちとる  
ヨーロッパ外国人労働者実態調査に永山日大教授  
の他、全建総連から35人が参加。西ドイツ、フラ  
ンス、スイス、ベルギーを視察

日本労働組合総連合会(連合)結成、800万人  
全国労働組合総連合(全労連)結成、140万人  
予算要求・消費税廃止中央総決起集会(社会文化  
会館、1093人)

消費税廃止法案、参議院で可決(衆議院で廃案  
に)  
国民年金法改正がされ、地域型国民年金基金の創  
設と職能型国民年金基金の設立条件が緩和される  
12月末時点でも組織基本調査を開始する。組織  
拡大の機運を高める中、長い間の念願であった  
「50万人」組織を実現(50万2243人)

・1988年3月に亡くなった神奈川県連神奈川土  
建の石橋清次さん(享年70歳、ブロック工)が  
「アスベスト(石綿)が原因の肺ガンによる死  
亡」として労災認定される。アスベスト労災認定  
の道が次第に開けてくる

総連を訪ね懇談  
住宅デーと合わせて消費税廃止・不公平税制は正  
要求100万人署名運動始まる

8664人が参加し日比谷野音で予算要求・消費  
税廃止中央総決起大会

消費者の高品質・高性能傾向が進むなかで、職人  
憲法施工基準をベースにした「全建総連型高性能  
木造住宅」の施工基準案を作成

第31回定期大会(香川県・丸亀市民会館)

▽全建総連国民年金基金の設立、労働災害付加給  
付(労災上乘せ補償制度)共済の制度化を目指す  
ことを決定

▽青年技能競技大会の金賞受賞者、金賞受賞組合  
を本会議で初めて表彰

▽「100万全建総連へ」を合言葉に「組織拡大  
3ヵ年計画」として60万人突破を目指すとともに、  
中期目標として10年後をめどに3割超の組織化、  
85万人を目指していくことを決定

予算要求中央決起集会(社会文化会館、916  
人)

・「手間請願問題に対する全建総連の対応」をまとめ、  
労働省・労働基準局・監督署交渉を各地で強める  
・時限立法として積雪寒冷地における冬期雇用対策  
が運用

|                 |                                                                            |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 2・15            | アメリカ大使館とクウェート大使館に「クウェートからの即時撤退、湾岸戦争の即時停止」、海部内閣に対し「戦争終結への努力、90億ドルの追加支援反対」要請 |
| 2・24<br>ゝ<br>25 | 全国青協の第30回定期大会・結成30周年記念祝賀会を東京・日本青年館で開き、40県連・組合から291人が参加                     |
| 3・22            | アスベスト規制法制定をめざすシンポジウムが中央大学駿河台記念館で開かれ114人が参加（うち全建総連32人）                      |
| 4・5             | 建設現場で惨事が頻発していることを受けて、緊急の取り組みとして関係官庁、業界団体に対し現場安全に関する要請行動                    |
| 4・24            | アスベスト規制法制定求める請願署名約63万人分（うち全建総連21万65人分）を国会に提出                               |
| 4・25            | 老人の自己負担を大幅に引き上げるなど老人保健法改悪反対で国会行動。14県連・組合、165人が参加                           |
| 6・17<br>ゝ<br>18 | 理事会・臨時総会を開催し、「まごころ」を規約払い方式から実績払い方式に11月から変更することを決定                          |
| 6・20<br>ゝ<br>30 | 全国青協からソ連の建設労組の招待に対し、吉田青協議長を団長に代表20人が訪ソし、青年交流を深める                           |
| 7・1             | アスベスト110番が全国安全センター中心に実施される                                                 |
| 7・11            | 予算要求中央総決起大会（日比谷野音、9022人）                                                   |

7

建退共の掛金が日額202円から263円に引き上げ。退職金額も約790万円から約1000万円に改正

8・1

厚生省の認可が下り、「全国建設技能者国民年金基金」スタート。7月末時点での加入同意者数は約3800人

10・1

労災の上乗せ給付制度「あんぜん共済」スタート。全労済（協力機関）、ウィックサービス（販売代理店）、共栄火災（引受保険会社）の3者の協力

10・8

江口利作元委員長が逝去

10・8  
ゝ  
9

全国的な台風被害を受け、建設省、通産省、住宅金融公庫に「建設資材の供給の促進に関する要請」「瓦不足に伴う住宅金融公庫融資住宅の中間検査の特別措置の実施」を要請

10・23  
ゝ  
25

第32回定期大会（石川県・加賀市文化会館）  
▽建設産業が近代化する中、全建総連の整備と対応について総合的に強化するため、企画調査室を設置

11・9  
ゝ  
21

▽第7回青年技能競技大会の金賞、銀賞、銅賞受賞者を本会議で表彰

11・27

タイで開かれた国際建設林産労連（IFBW）アジア太平洋地域会議に里見、古市両書記が出席  
PKO法案粉砕、建設国保の補助金増やせで、予算要求・諸要求実現中央決起大会（社会文化会館、1187人）

12・4

PKO法案反対で緊急国会行動。17県連・組合233人が参加

・「公契約法検討委員会」を設置

・小中学生に、ものづくりの楽しさを感じてもらうことなどを目的とした学校教育協力運動が始まる

|                   |                                                                                            |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2・5               | 第2回中央執行委員会で「全建総連地域型高性能木造住宅施工基準」を確認                                                         |
| 2・16              | 4月1日から始まる新協定賃金で全国一斉記者発表                                                                    |
| 2・24              | 2月14日に発生した神奈川県・海上自衛隊厚木基地の体育館新築工事現場での重大労働災害（組合員死傷者6人）を受けて、全建総連は災害の原因糾明などを求めて労働省と建設省に対して要請行動 |
| 3・27              | 政管健保の国庫補助率の引き下げ等を内容とした健保法改正法が成立（4月施行）                                                      |
| 3・30<br>ゝ<br>4・10 | ヨーロッパにおける悪天候手当制度の調査団（建設省）の一員として、須藤企画調査室長がオランダ、イタリヤ、オーストリアを訪問                               |
| 4・6               | 宣伝カー購入（いすゞ・ジャーニー）、1200万円                                                                   |
| 5・26              | PKO法案反対で国会請願、311人が参加                                                                       |
| 5・15              | 「全建総連30年史」の編纂委員会を設置。9月中旬に原稿執筆完了                                                            |
| 6・15              | 22年ぶりに「都市計画法」および「建築基準法」が改正。第1種・第2種住専と住居地域の3用途規制が7用途地域に細分化される。木造3階建て共同住宅が規制緩和され建築が認められる     |
| 6・25              | 第15回の「住宅デー」迎える。各自治体の「後援」が大きく発展                                                             |
| 7・7               | 60万全建総連達成（組織人員60万8050人に）<br>予算要求・参議院選挙勝利中央総決起大会（日比                                         |

谷野音、1万1059人）

8

「建設産業における悪天候対策チーム」を設置。月1回のペースで議論を始める

9・10

雲仙・普賢岳噴火被災組合員に対する救援カンパ4172万4963円を建設長崎へ送金

10・21  
ゝ  
23

第33回定期大会（宮崎県・宮崎市市民会館）  
▽中期目標（5ヵ年計画）として1997年までに85万人、21世紀の幕開けには100万全建総連実現を目標に掲げる

11・24

全建総連地域型高性能木造住宅が発足  
予算要求・佐川疑惑徹底究明中央総決起大会（社会文化会館、1207人）

11・29  
ゝ  
12

スイス・ジュネーブで開催されたILO第12回建築・土木・公共事業労働委員会に池田税金対策部長が出席

12・3

社会党全議員連名により「石綿製品の規制等に関する法律案」が議員立法として衆議院に上程される（12月10日廃案へ）

12・3

・健保改悪、老健法改悪で「8割給付一元化」への動きが強まる

12・3

・「消費税廃止、食料品等生活必需品の完全非課税実現、及び課税最低限の大幅引き上げを求める50万署名」で30万4049筆集約  
・本部書記局執務室を会館2階から1階へ移動

|      |                                                                                     |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 2    | 大型所得減税を求める100万人請願署名運動を決定                                                            |
| 3・8  | 全日本建築士会の招きで来日中の「中国集体建築企業協会第2次訪日代表团」が全建総連を表敬訪問                                       |
| 3・9  | 合板・木材価格高騰で馬場林野庁長官に要請。「今後も全建総連と話し合っていきたい」と約束                                         |
| 3    | 建設省が大幅にメンバーを補強して「建設産業悪天候対策検討委員会」を新たに発足                                              |
| 4・1  | 「バブル崩壊のツケを職人にまわすな」をスローガンに、賃金引き上げ・生活防衛総決起大会を日比谷野音で開催。6407人参加                         |
| 4・2  | 納税者憲章をつくる会準備会主催による「納税者の権利憲章シンポジウム」が東京で開催。240人中、全建総連から9県連・組合26人参加                    |
| 4・25 | 建設政策検討委員会で「めざすべき工務店像」を作成                                                            |
| 5・10 | 労働基準法研究会（労働契約等法制部会）が「労働者の範囲」をめぐり、建設業の「手問請」の用語を正式に使用し言及した報告を出す                       |
| 6・1  | 大型所得税減税を求める国会請願行動に26県連・組合、115人参加。52万6099人の「課税最低限の大幅引き上げによる大型所得税減税を求める100万人国会請願署名行動」 |
| 6・1  | 衆議院第1議員会館で「政治改革の徹底、小選挙区制導入反対、PKO派遣部隊の撤退を求める緊急国会要請行動」を実施。23県連・組合、104                 |

人が参加  
中国吉林省建設工会の招きで東副委員長を団長に10人が訪中

|       |                                                                   |
|-------|-------------------------------------------------------------------|
| 6・9   | 中国建設工会の代表4人が来日。東京、福岡、山口、広島で交流                                     |
| 6・21  | 総選挙勝利・予算要求中央総決起大会（日比谷野音、1万298人）。ゼネコンの不正献金を糾弾する「特別決議」を採択           |
| 7     | 建退共加入者13万7428件、被共済者186万8275人に                                     |
| 8     | 「百万への道」を発行                                                        |
| 9・10  | 「ゼネコン疑惑徹底究明、9・10怒りの集会」を東京都勤労福祉会館で行い、日建連・全建などのゼネコン団体に抗議行動。1027人が参加 |
| 10・13 | 第34回定期大会（滋賀県・守山市民ホール）                                             |
| 10・13 | 予算及び諸要求実現中央総決起大会（日比谷野音、6431人）                                     |
| 11・24 | 消費税率引き上げ反対等を求める100万人国会請願署名行動の取り組み。55万部の署名用紙とチラシを作成                |
| 11・24 |                                                                   |
| 12・27 |                                                                   |

|      |                                                                                                   |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2・18 | 建設政策検討委員会でもとめた「公共事業汚職事件に関する全建総連の主張と提言」を中央執行委員会で決定                                                 |
| 2・20 | 全国青協機関誌「トライ&ステップ」第1号発行（「建設青年運動」改題16号）                                                             |
| 3・24 | 一連のゼネコン汚職で中村喜四郎前建設大臣が逮捕され、国民とゼネコン現場で働く労働者の怒りが高まりを見せる中、「全建総連3・24怒りの集会」を東京・豊島公会堂で開く。31県連・組合、1379人参加 |
| 4・1  | 「全建総連30年史」発行（3000部）                                                                               |
| 4・9  | 北海道南西沖地震及び鹿児島地方と九州南部地域集中豪雨災害救援カンパで5312万9498円が集まる                                                  |
| 4・13 | 建設省・労働省・日建連・全建協会に対して賃金・労働条件等の改善に関する要請を実施                                                          |
| 4・23 | 1993年1月に準備会として結成された「納税者の権利憲章をつくる会」Ⅱ（通称・TCフォーラム）が、東京で創立総会を開催                                       |
| 5・13 | 医療保険・年金改悪反対、消費税の税率アップ反対で諸要求実現中央総決起大会（日比谷、5105人）                                                   |
| 5    | 全建総連地域高性能木造住宅の名称が「ゆうゆう住宅」に決まる                                                                     |
| 6・8  | 年金改悪反対、入院給食費の保険はずし反対、消費税率の引き上げ反対国会行動（6月8日、10日、15日）                                                |

7・12  
7・17  
7・18  
予算要求中央総決起大会（日比谷野音、9052人）  
第1回青協「全国」交流集会を広島市で開催、35県連・組合から200人が参加

|       |                                                                 |
|-------|-----------------------------------------------------------------|
| 7     | 認定共同職業訓練に関する調査結果を公表、90校が回答                                      |
| 7     | 「大工職人一人親方の実態調査」を実施、小冊子を発行                                       |
| 8・11  | 建設国保の予算確保と消費税率引き上げ反対で村山首相に要請                                    |
| 8・31  | 消費税率引き上げ反対等を求める請願署名、84万9873人集約                                  |
| 9・17  | 第10回全国青年技能競技大会を東京都「都立府中高等職業技術専門校」で開催。競技終了後、記念祝賀会を開く             |
| 9・20  | 公契約法検討委員会が公契約法・条例要綱試案を公表                                        |
| 10・11 | 第35回定期大会（徳島県・アスティとくしま）                                          |
| 10・11 | ▽矢田忠昭書記長が退任し、新たに佐藤正明書記長が就任                                      |
| 11・8  | 「消費税率引き上げを絶対に許さない国民大集会」が日比谷野音で121団体6000人（全建総連は37県連・組合、3088人）が参加 |
| 11・13 | IFBWアジア太平洋地域セミナーに笹田組織部長がオブザーバーとして参加                             |
| 11・25 | 予算要求中央総決起大会（日比谷野音、6462人）                                        |
| 12・10 | 第1回建設労災110番を全建総連本部で実施                                           |

|      |                                                                                      |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 1・17 | 阪神・淡路大震災発生。全建総連では救援対策本部を設置。「木造住宅等震災調査委員会」（事務局・日本住宅・木材技術センター）が設置され、全建総連も参加し復興支援活動始まる  |
| 3・15 | 労災保険法等の改正で、「介護保障給付の創設」「遺族補償年金の改善」「年度更新時期の5日間延長」「特別加入保険料の月割」「過労性疾病認定基準の見直し」などの成果をかちとる |
| 3・29 | 「木造住宅工事相談センター」の全国的支援に向けて、全国代表者会議を尼崎市で開催（40県連・組合78人参加）                                |
| 3・31 | 中学・高校の新卒者及び進路指導を担当する教員を対象に冊子「家づくり職人の世界」を発行                                           |
| 4・18 | 「安衛法施行令、規則及び特化則の一部改正」によるアスベスト規制の動きを受け、ノンアスベストに向けた「4・18集会」を開催                         |
| 4・28 | 野坂建設大臣に全建総連・兵庫県連の代表が木造住宅工事相談センター等への支援を要請。5月12日には貝原兵庫県知事に要請                           |
| 5・25 | 東京・主婦会館で消費税増税問題を考えるシンポジウムが、19団体150人（全建総連46人）で開催される。関係団体による「消費税国民フォーラム」結成を承認          |
| 6    | 70万全建総連達成（組織人員70万3693人へ）                                                             |
| 7・4  | 社会保障の理念後退させた、社保審「社会保障体制の再構築（95年勧告）」                                                  |
| 7・7  | 予算要求中央総決起大会（日比谷野音、1万                                                                 |

1158人）  
フランスが核実験を南太平洋のムルロア環礁で再開すると発表したことを受け、全建総連書記局がフランス大使館に抗議文を渡す

「国保組合のあり方を問う」など、相次ぐ朝日新聞のキャンペーンと、医療保険「見直し」の動き  
阪神・淡路大震災の発生直後に独自の調査活動を行う必要から「全建総連・大震災木造住宅被害対策委員会」を組織し、調査報告書を作成

長崎で「被爆50周年、第10回原水爆禁止建設労働者・職人のつどい」を開く。19県連・組合131人が参加

「阪神淡路大震災に学ぶ―全建総連・大震災木造住宅被害対策委員会の報告と見解―」と「木造住宅の耐震診断と補強方法」を発行

東京・池袋のサンシャインプリンスホテルで全建総連結成35周年、組合員70万人突破の記念祝賀会を開き、内外から約300人が出席した。池端国土庁長官、青木労働大臣、森井厚生大臣らが挨拶

予算要求中央総決起大会（群馬県・水上町観光会館）  
賃金等の不払いの増加傾向などを受け、従来の「労災110番」を「建設労災110番」として実施

「激変緩和措置」であった老健関連分を、15%枠からはずし、特対費補助金として明確化させる（1996年度予算）

|      |                                                                                                                   |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2・22 | 「建設国保の国庫補助確保」「公的介護保障確立」など求める国会請願署名約94万筆を提出                                                                        |
| 2・25 | 全建連、住宅保証機構とともに神戸市でフォーラム「忘れまい大震災の教訓を」を開催                                                                           |
| 3・25 | 労働省「労働基準法研究会労働契約等法制部会労働者性検討専門部会報告」発表→手間請の定義で全建総連の主張認め、「労働者性の判断基準」でも実態を反映させるなど、85年発表の基準を大きく塗り替える→報告後、「全建総連の見解」まとめる |
| 3・28 | 消費税国民フォーラムが「住専処理への公的資金導入反対・消費税増税反対3・28怒りの国民中央集会」。53団体から5910人が参加                                                   |
| 4・1  | 建設業でも全ての現場で週40時間労働が適用                                                                                             |
| 4・2  | 健保適用除外・厚生年金適用促進の「組合代表者緊急打ち合わせ会議」開催、積み残しの解消へ                                                                       |
| 4・3  | 春の企業交渉の一環として、日建連、全建協会、土工協、建築協の建設業界4団体と初めての懇談。建設労働者の労働条件などについて                                                     |
| 4    | 「全建総連ブックレット（小冊子）」の発行を開始                                                                                           |
| 5・24 | 阪神・淡路大震災復興支援1周年式典を兵庫県「マンダリンパレス」で開催。103人が参加                                                                        |
| 6・11 | 中国核実験に対し中国大使館に抗議文を送付                                                                                              |
| 6・19 | 永井労働大臣に面会し建退共の民営化と中退共の統合に対し反対を申し入れ                                                                                |
| 6・25 | 消費税5%引き上げ中止を橋本首相に申し入れ（古川官房副長官が応対）                                                                                 |

消費税の増税反対等を求める100万人国会請願署名、88万2966人分集約  
予算要求中央総決起大会（日比谷野音、9104人）  
建設職人と家族が書いた「私の戦後50年」が完成  
「第1回工務店モニター調査」を開始、42県連・組合720社（人）が登録

「消費税率引き上げ中止を求める9・20国民中央集会」に参加（87団体2515人）

「医療保険改悪反対、建設国保守れ中央総決起大会」を日比谷野音で開催。46県連・組合、6161人が参加

第37回定期大会（広島県・広島国際会議場）

▽共済活動は組合運動の原点で、組織活動において重要な位置を占めているとして「共済福祉部」の設立を決定

全建総連の要望により、「訓練生の派遣事業主に对する表彰」が制度化され、全建総連から3人が労働大臣表彰を受ける

予算要求中央総決起大会（日比谷野音、6556人）

機関紙「全建総連」第1500号（1997年3月1日付で1500号記念特集号を発行）

・特調の外枠化として、特対費に「振り替え分」を盛り込ませる（1997年度予算）

|         |                                                                             |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 1・1     | 建退共の掛金が引き上げされ、退職給付水準が引き下げられる                                                |
| 2       | 共済福祉部創部宣言として、「共済運動の現在・過去・未来―共済福祉活動に問われるもの」発表                                |
| 2・25    | 医療保険改悪反対で国会集会（19県連・組合93人）。112万3544筆の署名を国会に提出                                |
| 3・6     | 「医療保険改悪反対、建設国保守れ」中央総決起大会を開催（41県連・組合4488人）                                   |
| 4・1     | 消費税率が3％から5％に引き上げ                                                            |
| 4       | 「消費税増税反対国民運動実行委員会」（事務局・全建総連）が東京・渋谷駅中心に各地で増税に抗議し街宣行動                         |
| 4       | 「あんぜん共済」Ｂグループ（4月始期）がスタート                                                    |
| 4       | 地域の木造住宅振興および大工・工務店などの経営基盤確立支援、技能者の育成支援などの事業に対し都道府県、国が補助する「木造住宅総合対策事業」が開始される |
| 5・8     | 3回目の中央総決起大会を開催（45県連・組合5999人）、小泉厚生大臣に要請、国会請願デモ                               |
| 5・28ゝ29 | 第3回中央執行委員会で「公益法人等課税問題検討委員会」設置                                               |
| 5       | 「まごころ」年金移行が60歳以上なら毎月可能に                                                     |
| 6・4     | 建築規制の抜本的改革にあたっての全建総連の要求を建設大臣宛てに要請                                           |
| 7・8     | 予算要求中央総決起大会（日比谷野音、7085人）                                                    |
| 9       | 建設省が、今まで非公開とされてきた「公共工事                                                      |

|         |                                                                                                                 |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1・20    | 建設省に行政指導に基づく賃金不払い等の救済を求める要請行動                                                                                   |
| 1       | 「公益法人等課税問題検討委員会」がパンフレット「労働組合等における課税問題について」を3000部発行                                                              |
| 1       | 長期の景気低迷に伴う組合員の景気状況を把握するため、1月と7月に「全建総連建設業景気状況調査」を実施                                                              |
| 2・15ゝ16 | 「全国青協の歌」完成。作詞は東京都連の渋谷直昭さん（全国青協議長）、作曲は東京都連の小山岳史さん。第37回全国青協定期大会で表彰                                                |
| 2・18ゝ19 | 第2回中央執行委員会で「全建総連生活危機突破中央闘争本部」設置を決定                                                                              |
| 3・4     | 生活危機突破中央決起集会で、中小企業庁と貸し渋り対策で交渉（日比谷公会堂、2302人）                                                                     |
| 4・1     | 「勤労者退職金共済機構」が発足                                                                                                 |
| 4・25    | 「契約労働条約の成立の見込み」の調査のため、老田労対部長、古川顧問弁護士、熊谷連合労働対策局次長3人が4月25日から5月4日までスイス・ジュネーブ、ベルギー・ブリュッセルの関係機関を訪問（ILO契約労働調査団報告書を発行） |
| 5・12    | 「国民医療を拡充し建設国保の育成強化を求める」200万人国会請願署名の第2次提出の国会集会（2月27日に第1次提出）に21県連・組合72人参加                                         |
| 6・5     | 建設労働者の保護対策や中小建設業の振興、建設国保の育成・強化などを主とした制度政策要求を、野党7党に要請                                                            |

設計労務単価」の調査結果を公表  
阪神・淡路大震災被災組合員に対する救援募金が総額4億3678万7276円になる

長引く不況、中堅ゼネコン倒産を受け、公共工事の公正な発注と地元小零細業者への発注機会の確保、連鎖倒産の防止及び救済策を講じること、ゼネコン倒産による賃金不払いが生じないように行政指導を徹底させることなどを建設・労働両省に申し入れ

第38回定期大会（三重県・三重県営サンアリーナ）▽工務店対策部設置を決定。地域住宅産業の担い手である工務店を中心に、各職と地域ビルダーの下請業者への対策・支援を行うことを目的

▽第2期85万全建総連5ヵ年計画を策定し、43回定期大会（02年）までに85万人達成、21世紀初頭に100万全建総連を目標に掲げる（新たに秋期拡大月間行動を設置）

予算要求・くらしを守れ中央総決起大会（日比谷野音、6869人）

81年発行の「あなたも今日から宣伝仲間」の改訂版「だれにもできる新聞づくり」が完成  
最高現勢となる、75万3360人の組織達成

・健保本人8割給付への引き下げ、組合特定被保険者の低率補助実施等の「大改悪」と「改悪反対、建設国保守れ」の一大闘争

・厳しい財政構造改革の下で、特別助成が初めて対前年度比マイナスに（1998年度予算）

・東京都が予算内議で、全建総連の3国保組合に対し、10割給付を見直すよう強く指導、都補助金の見直しについて言及

6・5  
6・10  
7・2  
7・26

建築基準法の改正法が成立（建築確認・検査の民間開放、建築基準の性能規定化等）  
経営事項審査と入札について学習会を開催。22県連・組合、101人参加

予算要求・生活危機突破中央総決起大会（日比谷野音、8119人）

これまでの「建設労災110番」を全建総連の「生活危機突破闘争行動」の一環として位置づけ、「建設労働110番」として実施

消費税増税反対国民運動実行委員会の後継組織として「税制・消費税を考えるネットワーク」結成  
第39回定期大会（新潟県・六日町文化会館）

予算要求・生活危機突破中央総決起大会（日比谷野音、6979人）

「全建総連生活危機突破中央闘争本部」を設置  
99年版組合員手帳21万8040部。並版と大版の2種類を製作

現場賠償共済「パートナー」（請負業者賠償責任保険）スタート

12  
11  
11

・安全優良労働者の顕彰制度創設と全建総連推薦枠の確保

・労働法制改悪（裁量労働制の導入や変形労働制の緩和、短期雇用契約の導入など）に対する労働界・法曹界のたたかい

・「国民医療の拡充、建設国保の育成・強化を求める」国会請願署名運動（1次＋2次で148万6497筆）

・「10割給付の道」の確保厳しく認可庁の指導が強まり、他組合の建設国保でも給付率の引き下げが加速

|         |                                                                                                |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2・3ゝ4   | 第1回全建総連DTP機関紙編集講座を東京建築カレッジで開催。10県連・組合、23人参加                                                    |
| 3・15    | 生活危機突破中央決起集会（九段会館、1617人）。関係省庁、建設4団体と交渉                                                         |
| 3       | 建退共制度における掛金納付方法のあり方検討会の結論で、カード化に向けて試行                                                          |
| 3       | 「消費税減税、所得減税を求める署名」が、49県連・組合から98万7009人分集まる                                                      |
| 4・26    | IC化の検討のため建退共事業本部に「建退共制度における掛金納付方法のあり方検討会」設置                                                    |
| 4・22ゝ23 | 第30回企業交渉。「ただちに2000円以上の賃上げ」「生活できる賃金確保」などを柱に交渉                                                   |
| 5・21    | 戦争法（新ガイドライン）反対中央集会に5万人が明治公園に集まる。全建総連より1800人が参加                                                 |
| 6・1     | 労働者派遣法、職業安定法の改悪反対、改正法案の抜本的修正を求め、首都圏の組合を中心に137人が参議院議員会館前で抗議の座り込み。連合、全労連、全労協、日本労働弁護団、議員が激励に駆けつける |
| 6・4     | 「まごころ」幹事会社の東邦生命が破綻                                                                             |
| 6・15    | 全ての新築住宅に主要構造部分の瑕疵担保責任を10年義務づける「住宅の品質確保の促進等に関する法律」が成立。全建総連の要求が一定反映される                           |
| 6・23    | 仕事確保、建設業法の遵守への指導強化を求め、建設省要請                                                                    |

|         |                                                                                        |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 2・8     | 先の国会で継続審議になった年金改正法案が十分審議されず強行採決される可能性がある中、首都圏の組合を中心に参議院議員会館前で「年金改悪反対座り込み行動」を展開。113人が参加 |
| 3・4     | 東京・九段会館で行われた新ガイドライン発動阻止のシンポジウムに参加。陸・海・空・港湾20団体が呼びかけ、全体で1300人（全建総連から66人）を超える人が集まる       |
| 3・21    | 参議院議員会館前で「年金改悪反対座り込み行動」。首都圏の組合を中心に63人が参加                                               |
| 3       | 読売新聞が医師国保に関する報道で、国保組合批判を繰り返す                                                           |
| 4・1     | 介護保険がスタート                                                                              |
| 4・11    | 生活危機突破・雇用確保・賃金引き上げ中央決起集会を日比谷公会堂で50県連・組合、1941人の参加で開催                                    |
| 4・20ゝ21 | 第32回企業交渉で「21世紀の建設産業に公正なルール確立をめざし、企業交渉結果を地元企業とすべての現場に広げていく」という特別決議を採択                   |
| 6・1     | 公共工事設計労務単価下落を受け、建設省（建設経済局長）に申し入れ（5月8日に労働・資材対策室長、7月17日に審議官）                             |
| 6・20    | 全建総連ホームページ開設                                                                           |
| 6・30    | 総務庁、国保事業に関する行政監察結果に基づく勧告を出す                                                            |
| 7・6     | 建設政策検討委員会が「木造軸組住宅の振興と地                                                                 |

7・8  
予算要求・生活危機突破中央総決起大会（日比谷野音、7420人）

8  
建設政策検討委員会が、介護保険法成立に伴う全建総連の関わりについてまとめた「高齢者対応住宅改修の施工体制及び介護支援体制の整備について」を作成

11・4ゝ6  
建設政策検討委員会で「21世紀を展望した全建総連の住宅政策はいかにあるべきかその課題と対策」を作成

11・25  
▽規約改正。「大会及び中央執行委員会の議決は、当分の間、5分の4の賛成で決める」  
12・1  
予算要求・生活危機突破総決起大会（日比谷野音、6775人）  
川内工友会が鹿児島建設と合同

・「社会保障の拡充、将来への安心と生活の安定求める」200万署名運動ゝ地元国会議員を通じて国会へ（106万1277筆）  
・ペナルティ拡大に対し、5年間の激変緩和措置を設けさせる（2000年度予算より）  
・強まるペナルティの動きなど厳しい情勢の中、中国保など3建設国保で給付率を10割から引き下げる

7・7  
域住宅産業育成のための提言」をまとめる  
9  
予算要求・生活危機突破中央総決起大会（日比谷野音、6790人）

「まごころ」日本生命に幹事会社を変更。新規募集を再開  
10・11ゝ13  
第41回定期大会（岩手県・盛岡市民文化ホール）  
11・7  
衆議院第一議員会館で「健保法改悪反対緊急集会」を開催。22県連・組合から72人が参加  
11・9  
東京の「ホテルニューオータニ」で全建総連結成40周年記念祝賀会を開催。国会議員、関係省庁、友誼団体、組合関係者ら432人が出席  
11・22  
予算要求・生活危機突破中央総決起大会（日比谷野音、6226人）

・山形の出稼ぎ労働者の手間請労災（佐藤労災）  
・「再審査請求」の支援始める  
・賃金スライド停止、給付削減などの年金改悪阻止に向け、200万署名運動（108万4103筆）や座り込み、各党要請行動を展開  
・住宅品質確保促進法や産業廃棄物処理法の課題について「建設政策等調査委員会」を開催し現場からの意見を集約

2・1  
2・8  
(財)住宅保証機構が住宅完成保証制度を立ち上げ  
全建総連の要求により、厚生労働省通達「いわゆる  
労災かくしの排除に係る対策の一層の強化につ  
いて」が出されるとともに、行政・業界・関係労  
組の3者による「労災報告の適正化に関する懇談  
会」が発足(12月)

2  
3  
3  
3  
4・12  
4・12  
政府・与党の社会保障改革協議会が「社会保障改  
革大綱」  
「まごころ」、エジソン生命(旧東邦生命受託会  
社)との契約を打ち切り、制度内容を一部改定  
厚生労働省、「15%枠」問題で普調に調整率を用  
いる算定省令改正(2001年度予算)

7・6  
6・5  
7・6  
8・28  
8・28  
IFBW第21回世界大会がデンマークのコペン  
ハーゲンで開かれ、オブザーバーとして田辺副委  
員長、佐藤書記長が参加  
建設政策検討委員会が「介護・雇用保険対策等に  
関する活動の方向と課題」をまとめる

10・17  
10・17  
第42回定期大会(富山県・富山市芸術文化ホー  
ル)  
▽建設技能者養成基金制度の創設を提案

4・19  
6月16日・12月1日(代々木公園)に開催された  
STOP!有事法制集会に参加  
長年のアスベスト禁止を求める運動などが実り、  
坂口厚生労働大臣が「アスベストの輸入・使用の  
原則禁止」を表明

7・5  
7・5  
7・5  
7・26  
8  
予算要求・生活危機機突破中央総決起大会(日比谷  
野音、7067人)  
被用者保険の自己負担2割から3割への引き上げ  
等と内容とする医療保険改悪法が成立  
建設政策検討委員会が「建設産業における雇用対  
策とその推進のために」小零細建設業者、職人・  
労働者の受注・就労の確保と地域住宅産業の健全  
な発展を目指して」をまとめる

9・1  
9  
9  
9  
9  
中魚沼石材組合が新潟ユニオンと合同。現在の53  
県連・組合体制になる  
めざすべき工務店像改訂委員会が改訂版「めざす  
べき工務店像」を作成  
全建総連の他、学識経験者、事業主代表者ら9人  
で構成する「建設技能労働者の養成の在り方に関  
する研究会」が発足。厚生労働省、国土交通省関  
係者も参加

10・1  
建退共の予定運用利回りが4.5%から2.7%  
へ引き下げ。この影響で掛金の日額を300円か

11・15

過労死の労災認定基準が緩和(「長期の過重な業  
務による過労死」等に労災認定の道開く)

11・21  
予算要求・生活危機機突破中央総決起大会(日比谷  
野音、6369人)

12・11  
「ILO第94号(公契約)条約」の批准、そして  
全建総連草案の「公共工事における賃金等確保  
法」の要綱試案の検討を求め、厚生労働省労働基  
準局に要請行動

・適用業種区分について、再審査で「事業主労災二  
重加入は不合理」と連続裁決(熊本建労・徳島建  
労)

・「社会保障の拡充、将来への安心と生活の安定求  
める」200万署名運動(111万903筆)

・総務庁の勧告受けた普調補助率引き下げ(1・  
5%↓1% 02年度予算)、規制緩和要求の実現  
(法定積立金の基準見直し)

・翌年の高齢者医療見直しを見据え、参議院選挙の  
たたかいを通じて、立候補予定者に「国保組合制  
度の育成・強化」を求める

10・22  
10・22  
から310円に引き上げ

第43回定期大会(兵庫県・神戸ポートピアホー  
ル)

▽「第3期75万早期復活全建総連5ヵ年計画」を  
決定

認定職業訓練校実態調査結果を公表、92訓練校が  
回答。内容は、訓練生の減少傾向、補助金の問題  
など

予算要求・生活危機機突破中央総決起大会(日比谷  
野音、6479人)

2003年度税制改正大綱発表後、大衆増税に反  
対する請願書・チラシ作成

・「社会保障の拡充、将来への安心と生活の安定求  
める」200万署名運動(136万827筆)

・健保7割給付への引き下げなど「大改悪」に反  
対する、一大運動の展開。3回の中央総決起大  
会、3回の中央決起集会には延べ2万2146人  
の仲間が参加し国会請願やデモ行進。20回に渡る  
国会傍聴行動、10回の国会前座り込み行動に延べ  
2256人が参加し改悪法の附則に「保険者の統  
合・再編」盛り込まれる

・第43回大会以降、保険者の統合・再編から、国保  
組合制度を守り抜くための「400万人署名運  
動」「賛同署名運動」で存亡の危機に立ち向かう

・満額確保かちとる、15%枠との関係で新たな補助  
金(高額医療費共同事業費補助金)を創設させる  
(2003年度予算)

・15%枠による初の普調減額調整、国保課が影響緩  
和措置(2001年度補助金)を取る

|         |                                                             |
|---------|-------------------------------------------------------------|
| 3・19    | ホームページ運営意見交換会を全建総連会館で開催。9県連・組合、1国保組合から23人参加                 |
| 3・29    | 2003年度税制改正で消費税の事業免税点の適用上限と簡易課税制度の適用上限の引き下げが国会で成立            |
| 3       | 厚生労働省「建設労働者の養成のあり方に関する研究会」が最終報告                             |
| 4・1     | 全建総連共済「サポート」スタート                                            |
| 4・3     | 坂口厚生労働大臣に面会し、447議員の賛同署名を手渡す                                 |
| 4       | 工務店の営業や経営実態等を全建総連機関紙などを通じて発信する「元気な地域工務店」聞き取り調査を開始           |
| 7・4     | 予算要求・生活危機機突破中央総決起大会（日比谷野音、7120人）                            |
| 7・9ゝ11  | 第30回教宣大学（岐阜県下呂温泉）                                           |
| 7・28    | 400万人署名達成と賛同署名の成果が、衆参両院での国会請願採択へと結実する                       |
| 8・1ゝ2   | 宮城県北部地震で現地調査                                                |
| 8       | 建設政策検討委員会が「建設産業の民主化運動のさらなる前進のために」の提言をまとめる                   |
| 9・19    | アスベスト疾病の「認定基準」、従事期間の「認定要件」見直しを獲得するゝ石綿含有製品10品目が禁止へ（2004年10月） |
| 10・8ゝ10 | 第44回定期大会（山形県・上山市体育文化センター）                                   |

▽加藤忠由委員長が勇退、新たに前田幸太郎委員

|      |                                                                                                                          |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2・4  | 政府が前年の請願採択に対する、処理経過を両院議長に報告                                                                                              |
| 2・6  | 山形・佐藤労災裁判の地裁「棄却」判決と、高裁勝利に向けた全国緊急署名・首都圏組合への傍聴要請・カンパの取り組み                                                                  |
| 3・25 | 「建設不況打開、年金改悪・増税反対、生活危機機突破中央決起集会」を社会文化会館で開催。参加は47県連・組合、1261人                                                              |
| 4・9  | 4月9日から5月6日まで5回に渡る国会前座り込み行動を延べ1240人の参加で展開。年金法案の廃案を目指す野党への激励と、年金改悪を進めようとする与党・政府に強い抗議の意思を表明。また、法成立まで13回に及ぶ委員会や本会議の審議傍聴行動を実施 |
| 5・18 | 年金改悪反対集会を参議院議員会館で開催し23県連・組合98人参加、委員会傍聴行動                                                                                 |
| 6・25 | 第27回住宅デーで初めて「住宅なんでも相談」実施                                                                                                 |
| 7・8  | 予算要求・生活危機機突破中央総決起大会（日比谷野音、6913人）                                                                                         |
| 7    | 給付率の上昇に伴い「あんぜん共済」掛金の引き上げを実施                                                                                              |
| 8    | 建設政策検討委員会で、労働契約の雛型とモデル就業規則、建設労働者保護法（仮称）の試案、賃金と「職人の技能評価」の考え方を参考としてそれぞれ素案、試案として取りまとめる                                      |
| 9・28 | 9月28日から11月までマスコミ・政府税制調査                                                                                                  |

11・7

長が就任  
第1回中央執行委員会で、全建総連本部に「組織拡大推進本部」の設置を決定

12・11

予算要求・生活危機機突破中央総決起大会（日比谷野音、6426人）  
全建総連の創成期を支えた「加藤忠由さんを励ますつどい」をセンチュリーハイアット東京で開催。各政党、省庁、友誼団体、組合関係者ら361人が出席  
宣伝カー（トヨタ..コースター）を購入。  
1231万2000円

12・30

・建設国保の育成強化を求める400万人署名が目標達成（473万筆）、賛同署名も6割超の452議員から得る（後に知事選出馬等により失職した方を含む）  
・山形ゝ佐藤労災の労働者性をめぐる再審査（中央の労働保険審査会）においての「却下」を受け、新たな裁判闘争のたたかいへ  
・再び満額確保かちとる、ペナルティ拡大（7割給付ベース）、組合特定被保険者の補助率を政管健保と同率に引き下げ（13・7%↓13・0%）※2004年度予算  
・「解雇ルールの導入」「製造業の派遣労働の解禁」「有期雇用の期間延期」などの労働法制改悪案に対する反対運動を展開ゝ「使用者の自由な解雇」条項を削除させる  
・大衆増税に反対する署名行動…財務大臣・政府税制調査会に請願署名106万6208筆、政党への要請署名104万7639筆、合計211万3847筆

9・29

会・与党税制調査会に大衆増税に反対するハガキ・メールで要請行動

10・1

「よわいものいじめの第3種・第4種郵便廃止反対連絡会議」が結成され、全建総連も参加。民営化準備室へ4590通の請願書を提出  
石綿の有害性について長年訴え、多くの学者、医師、団体と連携しつつ社会問題化させてきたことの成果として「石綿を1%以上含有する10品目の製品の製造、輸入、譲渡、提供又は使用」が禁止される

10・20ゝ22

第45回定期大会（福井県・フェニックスプラザ）  
新潟県中越地震で復興支援活動始まる

10・23

全建総連木造住宅建築業務基準（職人憲法）を改訂「2004世界アスベスト東京会議」が開かれ、世界から800人が参加。国際建設労組が立場超えアスベスト共闘が実現

11・24

自民党税制調査会へハガキ・メールで要請行動

11・25

予算要求・生活危機機突破中央総決起大会（日比谷野音、6566人）

12・3ゝ9

全建総連の「中越地震住宅復興支援ボランティア」の呼びかけに10県連・組合が応える。7日間で延べ459人、11月からの事前調査などを含めると、延べ500人超が参加。150軒の住宅修繕を行う

・14年間に渡る保険料引き上げなどを盛り込んだ、前代未聞の「年金大改悪」に反対する一大運動を展開  
・3年連続の特別助成満額確保かちとる（2005年度予算）

・10年ぶりに所得調査が実施される

|         |                                                                                                                                    |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1・25    | 山形・佐藤労災裁判の高裁判決▽労働者性を否定。最高裁勝利に向けて、3回目となる緊急署名呼びかけで約20万筆を集め、最高裁に提出                                                                    |
| 2・17    | 「輝け平和憲法、守ろういのち・人権・9条」シンポジウムが東京・豊島公会堂で開催。550人（全建総連から102人）が参加                                                                        |
| 2・23、28 | 定率減税縮小反対等で国会集会。110人が参加（3月15日・24日・28日にも開催）                                                                                          |
| 3・8     | 千葉県野田市議会が公契約法制定を求める意見書採択                                                                                                           |
| 4・1     | 全建総連・個人情報保護規程を策定                                                                                                                   |
| 4・9     | 大衆増税反対の世論を喚起するため「全国キャラバン行動」を神奈川県連の街宣行動を皮切りにスタート。宣伝カーの総走行距離は1万5280km、延べ組合員1575人参加、街頭署名4489筆集約無認可共済を規制する「改正保険業法」が成立するも、労働組合の共済は適用除外に |
| 6・21    | 建設政策検討委員会で、「建設技能労働者育成の取り組みを前進させるために」をまとめる                                                                                          |
| 6       | 全建総連と日本住宅・木材技術センターとの共同事業として、国の補助事業を活用した木造住宅振興事業が創設される                                                                              |
| 7・8     | 建設雇用改善法改正▽派遣解禁を阻止                                                                                                                  |
| 7・12    | 予算要求・生活危機機突破中央総決起大会（日比谷野音、6755人）。石綿の全面使用禁止を求め、厚生労働省労働基準局長要請。8月3日には国土交通省住宅局長要請                                                      |

|      |                                                                                                                                                          |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1・23 | 石綿対策全国連絡会議が衆議院議員会館内で「100万人署名達成！なくせアスベスト被害国会緊急集会」を開催。署名は取り組み開始から3ヵ月という短期間にもかかわらず全建総連単独で100万筆の大会を突破。この日までに全体で146万1730筆を集約し国に提出                             |
| 1・30 | 石綿対策全国連絡会議が東京・日比谷公会堂で「100万人署名達成！なくせアスベスト被害国民決起集会」を開催。2500人（全建総連は37県連・組合2041人）参加。集会で患者・家族らが「国と企業は責任を認めよ」と訴え国会までデモ行進し、継続的なアスベスト対策の推進を求める請願署名を野党3党の国会議員に手渡す |
| 2・28 | 定率減税廃止などの大衆増税反対で緊急国会集会。23県連・組合、90人が参加。3月17日にも開催し14県連・組合84人参加                                                                                             |
| 3・27 | 不十分なアスベスト「救済法」が施行▽「補償」「アスベスト対策基本法」制定を求める運動、特別教育・石綿作業主任者資格取得などの取り組みを推進                                                                                    |
| 4・1  | 個別労働紛争の解決を目指す「労働審判員制度」始まる                                                                                                                                |
| 4・27 | シンポジウム「公契約条例（法）の制定を目指して」を社会文化会館で開催。28県連・組合389人が参加                                                                                                        |
| 5    | 中央労福協提起の「クレ・サラ（消費者金融）の金利引き下げ等を求める請願署名」の取り組みを                                                                                                             |

|          |                                                                             |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 8・8      | 長崎で被爆60周年建設労働者職人原爆殉難者慰霊祭を開催（28県連・組合、246人）                                   |
| 9・15     | 地域工務店の存在をアピールする運動のひとつとして、敬老の日を中心に「感謝ボランティア」を始める                             |
| 10・17、18 | 神戸市で耐震シンポジウム「地震に強い木造住宅」を開催（27県連・組合91人）                                      |
| 10・28    | 小池環境大臣に石綿対策で要請                                                              |
| 10       | 「休業損害証明書」の窓口が労働対策部から共済福祉部に移管                                                |
| 11・9、11  | 第46回定期大会（愛知県・名古屋国際会議場）                                                      |
| 11・25    | 予算要求・生活危機機突破中央総決起大会（日比谷野音、6407人）                                            |
| 11       | 「まごころ」発足20周年。記念事業交付金を各支部に送金                                                 |
| 12・15    | 健保適用除外の取り扱いが、時限的制度から恒久的制度へ（厚生労働省・社会保険庁通知）                                   |
| 12・15    | 佐藤書記長名の「構造計算書偽造問題に対する声明」を発表                                                 |
|          | ・20年以上ぶりの普調ランク見直しと経過措置（2006年度予算）                                            |
|          | ・アスベスト被害の社会問題化も受け、全建総連が緊急要請・決起集会。全ての被害者への補償と「アスベスト対策基本法」の制定を求める100万人署名に取り組む |
|          | ・建設業の派遣解禁反対運動で、建設雇用改善法改正の両院付帯決議に「派遣法は適用除外」が盛り込まれる                           |
|          | ・原則7割給付の情勢の下、中央執行委員会の確認を受けて、建設国保でも7割給付への移行準備進む                              |

|         |                                                                   |
|---------|-------------------------------------------------------------------|
| 6・8     | 開始。最終的に26万8164筆を集約                                                |
| 6・14    | 大衆増税反対中央決起集会を36県連・組合、937人の参加で社会文化会館で開催                            |
| 6・21    | 医療制度改革関連法が成立▽後期高齢者医療制度創設（2008年4月から）、特定健診・特定保健指導の義務づけ等             |
| 6・14    | ILO総会で、「雇用関係に関する勧告」「アスベスト禁止決議」を採択                                 |
| 7・6     | 建設政策検討委員会「災害対策と耐震住宅促進の取り組みを前進させるために」を取りまとめる                       |
| 8・1     | 6月から9月まで大衆増税反対取り組み強化月間として位置づけ取り組む                                 |
| 8・11、13 | 予算要求・生活危機機突破中央総決起大会（日比谷野音、7066人）                                  |
| 11・22   | ゆうゆう住宅が申請戸数2000戸を達成                                               |
| 11      | 第47回定期大会（愛媛県・愛媛県民文化会館）                                            |
|         | ▽新たに「春の全国統一拡大行動月間（3、6月）」の設定を決める                                   |
|         | ▽前田幸太郎委員長が勇退、新たに伊藤義彰委員長が就任                                        |
|         | 予算要求・生活危機機突破中央総決起大会（日比谷野音、6604人）                                  |
|         | 初めて、ハガキ要請1人2枚目標を達成する                                              |
|         | ・医療保険の縮小、高齢者負担増などの医療改悪に反対する運動を展開。2回の国会集会、9回に及ぶ国会行動に40県連・組合492人が参加 |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |      |      |      |   |      |     |   |   |      |       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------|------|---|------|-----|---|---|------|-------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 2・21 | 3・25 | 5・23 | 5 | 6・28 | 7・6 | 7 | 8 | 9・26 | 10・15 |
| 1月から7月まで大衆増税に反対する要請署名100万筆超を目標に取り組む<br>民主党参議院議員による「小規模事業対策議員連盟」がスタート。公契約法の実現に向けた調査・研究が行われる<br>「石綿救済法」を検証するシンポジウム、労働者・市民集会が開催され、全体で約900人が決起。国と企業責任を問う運動広がる<br>住宅デ130周年中央イベント企画として東京「すまい・るホール」で耐震・防災フォーラムを開催。191人参加<br>中央労福協の呼びかけで「割賦販売法改正案実現を求める請願署名」に取り組み、42万4669筆を集約<br>山形・佐藤労災裁判で、最高裁が上告棄却の不当判決（1996年の労働基準法研究会専門部会が出した手問請け従事者の判断基準さえ否定し、労働者性を「雇用範囲を狭め」解釈する）<br>予算要求・生活危機機突破中央総決起大会（日比谷野音、7098人）<br>給付率上昇で「あんぜん共済」の掛金を再改定<br>認定職業訓練校実態調査結果を公表、74校が回答。内容は、訓練生の確保に苦慮、訓練生の大幅な減少など<br>消費税率引き上げ・大衆増税に反対する緊急国会集会（81人参加）<br>建築確認・検査の厳格化等による8月の住宅着工 |      |      |      |   |      |     |   |   |      |       |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |      |       |       |          |    |        |    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-------|-------|----------|----|--------|----|
| 10・17ゝ19                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 11・1 | 11・14 | 11・22 | 11・23ゝ24 | 11 | 12・6ゝ9 | 12 |
| 大幅減を受け、本部役員が国土交通省住宅局長と建築指導課長へ要請<br>第48回定期大会（宮城県・仙台サンプラザホール）<br>▽当面の組織拡大目標「早期に75万人復活」を確認<br>▽佐藤正明書記長が勇退し、新たに古市良洋書記長が就任<br>9月の住宅着工大幅減を受け、本部役員が国土交通省の住宅局長、建築指導課長、木造住宅振興室長に要請<br>施行規則の一部改正ゝ「大臣認定書」、「軽微な変更」の緩和へ<br>予算要求・生活危機機突破中央総決起大会（日比谷野音、6887人）<br>石綿全国連20周年総会の開催と共に、記念事業として横浜市で国際会議（10ヵ国、380人参加）を行う。全建総連の取り組みを参加国にアピール<br>福田首相・政府税制調査会・自民党税制調査会に消費税率引き上げ・大衆増税反対でEメール要請行動。翌年3月29日まで行われた<br>民主党訪中団に関谷副委員長、大江書記次長ら4人が参加<br>沖縄ユニオンで青年部結成（53県連・組合中、49県連・組合で青年部結成）<br>・3年ぶりの満額確保。新たに特定健診・保健指導への国庫補助かちとる（2008年度予算）。また概算要求時にはなかった高齢者医療制度改正激変緩和分として4・8億円を新たに予算化させる。法定積立金の規制緩和も実施 |      |       |       |          |    |        |    |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |     |      |     |      |   |     |     |      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|------|-----|------|---|-----|-----|------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 3・1 | 3・20 | 4・1 | 5・16 | 5 | 6・3 | 6・6 | 6・11 |
| 「大衆増税反対に関する要請」署名行動を1ゝ3月まで取り組み、4ゝ5月には街頭宣伝行動に取り組む<br>全国建築職業訓練センターを休止<br>新宿駅でアスベスト被害と補償救済訴える街頭宣伝。その後に開催した「石綿被害救済法の緊急見直しを求めるシンポジウム」には約200人が参加<br>生活危機機突破、仕事確保、賃金・単価引き上げ中央決起集会（社会文化会館、1231人）<br>後期高齢者医療制度が施行。これにより建設国保の組合員約1万5000人、家族約7万4000人、合わせて被保険者が約8万9000人減少（約140万1600人に）<br>国と石綿製造企業（46社）に対し、「建設アスベスト訴訟」が開始される。提訴は首都圏6組合で221人<br>既存不適格建築物の増改築基準緩和を求める運動を開始<br>後期高齢者医療制度反対で、2度に渡る野党4党共催の集会に参加（3月）、6月3日には国会集会（20県連・組合100人）を開催。参議院厚生労働委員会への傍聴行動も実施<br>大衆増税反対中央総決起大会（日比谷野音、4389人）<br>石綿全国連と共に制度の抜本改正を求めて国会対策を行い、「申請期限の3年延長」などの法律改 |     |      |     |      |   |     |     |      |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |      |      |      |     |      |      |      |          |       |       |       |    |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------|------|-----|------|------|------|----------|-------|-------|-------|----|
| 6・13                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 6・15 | 6・27 | 6・29 | 7・1 | 7・11 | 7・23 | 9・29 | 10・15ゝ17 | 10・29 | 10・31 | 11・20 | 12 |
| 正に結びつける<br>自民・公明・民主・国民新党など参議院議員による「小規模事業対策議員連盟」が51人の賛同を得て発足。公契約法の実現へ意義ある一歩踏み出す<br>東京・全労済会館で「建設労働者のためのアスベスト医療シンポジウム」を開催し、医療関係者31人を含め21県連・組合、403人が参加<br>国土交通省が「公共工事設計労務単価あり方検討会」を設置。関係団体の18人で構成され、全建総連代表も参加<br>6月29日から7月2日まで第18回世界安全衛生会議が韓国ソウルで開催（44ヵ国2500人参加）。古市書記長など2人が参加<br>「まもりすまい保険」の取り扱いが開始<br>予算要求・生活危機機突破中央総決起大会（日比谷野音、7379人）<br>建設政策検討委員会で提言「魅力ある建設産業の構築に向けた全建総連の役割」を取りまとめる<br>建設不況打開・生活危機機突破緊急中央決起集会を社会文化会館で開催（1058人）<br>第49回定期大会（山口県・山口市民会館）<br>▽伊藤義彰委員長が退任、新たに杉本義忠委員長が就任<br>建設不況打開及び既存不適格問題で、金子国土交通大臣に要請<br>学習パンフレット「歴史に学び未来を拓く」を3000部発行<br>建設不況打開・生活危機機突破、予算要求中央総決起大会（日比谷野音、6764人）<br>地震保険料率改定案に対し、木造住宅に対する不当な評価として、異議申出書を金融庁に提出 |      |      |      |     |      |      |      |          |       |       |       |    |

|                                                    |                                                  |                       |                               |                     |                                                                                    |                                                    |                        |                                                     |                         |                        |
|----------------------------------------------------|--------------------------------------------------|-----------------------|-------------------------------|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|------------------------|-----------------------------------------------------|-------------------------|------------------------|
| 1・24                                               | 1                                                | 2・24                  | 3・25                          | 3・27                | 3・27                                                                               | 4・10                                               | 6・14                   | 6・29                                                | 6                       | 6                      |
| 全建総連長期優良住宅（ゆうゆう住宅Sモデル）設計施工基準（案）を決定                 | 「長期優良住宅等推進事業の技術基盤強化事業」に取り組む。46県連・組合で延べ5万3600人が参加 | 大衆増税反対で緊急国会集会。138人が参加 | 建設労連が建設不況打開を求め国会集会（7単産、77人参加） | 建設不況打開中央決起集会（1329人） | 石綿全国連主催の「全てのアスベスト被害の公正な救済を求める3・27集会」が東京・日比谷で開催され1300人が参加（13県連・組合、980人）。韓国の中皮腫患者も参加 | 国土交通省が2009年度の公共工事設計労務単価を公表。「あり方検討会」での論議を受け、調査方法が改善 | 一般財団法人「中小建設業住宅センター」を設立 | 手間請従事者の労働者性確立に向けて「6・14労働者性シンポジウム」を東京・虎ノ門で開催、184人が参加 | 古市書記長が6月29日～7月3日にドイツを訪問 | しドイツ建設労組やドイツ労働総同盟と意見交換 |
| 認定職業訓練校緊急実態調査結果を公表、回答は92校。廃校・休校数の増加、訓練生の大幅な減少が明らかに |                                                  |                       |                               |                     |                                                                                    |                                                    |                        |                                                     |                         |                        |
| 全建総連ホームページに「労働相談コーナー」を開設                           |                                                  |                       |                               |                     |                                                                                    |                                                    |                        |                                                     |                         |                        |

|                                                       |                             |                          |                                           |                                                                                            |                                      |                        |                                                                           |                   |                           |                                        |                 |
|-------------------------------------------------------|-----------------------------|--------------------------|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------|-------------------|---------------------------|----------------------------------------|-----------------|
| 7・10                                                  | 8・1                         | 8・6                      | 9・1                                       | 9・22<br>～<br>24                                                                            | 9・29                                 | 9・30                   | 10・21<br>～<br>23                                                          | 11・19             | 11・27                     | 11・30                                  | 12・17           |
| 建設不況打開・生活危機突破、予算要求中央総決起大会（日比谷野音、7480人）                | 「ゆうゆう住宅団体検査員見舞金制度（傷害保険）」を創設 | 厚生労働省が「特別加入者の石綿労災認定」を通じて | 度重なる運動の成果として、既存不適格建築物の増改築に関する基準が緩和され、同日施行 | 第25回全国青年技能競技大会を鳥取県米子市「米子コンベンションセンター」で開く。韓国・江原道から選手を招くと共に記念レセプションを開催。千葉県野田市で公契約条例成立。2010年施行 | 建設不況打開・生活危機突破中央決起集会を社会文化会館で開催（1063人） | 第50回定期大会（東京・東京国際フォーラム） | ▽仙谷行政刷新担当大臣、長妻厚生労働大臣の他、7政党が来賓挨拶。ドイツ建設労組のクラウス・ヴィーゼフューゲル会長を招く。参加は過去最高の3350人 | ▽組織分科会で初めて拡大表彰を行う | ▽杉本義忠委員長が退任し、新たに田村豪委員長が就任 | 建設不況打開・生活危機突破、予算要求中央総決起大会（日比谷野音、6192人） | 「伝統を未来につなげる会」発足 |
| 朝日新聞が「国補助の建設業国保、入院医療費実質タダ」と建設国保批判記事を掲載。同日、反論の書記長談話を発表 |                             |                          |                                           |                                                                                            |                                      |                        |                                                                           |                   |                           |                                        |                 |
| 大工・左官・とび職等の就労形態が多様化したことを理由に、従来の法令解釈通達を廃止し、新たな通達を発表    |                             |                          |                                           |                                                                                            |                                      |                        |                                                                           |                   |                           |                                        |                 |

|                                              |                                        |                                |                                                                                     |                                                                          |                                                  |                                                  |                        |                                                 |                                                  |
|----------------------------------------------|----------------------------------------|--------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|------------------------|-------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 1・6                                          | 1・13                                   | 2・3                            | 3・18                                                                                | 3・24                                                                     | 3・27                                             | 4・1                                              | 4・28                   | 5・31                                            | 5                                                |
| 建設国保をめぐる報道に対し、朝日新聞に抗議文を送付。1月7日には東京本社に抗議文を手渡す | 本部署員が衆参350人超の国会議員に対して「全建総連の考え」を説明・配布行動 | 民主党がアスベスト議員連盟発足させる。会長は三井辨雄衆院議員 | 国産材利用促進（公共建築物等における木材利用の促進に関する法律案の推進）を求め、民主党の一川副幹事長、佐々木農林水産大臣政務官、島田林野庁長官に要請。5月19日に成立 | 建設不況打開、公契約法・条例制定を求める中央決起集会を東京・社会文化会館で開催し666人が参加。公契約条例を制定した千葉県野田市の根本市長が講演 | 石綿全国連が東京・日本教育会館でアスベスト集会。全体で700人（うち全建総連から500人）が参加 | 全建総連が求めてきた後継者育成・入職促進に対する助成制度、「建設業人材育成支援助成金」制度が開始 | 労災認定基準改善求め民主党の富岡副幹事長要請 | 厚生労働省の行政事業レビューで、国保組合の補助が「事業は継続するが更なる見直しが必要」とされる | 建設国保の育成・強化をはじめとした諸要求実現に向けて、民主、自民、公明、共産、社民各党に要請行動 |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |      |     |      |              |      |       |       |       |       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------|-----|------|--------------|------|-------|-------|-------|-------|
| 6・4<br>6・8<br>13                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 6・17 | 8・23 | 9・1 | 9・10 | 10・6<br>10・8 | 11・4 | 11・15 | 11・16 | 11・24 | 12・17 |
| 建設国保の育成・強化で細川厚生労働副大臣要請<br>結成50周年記念事業の一環で「ドイツ建設労働事<br>情に關しての視察」を行う。田村委員長を団長に<br>8県連・組合、15人が参加<br>全国職業病対策交流会議を19県連・組合、114<br>人の参加で開催（京都テルサ）<br>結成50周年記念事業の一環として、「明日の建設<br>産業」を基本テーマに公募論文を募集。審査委員<br>会で、19人の論文提出者の中から最優秀賞等を決<br>定し論文集を作成<br>「木の家、耐震改修推進会議」発会式が東京・国<br>際フォーラムで開催される。全建総連が事務局に<br>「全国建設工事業国保」を「建設国保」との略称<br>使用に対し誤解を招くとマスコミ各社に申し入れ<br>第51回定期大会（秋田県・秋田県民会館）<br>全建総連結成50周年記念祝賀会を東京「ホテル<br>ニューオータニ」で開催。細川厚生労働大臣、馬<br>淵国土交通大臣の他に7政党から代表挨拶。政<br>府、政党・国会議員、省庁関係、労働組合、友好<br>団体、組織内関係者から362人が出席<br>建設国保育成・強化、アスベスト対策、リフォー<br>ム助成制度など2011年度予算について民主党<br>に要請<br>行政刷新会議の事業仕分けで「所得水準の高い国<br>保組合への補助金の見直し（定率補助の廃止）」<br>の評価結果<br>建設不況打開・生活危機突破、予算要求中央総決<br>起大会（日比谷野音、6074人）。細川厚生労<br>働大臣に要請行動<br>野田財務大臣・細川厚生労働大臣に要請 |      |      |     |      |              |      |       |       |       |       |

|                  |                                                                                                                                                                   |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1                | 「全建総連50年誌」を発行                                                                                                                                                     |
| 1・17             | 阪神・淡路大震災から16年 神戸で耐震改修大勉強会（全体で934人が参加）                                                                                                                             |
| 1・31             | 全建総連と首都圏アスベスト統一本部が国会請願署名提出院内集会（5県連・組合、207人参加）                                                                                                                     |
| 2・20<br>ゝ<br>21  | 全国青協結成50周年の定期大会を47県連・組合、212人の参加で開催。1日目の夜に記念祝賀会                                                                                                                    |
| 3・11             | 東日本大震災発生。田村委員長を本部長とする支援対策本部を設置                                                                                                                                    |
| 3・23             | 中央決起集会を中止し、臨時四役専門部長会議を開催。救援募金1組合員1000円を目標にすることを決定                                                                                                                 |
| 3・23             | 国交省の井上審議官と橋本住宅生産課長が来館、全建総連から復興支援と建材の安定供給等を要請                                                                                                                      |
| 3・31<br>ゝ<br>4・2 | 田村委員長が激励行動で岩手県連・宮城県連・山形県連を訪問、古市書記長が岩手県連・宮城県連・全建総連福島を激励訪問                                                                                                          |
| 4・8              | 国交省から東日本大震災の発生を受けて、JBN（一般社団法人全国工務店協会）、全建総連に対し、地域工務店による仮設住宅等を目的にした協議会の設立要請があり、日本建築士会連合会とともに「応急仮設木造住宅協議会」を設立。その後、9月1日に同組織を発展的解消。JBNと全建総連で一般社団法人「全国木造建設事業協会（全木協）」を設立 |
| 4・14             | 東京電力に対し原発事故により被害を受けた地域産業及び住民に対する十分な補償等を要請                                                                                                                         |

|                  |                                                                                                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4・15             | 5月予定の中央執行委員会を前倒し開催。震災対策を討議、支援活動に全力で取り組むことを確認                                                              |
| 5・14<br>ゝ<br>19  | 岩手県釜石市、大槌町などで復興支援ボランティアを実施。6県連・組合、120人が参加                                                                 |
| 5・16             | 大畠国交大臣と全建総連が意見交換。大臣「応急仮設建設に協力を」                                                                           |
| 6・21             | 田村委員長が全建総連福島を激励訪問。また、福島県内の応急仮設木造住宅建設615戸を全木協の前身組織が建設。岩手（7戸）、宮城（30戸）を含め、計652戸の仮設住宅を完成。15県連・組合、516人の組合員が携わる |
| 7・6              | 中央総決起大会に50県連・組合、5617人参加                                                                                   |
| 7・29             | 予算要求中央行動に47県連・組合、181人参加                                                                                   |
| 9・9              | 小宮山厚生労働大臣に建設国保の育成を要請                                                                                      |
| 9・20<br>ゝ<br>21  | 田村委員長と勝野社保対部長が韓国・ソウルで開催されたBWIAアジア太平洋地域大会に参加                                                               |
| 10・9             | 全木協が全国で初めて徳島県と応急仮設木造住宅建設を目的に災害協定を締結                                                                       |
| 10・19<br>ゝ<br>21 | 第52回定期大会（香川県・香川県県民ホール）。53県連・組合から1568人が参加                                                                  |
| 11・14            | ▽住宅対策部・工務店対策部・企画調査室の統合を決定（新「住宅対策部」に）                                                                      |
| 11・22            | ▽田村豪勇委員長が勇退し巻田幸正新委員長就任                                                                                    |
| 12・7             | 前田国交大臣に公共建築物の木造化推進、被災地の住宅復興支援、応急仮設木造住宅建設等而要請                                                              |
| 12・8<br>ゝ<br>9   | 中央総決起大会に49県連・組合5204人。同日、岩手県連と全建総連は平野復興担当大臣へ「建設国保の育成・強化」「被災地の対応」を要請                                        |
| 12・24            | 予算要求中央行動に48県連・組合、171人参加                                                                                   |
| 7・4              | 民主党建設労働議員懇談会の協力で安住財務大臣、小宮山厚労大臣へ建設国保予算確保を要請                                                                |

|                  |                                                                      |
|------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 1・21             | 岩手県連で新たに「けせん建設職組合」が結成                                                |
| 2・18             | 坂本貞雄元委員長逝去                                                           |
| 2・23             | 国土交通省「社会保険未加入対策の具体化に関する検討会」が、「建設業における社会保険未加入問題への対策について」を取りまとめ対処方策を示す |
| 2・23             | 民主党建設労働議員懇談会総会で公契約法勉強会                                               |
| 3・1              | 機関紙「全建総連」第2000号を発行                                                   |
| 3・3              | 東日本大震災追悼慰霊祭を仙台市で開催。41県連・組合から235人が参列                                  |
| 3・15             | 枝野経済産業大臣に建設埼玉と全建総連が住宅・建築物の省エネ基準適合義務化前倒し懸念で要請                         |
| 3・21             | 建設不況打開・生活危機機突破中央決起集会に43県連・組合から703人参加                                 |
| 3・29             | 機関紙「全建総連」第2000号発行記念祝賀会を開催（97人参加）                                     |
| 4                | 公共工事設計労務単価、前年度比0・9％増（51職種単純平均）。97年度に公表以降、初の上昇                        |
| 5・17             | 加藤忠由元委員長逝去。お別れの会を7月27日開催                                             |
| 5・30<br>ゝ<br>6・3 | ドイツからIGBAUが来日し国会や国土交通省、全建総連福島等を全建総連が案内。東日本大震災の際に全建総連は3万ユーロの義援金を受ける   |
| 6・6              | 参議院議員会館で消費税率引き上げ反対院内集会を開催、18県連・組合から130人が参加                           |
| 6・14             | 兵庫県神戸市で「建設アスベスト訴訟の勝利めざす全国交流集会」開催、20県連・組合、165人                        |

|                  |                                                                                                             |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 7・4              | 参加                                                                                                          |
| 7・10             | 中央総決起大会に50県連・組合、5417人参加                                                                                     |
| 7・24             | 国土交通省建設産業戦略会議が「建設産業の再生と発展のための方策2012」をまとめる                                                                   |
| 7・27             | 「国土交通省・社会保険加入促進策に関する説明会」に29県連・組合から83人参加。国土交通省から「建設産業の再生と発展のための方策2012」の説明とともに「健保適用除外で国保組合加入は社会保険加入とみなす」ことを確認 |
| 7・28             | 予算要求中央行動に48県連・組合、195人参加                                                                                     |
| 8・10             | 全建総連は「東日本大震災関係功労者」として被災者生活支援（居住の確保）における功績で国土交通大臣より感謝状を授与される                                                 |
| 9・28             | 消費税増税を柱とする社会保障と税の一体改革関連法が成立（消費税率を2014年4月に8％へ、2015年10月に10％へ引き上げ↓10％への引き上げは2度延期され2019年10月に実施）                 |
| 10・10<br>ゝ<br>12 | 小宮山厚生労働大臣に就労履歴登録機構を建退共普及に役立てるよう要請                                                                           |
| 11・21            | 第53回定期大会（沖縄県・沖縄コンベンションセンター）。53県連・組合、1343人が参加                                                                |
| 12・5             | ▽古市良洋書記長が退任、新たに勝野圭司書記長就任                                                                                    |
| 12・21            | 中央総決起大会に49県連・組合、5074人参加                                                                                     |
| 12・21            | 首都圏建設アスベスト訴訟で国の責任を初めて認める（東京地裁判決）                                                                            |
| 12・21            | 消費税率引き上げ反対等で、地元国会議員要請行動（2011年11月以降、延べ1800人。うち議員本人は延べ145人）、地元街宣行動（全ての地方協議会で実施）などに取り組む                        |

2013 平成25年

|      |                                                                          |
|------|--------------------------------------------------------------------------|
| 1・18 | 三重建労の協力で田村厚生労働大臣に2013年度国保組合補助金の現行補助水準確保を要請。                              |
| 2・7  | 2012年12月総選挙の影響により予算は越年編成となり、2013年1月29日に閣議決定                              |
| 3・9  | 予算要求中央行動に46県連・組合、172人参加「復興支援と災害対策を考えるつどい」を東京で開催し、31県連・組合から222人参加         |
| 3・27 | 生活危機機突破中央決起集会に43県連・組合、740人参加                                             |
| 4    | 公共工事設計労務単価、前年度比15・1%引き上げ（51職種単純平均）                                       |
| 4    | 住宅リフォーム助成制度の創設が、目標としていた「全都道府県内」「3割の市区町村」を達成                              |
| 5・16 | 東京都連の協力で、太田国土交通大臣に賃金引き上げに向けた実効性の確保や木造住宅の振興等を要請                           |
| 5・24 | 社会保障・税共通番号法（マイナンバー法）が成立                                                  |
| 5・24 | 首都圏建設アスベスト訴訟全国総決起集会を訴訟統一本部主催、全建総連後援で開催し2500人参加（日比谷公園）                    |
| 6・16 | じん肺アスベスト労災・呼吸器専門医シンポジウムを東京で開催。19県連・組合から213人、医師・医療従事者や他団体から26人が参加         |
| 6・26 | 「確実な景気回復と庶民の暮らしや小零細事業者の仕事に配慮した税制の実現を求める国会集会」に17県連・組合から164人参加。33万筆超の署名を提出 |

7・3  
7・26  
9・6

中央総決起大会に50県連・組合、5220人参加  
予算要求中央行動に48県連・組合、189人参加  
5年間の減少傾向から反転攻勢をかける秋の組織拡大全国決起集会に50県連・組合から221人参加。全建総連中央役員と県連・組合の組織部長が参加する史上初めての拡大決起集会  
卷田委員長と勝野書記長がIGBAU（ドイツ建設・農業・環境労働組合）の第21回大会に参加  
2014年4月から消費税率8%とする政府の決定に対し、仕事やぐらしに大きな影響を及ぼすとして抗議の書記長談話を発表  
社保加入推進で「若者が入る建設産業をめざす学習会」に23県連・組合から175人参加  
第54回定期大会（鳥取県・米子コンベンションセンター）。台風の影響で1日目参加者の到着が遅れたため議事日程を修正し、2日目から大会成立要件を満たす  
▽規約改正。関東地協を北関東、東京、南関東の3地協に分割  
▽BWI（国際建設林業労組連盟）・JAC（日本加盟組合協議会）への加盟を決定  
▽卷田幸正委員長が退任し、新たに三浦一男委員長が就任  
中央総決起大会に49県連・組合、4896人参加  
予算要求中央行動に47県連・組合、175人参加  
BWI第3回世界大会がタイで開催され、原口副委員長と清水書記次長がオブ参加。全建総連の加盟は大会前日の12月3日の世界執行委員会で決定され、2014年1月から加盟組織の資格が発生  
三重建労の協力で田村厚生労働大臣に建設国保の育成・強化、予算確保等を要請

11・20  
12・4  
12・4  
12・4

12・11

2014 平成26年

|      |                                                                                      |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 1・29 | 社会保険未加入対策の推進に向けて第1回全国書記長・事務局長会議を開催し、43県連・組合から74人参加                                   |
| 2    | 設計労務単価が前回比7・1%引き上げ                                                                   |
| 3・8  | 東日本大震災から3年「復興支援と災害対策を考えるつどい」を岩手県で開催し36県連・組合、112人参加                                   |
| 3・26 | 賃金・単価引き上げ中央決起集会を41県連・組合、711人参加                                                       |
| 4・1  | 消費税率5%から8%へ引き上げ                                                                      |
| 4・13 | 香川建労が44年ぶりに賃金決起集会を開催                                                                 |
| 5・6  | BWI国際アスベスト会議がオーストリアで開催され、日本から全建総連・田久労働対策部長、東京都連・井澤中執（首都圏建設アスベスト）、古谷事務局長（石綿全国連）の3人が参加 |
| 5・15 | 訴訟統一本部主催「建設アスベスト訴訟の早期解決をめざす全国決起集会」に約3000人参加                                          |
| 6    | 組織人員が61万1189人となり7年ぶりに年間増勢。沖縄ユニオンは初の10000人突破（1009人）                                   |
| 7・1  | 集団的自衛権行使容認の閣議決定に抗議する書記長談話を発表                                                         |
| 7・2  | 中央総決起大会に51県連・組合、5140人参加                                                              |
| 7・29 | 全建総連専用の建築専門情報WEBサイト「全建総連建設情報WEB」の運用開始                                                |
| 7・29 | 第2回全国書記長・事務局長会議を開催、45県連・組合98人が参加                                                     |

7・30  
9・20  
9・22

10・9

9・25  
9・26

10・15  
10・17

10・22  
10・23

11・6

11・7

11・19  
11・21

予算要求中央行動に48県連・組合、184人参加  
第30回全国青年技能競技大会を東京・「大田区産業プラザP i O」で開催、32県連・組合から68人の選手が参加。「30年のあゆみ」発行  
BWIのアジア太平洋地域セミナーがネパールで開催され、三浦委員長と田口書記次長が参加  
大阪・泉南アスベスト国賠2陣訴訟で最高裁が国の責任を認める判決を言い渡す。判決を受けて塩崎厚生労働大臣は大阪高裁へ審理を差し戻された1陣の原告についても和解に応じる方針を発表（10月21日）  
第55回定期大会（青森県・リンクステーションホール青森）。53県連・組合、1427人参加  
関東地協連絡会は第60回建設・住宅企業交渉を実施し延べ1307人参加  
「消費税増税の前に庶民や小零細事業者に実感できる景気回復を求める国会集会」に22県連・組合から175人参加。約34万筆の増税反対要請署名を提出  
九州建設アスベスト訴訟で福岡地裁は、2012年12月の東京地裁判決に続き国の責任認める判決  
中央総決起大会に48県連・組合、5002人参加  
衆議院解散、12月14日投開票  
予算要求中央行動に44県連・組合、160人参加  
第2回復興支援対策会議を開催。岩手県連・宮城県連・全建総連福島各代表と三浦委員長・勝野書記長など11人が参加

# 年表

全建総連前史へ結成  
65年の主なあゆみ

|         |                                                                                                 |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1・8     | 愛媛建労の協力で、塩崎厚生労働大臣に建設国保の育成・強化等を要請                                                                |
| 1・11    | 財務・厚生労働両大臣折衝　国保組合の定率補助↓所得の高い国保組合は段階的に引き下げ（下限13％）、建設は32％を維持。調整補助金は総額15％から15・4％へ段階的に引き上げ。5月に関連法成立 |
| 1・14    | 越年編成予算を閣議決定                                                                                     |
| 2       | 設計労務単価4・2％引き上げ、4年連続上昇                                                                           |
| 3・6     | 「災害対策を考えるつどい」を福島県いわき市で開催。32県連・組合、114人が集まる                                                       |
| 3・25    | 賃金・単価引き上げ中央決起集会に40県連・組合、689人参加                                                                  |
| 4・1     | 一般社団法人全建総連リフォーム協会を設立                                                                            |
| 4・8ゝ9   | BWIのアジア太平洋地域大会がフィリピンで開催され、柚川副委員長と奈良組織部長が参加                                                      |
| 5・12    | 自民党「建設技能者を支援する議員連盟」の発足総会                                                                        |
| 5・13    | 国民医療の拡充と建設国保の育成・強化を求める国会集会に37県連・組合、149人参加                                                       |
| 5・27    | 医療保険制度改革関連法が成立ゝ市町村国保の都道府県単位化、所得の高い国保組合の補助率削減（2016年度から5年かけて段階的引き下げ）。調整補助金の段階的引き上げ                |
| 7・8     | 中央総決起大会に49県連・組合、4838人参加                                                                         |
| 7・19ゝ21 | 全建総連が加盟する中連懇話会の「ベトナム・カンボジア視察団」として勝野書記長・古市元書記                                                    |

|          |                                                                            |
|----------|----------------------------------------------------------------------------|
| 7・29     | 長・大江元書記次長がカンボジアを訪問                                                         |
| 8・6      | 予算要求中央行動に45県連・組合から186人参加。引き続き第3回全国書記長・事務局長会議を開催し、45県連・組合111人参加             |
| 8・8      | 国土交通省と建設業団体、全建総連、学識経験者の参加で就労履歴システム（建設キャリアアップシステム）構築に向けた官民コンソーシアムが発足（第1回会合） |
| 9・18     | 長崎県長崎市での被爆70周年建設労働者・職人原爆殉難者慰霊祭に32県連・組合、170人参列                              |
| 9・19     | 兵庫県連の協力で西村内閣府副大臣に、2016年1月開始のマイナンバー制度に対して慎重な対応を求める要請を実施                     |
| 9・22ゝ24  | 安全保障関連法の採決強行・成立に抗議する書記長談話を発表                                               |
| 10・28ゝ30 | 第31回全国青年技能競技大会から出場資格・定数を緩和し女性枠を追加。日本建設業連合会（日建連）の交付で「けんせつ小町特別賞」を創設          |
| 11・19    | 第56回定期大会（石川県・本多の森ホール）。53県連・組合、1514人参加                                      |
| 12・21    | ▽結成60周年（2020年）に65万人組織回復をめざす中期計画を策定                                         |
| 12・25    | 結成55周年記念祝賀会を東京「ホテルグランドパレス」で開催。組合内外から342人参加                                 |
| 12・27    | 中央総決起大会に49県連・組合、4747人参加                                                    |
| 12・28    | 予算要求中央行動に45県連・組合、167人参加                                                    |
| 12・29    | 愛媛建労の協力で、塩崎厚生労働大臣に予算確保や人材育成等を要請                                            |
| 12・22    | 茨城県連と東京都連・東建従の協力で、石井国土交通大臣に賃金引き上げや木造住宅の振興、地域住宅産業の発展などを要請                   |

|         |                                                                                                             |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1・1     | マイナンバー制度の番号利用が開始                                                                                            |
| 1・27    | 建設アスベスト国会請願署名提出院内集会（1回目）に支援団体や原告団、弁護士を含め280人参加（全建総連から21県連・組合207人）                                           |
| 1・29    | 関西建設アスベスト訴訟、京都地裁で国の責任に加えて初めて建材メーカーの責任を認める判決                                                                 |
| 2       | 公共工事設計労務単価4・9％引き上げ                                                                                          |
| 2・26    | 憲法労組連が「憲法改悪反対要請署名」提出集会を国会内で開催、6単産112人参加（全建総連から首都圏の3県連・組合95人）、40万筆超を提出                                       |
| 3・1ゝ4   | 東京オリンピック・パラリンピックに向けてBWI幹部が来日し日本協議会と協議。組織委員会、連合、林野庁、日建連など関係団体を訪問・要請                                          |
| 3・4     | 宮城県松島町での「災害対策を考えるつどい」に35県連・組合、125人参加                                                                        |
| 3・23    | 賃金・単価引き上げ中央決起集会に44県連・組合、613人参加                                                                              |
| 3・23    | 山形県連の協力で、遠藤東京オリンピック・パラリンピック担当大臣を表敬訪問                                                                        |
| 3・31    | 健保適用除外の是正通知、運用の見直し「事実の発生した日から5日以内」から「14日以内」に                                                                |
| 4・14、16 | 熊本地震が発生。4月20日に全建総連熊本地震支援対策本部を設置し、全国から物的・財政的・人的支援に取り組む。全木協では11月までに応急仮設木造住宅を563戸建設。みんなの家（談話室・集会場）は12月までに59棟建設 |
| 4・19    | 第2回官民コンソーシアムで、基本計画書や「就                                                                                      |

|          |                                                                                           |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4・26     | 労履歴システム」から「建設キャリアアップシステム」への名称変更等を承認（5月16日に「開発準備室」設置ゝ松岡賃金対策部長が常駐）                          |
| 6・20ゝ22  | 建設アスベスト国会請願署名提出院内集会（2回目）に全体で196人参加（19県連・組合166人）                                           |
| 6・28     | 韓国でBWIのアジア太平洋地域会議が開催。人見副委員長、小林税対部長、都連・小番中執が参加                                             |
| 7・20     | 中央総決起大会に48県連・組合、4001人参加                                                                   |
| 7・27     | 首都圏の組合を中心に、建設キャリアアップシステム説明会を開催（6県連・組合37人参加）                                               |
| 7・27     | 予算要求中央行動に47県連・組合、180人参加                                                                   |
| 7・27     | 国土交通省の住宅リフォーム事業者団体登録制度に全建総連リフォーム協会（全リ協）が全国で8番目になる登録団体として正式に認定                             |
| 10・8     | 前田幸太郎委員長逝去                                                                                |
| 10・12ゝ14 | 第57回定期大会（福岡県・福岡サンパレスホテル&ホール）。53県連・組合、1631人参加                                              |
| 11・4     | ▽新会館建設と単年度収支の安定・積極的な財政政策を確立する目的で組合費引き上げが確認され、2017年11月分から90円↓115円に（新会館建設費用としての特別組合費10円を含む） |
| 11・22    | 公的年金制度の拡充を求める国会集会に19県連・組合から101人が参加                                                        |
| 12・2     | 中央総決起大会に48県連・組合、3205人参加                                                                   |
| 12・6ゝ8   | 予算要求中央行動に45県連・組合、165人参加                                                                   |
| 12・9     | BWIのアジア太平洋地域セミナーがミャンマーで開催され白田副委員長と西共済福祉部長が参加                                              |
| 12・22    | 愛媛建労の協力で、塩崎厚生労働大臣に建設国保の予算確保、育成・強化等を要請                                                     |
| 12・29    | 2017年度予算案を閣議決定。国保組合関係予算の総額は2952・8億円で9年ぶりに増額                                               |

|      |                                                                                                                                                                                                 |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1・24 | 春の賃金運動や建設キャリアアップシステム等で第4回全国書記長・事務局長会議を開催、47県連・組合から102人が参加し意思統一設計労務単価が3・4％引き上げ                                                                                                                   |
| 3・16 | 兵庫県と全木協で応急仮設木造住宅建設等を目的とした災害協定が締結され、これにより24都県との締結となり全国47都道府県の過半数を超える賃金・単価引き上げと社会保険加入対策のため法定福利費の確保を進める「全国一斉120万宣伝行動」に3月25日を中心に3ヶ月に取り組む第40回住宅デーを記念して初企画「木とのふれあい企画コンテスト」を4月から8月に募集し10県連・組合から22作品が応募 |
| 4    | 組織人員が前年比8802人増と2年連続で増勢をかちとり、目標の年間1％実増を果たし、5年ぶりに62万人組織を回復（62万2870人に）                                                                                                                             |
| 6    | 国土交通省、厚生労働省、振興基金と全建総連を含む主要な建設業団体で構成する建設キャリアアップシステム運営協議会の結成総会が開催                                                                                                                                 |
| 7・5  | 九州北部豪雨が発生。福岡建労の組合員1人が犠牲に。全国からの支援金を被災組合に送る                                                                                                                                                       |
| 7・6  | 中央総決起大会に48県連・組合、3937人参加                                                                                                                                                                         |
| 7・24 | 東京都連が新国立競技場の建設現場で、オリ・パラ3年前行動として宣伝行動を実施、全建総連本部と首都圏の加盟組合からも参加（91人）                                                                                                                                |
| 7・26 | 予算要求中央行動に46県連・組合、177人参加                                                                                                                                                                         |
| 7・28 | 愛媛建労の協力で、塩崎厚生労働大臣に建設国保                                                                                                                                                                          |

|       |                                                                             |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 9     | の育成・強化、予算確保等を要請                                                             |
| 9・19  | BWI役員が来日し「経済人コイ円卓会議」に出席、東京五輪会場に使用する輸入木材で課題を提起。BWI役員とともに、JACとして関係機関への要請行動に参加 |
| 9・27  | 全国建設技能者国民年金基金理事会・代議員会で、2019年4月に設立される全国国民年金基金（全国基金）への合併を議決                   |
| 10・1  | 第5回全国書記長・事務局長会議を開催、42県連・組合から98人が参加                                          |
| 10・25 | 第29回住生活月間表彰式での功労者表彰で、全建総連初の個人表彰として三浦委員長が国土交通大臣表彰を受ける                        |
| 10・25 | 第58回定期大会（北海道・ニトリ文化ホール）。53県連・組合、1441人参加                                      |
| 10・27 | ▽規約改正。組合費を月90円から115円へ▽技能者基金の全国基金への合併を確認                                     |
| 11・22 | ▽新たな組織強化支援策（拡大運動の交流、法人対策の実務支援、青年部活動支援）がスタート                                 |
| 11・29 | ▽三浦一男委員長が退任し、新たに吉田三男委員長が就任                                                  |
| 12・1  | 建設アスベスト訴訟（神奈川1陣）で高裁では初の国と製造企業の責任を認める判決（東京高裁）                                |
| 12・11 | 中央総決起大会に49県連・組合、3740人参加                                                     |
| 12・26 | 南アフリカ・ダーバンでBWI世界大会が開催。吉田委員長、奈良書記次長が出席                                       |
| 12・26 | 予算要求中央行動に44県連・組合、178人参加                                                     |
| 12・26 | 建労岡山の協力で加藤厚生労働大臣に建設国保育成・強化や担い手確保・育成での予算確保を要請                                |
| 12・26 | 「ゆうゆう住宅」年間利用500戸以上の必達目標を達成し、特定団体の継続に成功                                      |

|      |                                                                |
|------|----------------------------------------------------------------|
| 3・14 | 10年を迎える首都圏建設アスベスト訴訟で、東京高裁が一人親方等を初めて救済する判決                      |
| 4・1  | 資格取得報奨金制度及び認定職業訓練校運営費支援金制度の2事業からなる「全建総連技能者育成基金制度」が開始           |
| 4・3  | 建設キャリアアップシステム（CCUS）に関する地協での説明会が東京地協を皮切りに始まる（9地協、45県連・組合371人参加） |
| 5・25 | 一般社団法人全建総連建設技能者キャリアアップ支援協会を設立                                  |
| 5・29 | 来日中のBWI役員とJACで東京オリ・パラ組織委員会、ILO駐日代表事務所を訪問、要請                    |
| 6    | CCUSの技能者・事業者の登録受付がインターネット・窓口でスタート。カードは7月から発行                   |
| 6・8  | 「国民民主党と無所属議員による全建総連議員懇話会」が設立総会を開く                              |
| 6・18 | 大阪北部地震発生。3組合で120件超の住宅被害                                        |
| 6・19 | 建設キャリアアップシステムで組合が受付窓口や認定登録機関を担うため、建設業振興基金と全建総連・支援協会が業務委託契約を締結  |
| 6・19 | 立憲民主党が「建設技能者の育成を支援する議員連盟」の設立総会を開く                              |
| 6    | 振興基金がCCUSの窓口業務研修会を各地で開催（8回）、48県連・組合・623人が参加                    |
| 7・5  | 中央総決起大会に49県連・組合、3791人参加                                        |
| 7・24 | 全建総連初の「女性技能者交流会」を開催し、女性技能者は11県連・組合から19人参加                      |

|       |                                                                                    |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 7・24  | 東京都連など首都圏の組合が新国立競技場前で東京オリンピック開会式2年前宣伝行動に取り組み                                       |
| 7・25  | 全建総連本部書記局も含め6県連・組合82人参加                                                            |
| 7・28  | 予算要求中央行動に46県連・組合、173人参加                                                            |
| 7     | 西日本豪雨により複数の組合事務所や組合員の住宅で324件以上の全壊や半壊等の被害を受ける。目標の4000万円を超える支援金が寄せられる                |
| 7     | 豪雨災害を受け建労岡山が実施する復旧ボランティアに7県連・組合、30人が協力                                             |
| 7     | 応急仮設木造住宅は全木協で岡山、広島、愛媛3県で7団地248戸を受注、24県連・組合から延べ約530人、総人工4000人の大工等を供給                |
| 8・31  | 建設アスベスト訴訟（京都1陣）で、大阪高裁が国と建材メーカーを断罪し、一人親方への責任を認め救済する全面勝訴判決を出す                        |
| 9・28  | BWIによる「メガスポーツイベントにおけるディーセントワークの促進に関する国際フォーラム」が東京・浅草で開催され、約120人が参加（全建総連から6県連・組合50人） |
| 10・12 | 消費税増税反対の要請署名提出集会を開催、15県連・組合161人が参加。45万4570筆を提出                                     |
| 10・17 | 第59回定期大会（岐阜県・長良川国際会議場）、53県連・組合から1544人参加                                            |
| 11・20 | 中央総決起大会に50県連・組合、3760人参加                                                            |
| 11・28 | 全建総連福島県の協力で、根本厚生労働大臣に建設国保の育成・強化や担い手確保・育成等を要請                                       |
| 12・7  | 全建総連の要望を受け、自民党議連が石井国土交通大臣に要請↓労務単価の引き上げ額が現場技能者に確保される施策、法定福利費の別枠支給、担い手確保・育成の支援策強化など  |
| 12・11 |                                                                                    |

2019 令和元年

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2・1  | 墜落・転落災害の防止強化に係る安衛則改正が施行。フルハーネス型が義務化に                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 2・3  | 首都圏組合の協力で、オリ・パラ施設建設現場従事者会議を開催し現場実態を聞き取り調査。BWI役員やNGO団体も参加                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 3・14 | 「入管法改正による外国人労働者の対応と技能実習制度に関する学習会」を開催し、23県連・組合、64人参加<br>杉本義忠元委員長逝去<br>建設キャリアアップシステムが本格運用<br>全国国民年金基金（全国基金）が設立。全国建設技能者国民年金基金は全国基金に合併<br>働き方改革やCCUS等で第6回全国書記長・事務局長会議を開催し、41県連・組合93人が参加<br>BWIが2月の従事者会議での聞き取り調査を受けて、報告書「東京オリンピックの暗黒面」を国内外のマスコミに公表。大々的に報道される↓BWI本部と全建総連の連名で組織委員会・東京都・JSCに対して、施設建設現場での実態を告発し是正を求める書簡を发出<br>中央総決起大会に49県連・組合、3611人参加<br>「女性従事者交流会」を開催し、11県連・組合から15人が参加。前年から名称変更<br>建設業法・入契法・品確法の一体的改正として「新・担い手3法」が成立<br>首都圏組合と全建総連が東京オリンピック開会式1年前宣伝行動、4県連・組合114人参加 |
| 3・20 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 4・1  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 4・1  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 4・4  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 5・14 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 6・26 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 6・30 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 6    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 7・24 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |

7・31  
9・10

予算要求中央行動に45県連・組合、197人参加  
台風15号で被害のあった千葉県で被災組合と連携し県内5市での復旧ボランティア活動に取り組み、6県連・組合から延べ297人が参加  
消費税率が10％へ引き上げ。複数税率の導入。大衆増税反対の取り組みを進める書記長談話を公表  
「被災者の住宅再建等の拡充を求める要請署名」と「インボイス（適格請求書等保存方式）の見直しを求める要請署名」を提出する院内集会に18県連・組合188人参加  
第70回関東地協連絡会建設・住宅企業交渉が開催  
台風19号での被害を受け、全木協は長野市内の2団地55戸で応急仮設木造住宅建設に着手し、17県連・組合から210人が従事（延べ約1500人工）、11月30日に引き渡す  
第60回定期大会（熊本県・熊本市民会館）、53県連・組合から1453人参加  
▽共済福祉部から「共済活動推進委員会」へ  
▽CCUS対策室を事業推進室に編入  
中央総決起大会に50県連・組合、3566人参加  
三浦一男元委員長逝去  
BWIのアジア太平洋地域セミナー・地域大会がオーストラリアで開催され、木村副委員長と小川教宣部長が参加  
予算要求中央行動に39県連・組合、154人参加  
建労岡山の協力で、加藤厚生労働大臣に建設国保の育成・強化や担い手確保・育成支援等を要請  
台風15・19号で被災した仲間への支援金が49県連・組合等から2723万9791円寄せられる（最終的に目標の3000万円を超える）

2020 令和2年

|   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |     |     |     |     |     |      |   |      |      |      |     |
|---|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|------|---|------|------|------|-----|
| 3 | 公共工事設計労務単価が全国全職種平均2万214円になり、前年度から2・5％増、8年連続引き上げで最高値を更新<br>全建総連が建設分野における特定技能外国人の受入事業等を行う建設技能人材機構（JAC）の正会員団体として承認される（4月1日付加入）<br>新型コロナウイルスに伴う感染拡大防止や建設資材の供給遅延等による工事一時中止措置等が発生している事態を受け、厚労省・国交省へ現場労働者に適切な対策が取られるよう緊急の要請行動。4月24日も両省へ緊急要請行動を実施<br>建設技能者能力評価制度推進協議会が全建総連を含む51団体で設立される<br>国交省の全職種共通レベル判定システムが開始<br>新型コロナウイルスによる緊急事態宣言が発令<br>吉田委員長を本部長、四役専門部長を構成メンバーとする「全建総連新型コロナウイルス対策本部」設置<br>改正民法が施行。契約不適合のときの損害賠償請求にあたっては請負人による過失責任の立証が必要で、クレーム対応を諦めない姿勢が重要に<br>町場の新型コロナウイルス対策を求めて国交省住宅局要請第1回コロナ対策本部会議をオンラインで開催<br>新型コロナウイルスの感染予防のため中央総決起大会は中止し、吉田委員長の「全国の仲間に向けたメッセージ」、勝野書記長の「基調報告」を動画配信<br>WEBで初めて全国書記長・事務局長会議を開催し、50県連・組合66人が参加 | 3・3 | 3・6 | 4・1 | 4・2 | 4・7 | 4・24 | 4 | 5・13 | 5・15 | 6・29 | 7・9 |
|---|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|------|---|------|------|------|-----|

7・11

豪雨災害により全木協は熊本県南部を中心に18団地612戸の応急仮設木造住宅建設に着手し、31県連・組合から492人が従事（延べ就労者数1万5738人）、12月3日に全て引き渡す  
新型コロナウイルスの組合員実態調査では7割以上が収入減と回答、持続化給付金申請で組合に多数相談  
原告全員救済の神奈川2陣高裁判決を受けて、石綿被害早期解決と補償救済に向けて書記長談話  
CCUSを普及促進するため、熊本県での応急仮設木造住宅建設現場のうち3ヵ所をモデル現場とし、仮設現場として初めて就業履歴登録を実施  
建設業法が改正。適切な社保加入の許可要件化、著しく短い工期の禁止等が定められる  
第61回定期大会を全建総連会館でオンライン開催し、53県連・組合、963人（委任代議員448人含む）参加。全建総連定期大会では史上初のインターネットを活用してオンラインによる開催。  
▽新型コロナウイルス感染拡大防止等の観点から、結成60周年事業（祝賀会、60年史の発行、米国視察）を2021年以降に延期  
▽吉田三男委員長が退任し、中西孝司新委員長を選出  
新型コロナウイルス感染予防から中央総決起大会を中止し、各政党要請を実施する（自民党は12月10日）  
予算要求中央行動で規模を縮小して各省庁要請や地元議員要請行動に取り組み  
三重建労の協力で田村厚労大臣に国保組合の予算確保等を要請。また、兵庫県連の協力で赤羽国交大臣に技能者の処遇改善や担い手確保等を要請  
建設アスベスト訴訟で最高裁が国の不服申立てを全て退けることを決定、国の賠償責任が確定（東京一陣訴訟）

|      |                                                                                                                                                              |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1・28 | 全木協が全国研修会をオンライン会議で開催し熊本造仮設住宅建設等の経験を交流、190人参加（全建総連31県連・組合81人）                                                                                                 |
| 2・14 | 全国青協第60回定期大会をオンライン会議で開催、41県連・組合129人参加                                                                                                                        |
| 3    | 設計労務単価が2万409円（全職種加重平均）と最高値更新、新型コロナウイルスを考慮し特別措置実施                                                                                                             |
| 3・18 | CCUS全国研修会をオンライン会議で開催、46県連・組合350人参加                                                                                                                           |
| 3・29 | 国土交通省がCCUSの「専門工事企業の施工能力等の見える化評価制度」で初めて工務店（建築大工）など6職種の評価基準を大臣認定                                                                                               |
| 4・1  | 全建総連の資格取得報奨金制度の見直し（対象資格の追加、給付金額の変更）                                                                                                                          |
| 4・16 | 輸入木材の供給不足と価格高騰（ウッドショック）が全国的に深刻さを増す中、緊急調査を行い国土交通省・林野庁へ安定供給対策など緊急要請                                                                                            |
| 5・17 | 建設アスベスト訴訟での初の最高裁判決で国の全面敗訴が確定、建材企業の共同不法行為を認める。翌18日、首相官邸で菅首相が原告代表に謝罪し訴訟の和解と未提訴被害者の救済を行政認定制度で実行する決意を表明。同日夕刻、田村厚生労働大臣と原告・弁護士代表は全国統一和解と未提訴被害者救済制度などを定めた「基本合意書」を締結 |
| 6・9  | 第204回通常国会で「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給法」が全会一致で成立                                                                                                               |

|       |                                                                                                        |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6・11  | ウッドショックを受け工務店影響調査（5月）を実施し国土交通省・林野庁に2回目の要請。調査はマスコミ各社も注目、8月にも影響調査を実施                                     |
| 6・30  | 全建総連の組織人員が62万8907人となり3年連続で年間増勢をちとる（前年比2175人増）                                                          |
| 7・5   | 新型コロナウイルス関連の相談活動調査で、3万7763件の報告があり、持続化給付金が2・3万件超す                                                       |
| 7・26  | 新型コロナウイルス感染予防のため中央総決起大会を中止、中西委員長の「全国の仲間に向けたメッセージ」、勝野書記長の「基調報告」を動画配信。6月下旬～7月上旬に各政党要請、7月下旬～8月上旬に各省庁要請を行う |
| 10・6  | ワンストップ化に向けたCCUSレベル判定システムの停止に伴い、全建総連での能力評価（レベル判定）申請受付を開始する。工務店評価制度の申請受付も合わせて開始                          |
| 10・15 | 働き方改革全国学習会を開催し、オンライン参加を含め38県連・組合336人参加                                                                 |
| 11・15 | 第62回定期大会を全建総連会館でオンライン開催し、53県連・組合987人（委任代議員288人含む）が参加                                                   |
| 11・16 | ▽結成65周年で65万人組織を目指す組織建設中期計画を策定                                                                          |
| 12・9  | 佐藤正明元書記長が逝去                                                                                            |
| 12・10 | 2021年度補正予算要求、ウッドショックの解消等で林野庁要請、11月19日住宅局要請。11月25日保険局（コロナ保険料減免への追加支援）要請                                 |
| 12・3  | 予算要求中央行動に35県連・組合115人が参加、各省庁要請を実施（中央総決起大会は中止）                                                           |
|       | 広島建労の協力で斉藤国土交通大臣に要請                                                                                    |
|       | 長野県建設労連の協力で後藤厚生労働大臣に要請                                                                                 |

|      |                                                                                             |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1・19 | 「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給法」が施行、建設アスベスト被害に対する給付金の請求受付が始まる                                   |
| 3    | 設計労務単価が2万1084円（全職種加重平均）となり最高値を更新、10年連続で引き上げ                                                 |
| 3・9  | 農林水産省・国土交通省と全建総連が「建築物木材利用促進協定」を締結                                                           |
| 3・11 | ウッドショックによる木材価格の高止まりや建設資材の値上げ、納期遅延の状況をふまえ元請工務店を対象に緊急調査を実施、実態把握を進めると共にマスコミ各社に情報提供（6～7月に2回目実施） |
| 3・25 | 50年の節目となる春期賃金全国行動（3月25日を中心）に2地協、41県連・組合、延べ5960人が取り組む                                        |
| 3・29 | 全建総連CCUS全国研修会をオンライン併用で開催、40県連・組合243人が参加                                                     |
| 4    | CCUS普及促進に向け支援措置（第2弾）として、①技能者登録推進キャンペーン、②レベル判定推進キャンペーン、③見える化評価手数料支援キャンペーンに取り組む（対象期間…4～6月）    |
| 4・26 | 建設資材の高騰や納期遅延等に対する支援、CCUS普及促進を求め緊急に各政党要請（自民党・立憲民主党・公明党・国民民主党・共産党・社民党）                        |
| 5・9  | 日建連・全建と勝野書記長を中心に全建総連本部専従役員が賃金実態や働き方改革、CCUS、資材高騰等で意見交換、3年ぶりに対面開催。5～                          |
| 6・2  |                                                                                             |

|       |                                                                   |
|-------|-------------------------------------------------------------------|
| 6・3   | 7月にかけて計12団体と意見交換                                                  |
| 6・7   | 第50回全国職業訓練生及び講師・実務担当者交流集会をホテルベルクラシック東京で開催、19県連・組合、16訓練校から152人が参加  |
| 6・10  | 全国10地裁・12訴訟（全建総連内では6地裁・8提訴）でアスベスト建材製造メーカー27社に対し一斉提訴               |
| 6・29  | 国保組合の育成・強化とインボイス制度の見直し・延期を求める院内集会を開催、23県連・組合168人が参加               |
| 7・10  | 予算要求中央総決起大会に48県連・組合1796人が参加（東京・日比谷公園）                             |
| 7・28  | 全国青協結成60周年記念式典を大阪市・難波御堂筋ホールで開き45県連・組合175人が参加                      |
| 7・29  | 建設業の就労環境の改善、来年度予算について各政党要請（自民党、立憲民主党、公明党、国民民主党、共産党、社民党）           |
| 7・29  | 予算要求中央行動に39県連・組合144人が参加                                           |
| 7・29  | 第63回定期大会を徳島県徳島市「アステイとくしま」で開催し50県連・組合1152人が参加。3年ぶりに対面開催            |
| 8・25  | 予算要求中央総決起大会に45県連・組合1826人が参加（東京・日比谷公園）                             |
| 10・19 | 全国でCCUS技能者登録が104万8086人となり100万人を超える（11月末）                          |
| 10・19 | 予算要求中央行動に34県連・組合145人が参加                                           |
| 11・18 | 広島建労の協力で斉藤国土交通大臣に要請                                               |
| 11・30 | 建労岡山の協力で加藤厚生労働大臣に要請                                               |
| 12・2  | 中央闘争委員会行動で関係省庁・政党（自民党、立憲民主党）に要請。12月1日に公明党、国民民主党、2日に共産党、12日に社民党に要請 |
| 12・8  |                                                                   |
| 12・9  |                                                                   |
| 12・9  |                                                                   |

2023 令和5年

|           |                                                                 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------|
| 1・13      | 全木協が全国研修会を開催、156人が参加（うち全建総連から25県連・組合68人）                        |
| 3         | 設計労務単価が2万2227円（全職種加重平均）となり最高値を更新、11年連続で引き上げ                     |
| 3         | CCUSで組合が事業者IDを取得できるようになり仲間の新規・変更申請や就業履歴蓄積の支援が可能になる              |
| 3・16      | 全建総連会館を活用して石綿事前調査実地セミナーを行い、5県連・組合22人参加                          |
| 3・25      | 春期賃金全国行動く3月25日を中心に4地協、39県連・組合、延べ9373人が取り組む                      |
| 3・29      | 全建総連CCUS全国研修会をオンライン開催、41県連・組合168人が参加                            |
| 4・28      | 「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会の提言に関する研修会」をオンラインで開催、28県連・組合86人参加           |
| 5・26      | 「全建総連5・26国保組合育成・強化とインボイス制度の見直し・延期を求める院内集会」を開催、22県連・組合355アカウント参加 |
| 6く8       | 「働き方改革対策オンラインセミナー」を4回開催、22県連・組合355アカウント参加                       |
| 7・7       | 予算要求中央総決起大会に48県連・組合1936人が参加（東京・日比谷公園）、4年ぶりにデモ行進                 |
| 7・9く10    | 第30回全国青協交流集会を札幌市「北海道自治労働会館」で開催、49県連・組合220人参加                    |
| 7・27く8・24 | 来年度予算要求について各政党・議連に要請（自民党、立憲民主党、公明党、国民民主党、共産党、                   |

社民党）

予算要求中央行動に41県連・組合180人が参加  
機関紙「全建総連」が月2回発行から月1回発行に変更、あわせて「全建総連」電子版を7月以降発行。公式Twitterを開設し8月から運用開始  
全建総連が加盟するBWI・JAC（国際建設林業労働組合連盟日本加盟組合協議会）が万博協会に對して「大阪関西万博の施設建設等に係る要請」実施  
第5回拡大中央執行委員会で「持続可能な建設業の実現に向けた100万人国会請願署名」に取り組むことを決定  
消費税インボイス制度が導入される  
100万人国会請願署名のオンライン学習会を開催、50県連・組合455人参加  
第64回定期大会を群馬県高崎市「Gメッセ群馬」で開催し52県連・組合1329人が参加。5年間財政部長を務めた菅原良和さん（東京都連）が退任  
予算要求中央総決起大会に46県連・組合1812人が参加（東京・日比谷公園）  
予算要求中央行動に38県連・組合126人が参加  
中央闘争委員会行動で関係省庁・政党（自民党、立憲民主党、共産党、社民党）に要請。11月29日に公明党、国民民主党に要請  
広島建労の協力で斉藤国土交通大臣に要請  
東京都連の協力で武見厚生労働大臣に要請  
自民党の「建設技能者を支援する議員連盟」による萩生田政調会長への申し入れ（建設技能者の処遇改善で）

2024 令和6年

|         |                                                                                                   |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1・1     | 能登半島地震が発生。発災後ただちに関係機関と情報交換。1月3日、石川県連の災害対策会議に参加                                                    |
| 1・9     | 能登半島地震に対する支援金を呼びかける。被災組合を除く47県連・組合から最終的に4356万7311円が寄せられ、目標の3500万円を超す石川県と全木協が応急仮設木造住宅建設に関する災害協定を締結 |
| 3       | 設計労務単価が2万3600円（全職種加重平均）となり最高値を更新、12年連続で引き上げ                                                       |
| 3・18    | 全木協による石川県での応急仮設木造住宅建設の大工工事が始まる。9団地623戸、就労実人数は41県連・組合809人、延べ人工2万873人                               |
| 3・25    | 春期賃金全国行動く3月25日を中心に取り組み、チラシ62万枚、ティッシュ7万個を配布                                                        |
| 4       | 働き方改革関連法が建設業に全面適用                                                                                 |
| 4・10く13 | 結成65周年事業で韓国の建設産業を視察、中西委員長を団長に19人が参加                                                               |
| 5・8     | 「持続可能な建設業に向けた100万人国会請願署名」提出集会、31県連・組合178人が参加。                                                     |
| 6・6     | 100万人署名は119万6248筆を集約、賛同議員は368人（衆議院247人、参議院121人）                                                   |
| 6・7     | 田村豪勇元委員長逝去                                                                                        |
| 6・12    | 改正建設業法・入札契約適正化法（入契法）が成立<br>改正公共工事の品質確保の促進に関する法律（公共工事品確法）が成立                                       |

6・21

参議院本会議で「建設労働者の雇用改善、担い手確保・育成に関する請願」が全会一致で採択

7・12

賃金単価引き上げ、予算要求中央総決起大会に46県連・組合2001人が参加（東京・日比谷公園）

7・24く8・21

来年度予算要求について各政党・議連に要請（自民党、立憲民主党、公明党、国民民主党、共産党、社民党）

7・26

予算要求中央行動に37県連・組合144人が参加

9・5

7月25日に発生した山形豪雨を受け、応急仮設木造住宅建設の大工工事が始まる。2村36戸、北東地協の4県連・組合81人が就労（延べ970人工）

9・24

新会館建設のため、全建総連書記局の事務所機能を仮事務所（西早稲田）に移転

10・23く25

第65回定期大会を神奈川県横浜市「パシフィコ横浜」で開催し52県連・組合1359人が参加。時代に合わせた組織にするための規約改正、「全建総連未来ビジョン2030」の策定、組織機能向上と財政基盤強化等に向けた見直しを確認。中西委員長・勝野書記長らが退任し、鈴木委員長・小倉書記長ら新役員を選任

11・21

賃金単価引き上げ、予算要求中央総決起大会に47県連・組合1918人が参加（東京・日比谷公園）

11・29

予算要求中央行動に40県連・組合132人が参加

12・5く6

中央闘争委員会行動で関係省庁・政党（自民党、立憲民主党）に要請。11月28日に国民民主党、公明党、共産党、社民党に要請

12・10

9月21日に発生した奥能登豪雨を受け、応急仮設木造住宅建設の大工工事が始まる。2団地156戸、31県連・組合172人が就労（延べ6923人工）

12・6

佐賀建連の協力で福岡厚労大臣に要請

12・18

兵庫県連の協力で中野国交大臣に要請

# 2025〈令和7年〉

1・14

全建総連新会館建設に向け、旧会館の解体工事が始まる

3

設計労務単価が2万4852円（全職種加重平均）となり最高値を更新、13年連続で引き上げ。過去11年で最大の伸び率。都道府県別、職種別で1000以上ある単価の全てがプラス改定となる

3・25

全国で3月25日を中心に春期一斉賃金行動を展開全木協による岩手県大船渡市（山林火災）での応急仮設木造住宅建設の大工工事が始まる。2団地33戸、5県連・組合71人の就労者全員にCCUS技能者登録を義務づけ。初めて2戸を繋いだ住戸（多人数世帯向け）を建設

4・3

賃金単価引き上げ、予算要求中央総決起大会に48県連・組合2058人が参加（東京・日比谷公園）全建総連旧会館の解体工事が完了

6・25

全建総連の組織人員が59万5791人となり、33年間守り続けてきた60万人超の組織から後退来年度予算要求について各政党・議連に要請（自民党、立憲民主党、公明党、国民民主党、共産党、社民党）

6・25

予算要求中央行動に39県連・組合157人が参加CCUSで「住宅建築関連技能者」の能力評価基準が国土交通大臣に認定される

6・25

全建総連会館新築工事が着工インボイス制度の見直しと負担軽減措置の延長を求める60万人要請署名提出集会を衆議院議員会館で開催、19県連・組合282人参加。37万筆余の

6・25

署名を財務省主税局に提出。地元国会議員要請行動は延べ199議員（取り組み期間3～9月）全木協による熊本県（大雨災害）での応急仮設木造住宅建設の大工工事が始まる。2団地9戸、熊本建労の仲間11人が就労。レベル別賃金が初めて導入される

7・24

第66回定期大会を佐賀県佐賀市「佐賀市文化会館」で開催し52県連・組合1265人が参加。それまでの3日間から2日間開催となる。前年の第65回定期大会の決定に基づき、組合費を20円引き上げ135円とする規約改正を行う

7・24

全建総連結成65周年記念式典・祝賀会を東京プリンスホテルで開催。金子国土交通大臣、上野厚生労働大臣を始め各政党（自民党、立憲民主党、国民民主党、公明党、共産党、社民党）などからの来賓を含め、448人が参加

7・25

賃金単価引き上げ、予算要求中央総決起大会に49県連・組合1160人が参加（東京・ニッショーホール）

7・25

予算要求中央行動に38県連・組合161人が参加滋賀建築の協力で上野厚生労働大臣に要請中央闘争委員会行動で関係省庁や各政党・議連に要請（自民党、立憲民主党）。11月27日に国民民主党、公明党、共産党、社民党に要請

9・1

石川県連の協力で佐々木国土交通副大臣に要請

9・19

9・22

10・28

10・28

11・19

11・19

11・28

11・28

12・4

12・4

12・4

12・4

12・4

12・4

12・4

12・4

12・4

12・4

12・4

12・4

12・4

12・4

12・4

12・4

12・4

12・4

12・4

12・4

12・4

12・4

12・4

12・4